

# 八王子市財政白書

令和4年度（2022年度）版  
（令和3年度（2021年度）決算）

令和4年（2022年）9月

八王子市

あなたのみちを、  
あるけるまち。  **八王子**



## 八王子市財政白書の発行にあたって

八王子市財政白書は、本市の財政状況を市民の皆様にご覧いただくため、平成12年(2000年)から毎年作成しています。

令和4年度(2022年度)版の構成は、第1章で、一般会計及び特別会計の令和3年度(2021年度)決算について令和2年度(2020年度)決算と比較・分析するとともに、経年比較を可能とするため、過去3年間の推移を掲載しています。また、令和2年度(2020年度)から地方公営企業法の財務規定等を適用した下水道事業会計について、解説しています。

第2章では、統計上統一的に用いられる会計区分である普通会計により、他自治体との財政比較を行っています。

第3章では、地方公会計制度における本市の会計基準による財務諸表及び総務省による「統一的な基準」による財務諸表をもとに、平成29年度(2017年度)から令和3年度(2021年度)決算について、分析や他自治体との比較を行っています。

第4章では、本市の財政状況について、統計資料として各種数値の過去10年間の推移を掲載しています。



### 本書での取り扱い

- ・表中の金額は表示単位未満を四捨五入しています。端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合があります。
- ・本文中の金額は表示単位未満を四捨五入しています。
- ・数値については、地方財政状況調査、主要な施策の成果・事務報告書等から引用しています。
- ・本書でのデータは令和4年(2022年)8月22日時点のものを使用しています。

# 目 次

## 第1章 令和元年度（2019年度）から令和3年度（2021年度）までの決算状況

1 令和3年度（2021年度）	
一般会計・特別会計及び公営企業会計決算概況	8
～実質収支は一般会計75億円、特別会計27億円～	
2 一般会計	
(1) 歳入	
ア 歳入決算	10
イ 市税収入	11
ウ 地方交付税	12
エ 市債	14
オ 安定的な財源の確保	15
(2) 歳出	
ア 目的別歳出決算	16
イ 性質別歳出決算	18
(ア) 人件費	20
(イ) 扶助費	21
(ウ) 投資的経費	22
(エ) 繰出金	23
3 特別会計	24
4 公営企業会計（下水道事業会計）	30
5 財政健全化判断指標	32
(1) 対象とする会計	33
(2) 健全化判断比率・資金不足比率	34
～実質公債費比率は-0.6%、将来負担比率は「0%以下」～	

## 第2章 普通会計決算

1 普通会計	
(1) 普通会計とは	38
(2) 決算状況一覧表(決算カード)	40
2 財政比較	
(1) 財政比較分析の見方	42
(2) 東京都内26市との比較	44
(3) 中核市との比較	46

## 第3章 財務諸表

1 地方公会計制度について	52
2 財務諸表(財務4表)について	52
3 一般会計財務諸表	
(1) 総括	54
(2) 個別事項	56
4 特別会計・全体財務諸表	
(1) 総括	58
(2) 各会計の経常収支の推移	59
(3) 全体貸借対照表を活用した指標	59
5 財務諸表(一般会計等)から算出した指標分析	60

## 第4章 推移

1 決算の状況（普通会計）	
(1) 歳入	66
(2) 歳出	68
2 基金現在高（全会計）	72
3 市債	
(1) 償還額・借入額・現債額	74
(2) 目的別借入額（一般会計）	76
(3) 目的別現債額（一般会計）	76
4 地方交付税	78
5 指標	
(1) 財政指標	78
(2) 福祉・医療指標	80
(3) 衛生指標	80
(4) 都市基盤指標	80
(5) 教育指標	80
(6) 人口・職員数等	81

## 用語解説

用語解説	82
------	----

# 第 1 章

---

---

令和元年度（2019年度）から

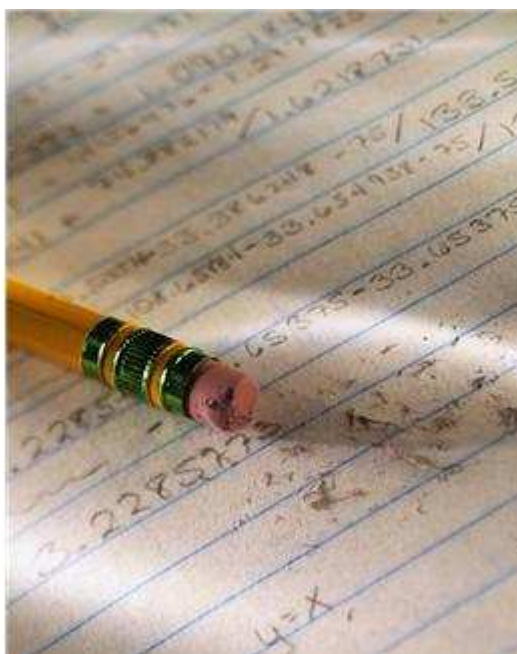
---

---

令和3年度（2021年度）までの決算状況

---

---



# 1 令和3年度（2021年度）一般会計・特別会計及び公営企業会計決算概況

本市では、市民生活全般にわたる行政サービス（福祉、医療、子育て、教育、道路や公園の施設整備など）に必要な経費を計上している一般会計、8つの特別会計及び公営企業会計を設置しています。特別会計は、国民健康保険や介護保険など特定の目的のために特定の収入によって事業を行うもので、地方公営企業法の財務規定等を適用して事業を行う下水道事業については、令和2年度（2020年度）から公営企業会計として設置しています。

令和3年度（2021年度）決算は、一般会計の実質収支が75億円、全会計では103億円の黒字になりました。この黒字額は、令和3年度（2021年度）に超過して収入した国都支出金の返還や、今後の財政需要に備えるための基金積立てなど、令和4年度（2022年度）の補正予算の財源として活用します。

なお、一般会計における繰越財源の22億円は、新型コロナウイルス感染症対策飲食店等応援事業や国の補正予算を活用した事業を実施するために予算化しましたが、年度内に事業が完了しなかったため翌年度に繰り越すものです。

（単位 千円）

区 分		歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		245,992,931	236,294,690	9,698,241	2,180,146	7,518,095
特 別 会 計	国民健康保険事業	57,701,059	56,808,479	892,580		892,580
	後期高齢者医療	14,191,923	14,127,241	64,682		64,682
	介 護 保 険	44,202,924	42,535,121	1,667,803		1,667,803
	母子・父子福祉資金	207,851	102,846	105,005		105,005
	土 地 取 得 事 業	79,429	79,429	0		0
	駐 車 場 事 業	197,336	190,048	7,288		7,288
	借 入 金 管 理	37,351,066	37,351,066	0		0
	給与及び公共料金	31,943,817	31,943,817	0		0
	計	185,875,405	183,138,047	2,737,358	0	2,737,358
合 計		431,868,336	419,432,737	12,435,599	2,180,146	10,255,453

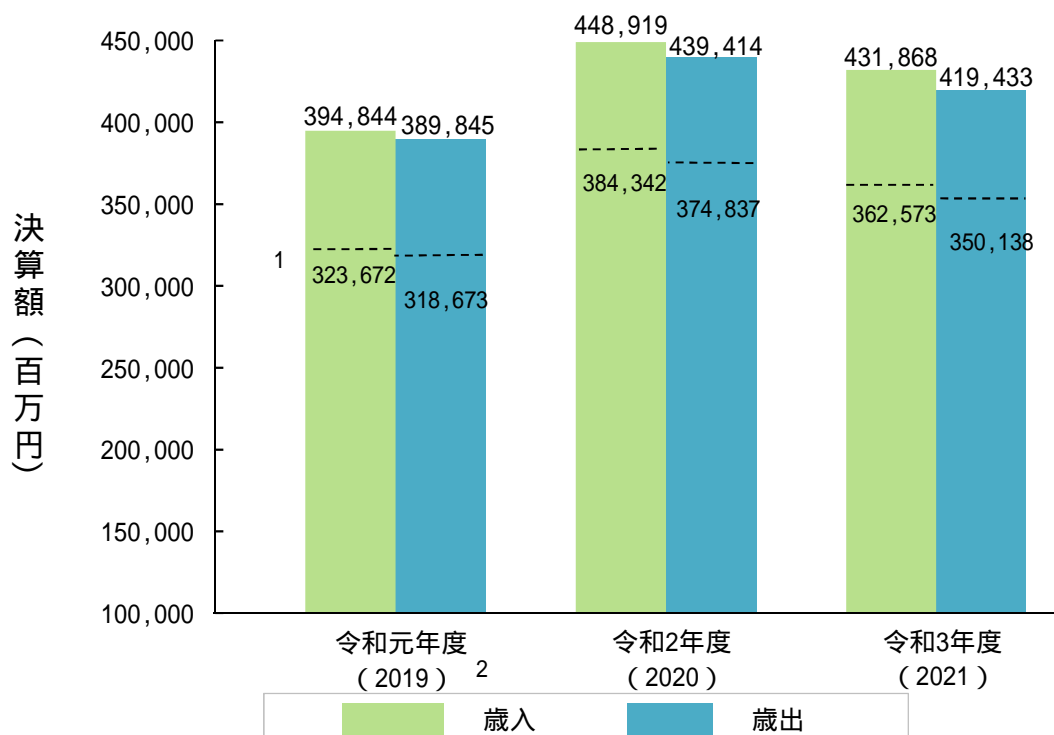
（単位 千円）

区 分		収益的収支	資本的収支
（下水道事業会計） 公営企業会計	収 入 額	14,170,232	7,174,858
	支 出 額	12,366,133	10,481,755
	差 引	1,804,099	3,306,897
	当年度純利益（税抜）	1,498,652	

資本的収支の不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び損益勘定留保資金で補填



## 一般会計及び各特別会計 決算額の推移



- 1 内は、再計上会計である借入金管理特別会計、給与及び公共料金特別会計を除いた決算額  
2 令和元年度(2019年度)の決算額は、令和2年度(2020年度)から公営企業会計に移行した下水道事業を除いた決算額

## 実質収支額の推移

(単位 千円)

区分	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	
一般会計	1,614,918	6,151,651	7,518,095	
特別会計	国民健康保険事業	576,084	712,991	892,580
	後期高齢者医療	94,899	108,311	64,682
	介護保険	478,930	658,247	1,667,803
	母子・父子福祉資金	48,916	70,617	105,005
	下水道事業	474,994		
	駐車場事業		303	7,288
	計	1,673,823	1,550,469	2,737,358
合計	3,288,741	7,702,120	10,255,453	

下水道事業は令和2年度(2020年度)から公営企業会計に移行

## 2 一般会計

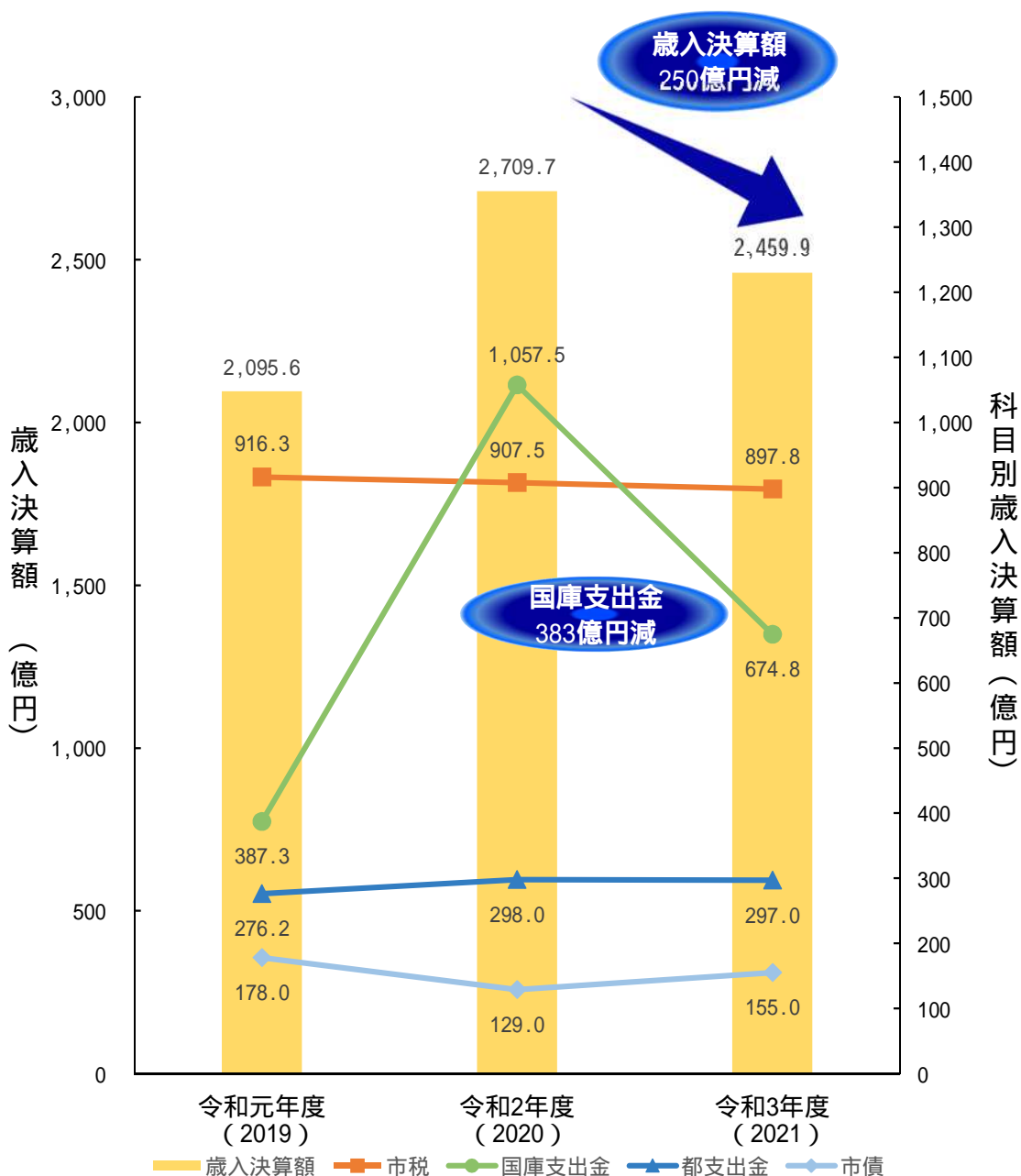
### (1) 歳入

#### ア 歳入決算

行政サービスの提供や公共施設の整備に必要となる収入（歳入）の中心は、市民の皆様が前年度の給料などの所得総額に応じて負担する個人市民税や、土地・家屋の大きさなど資産の価値に応じて負担する固定資産税などの市税です。このほか、国や東京都からの補助金、市の借金である市債などがあります。令和3年度（2021年度）の歳入決算額は2,460億円で、令和2年度（2020年度）に比べ250億円の減、令和元年度（2019年度）に比べ364億円の増になっています。

これは、令和3年度（2021年度）は、新型コロナウイルス予防接種、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給などを実施したものの、特別定額給付金の支給が完了するなど臨時的な事業の実績により、国庫支出金が減になったことによるものです。

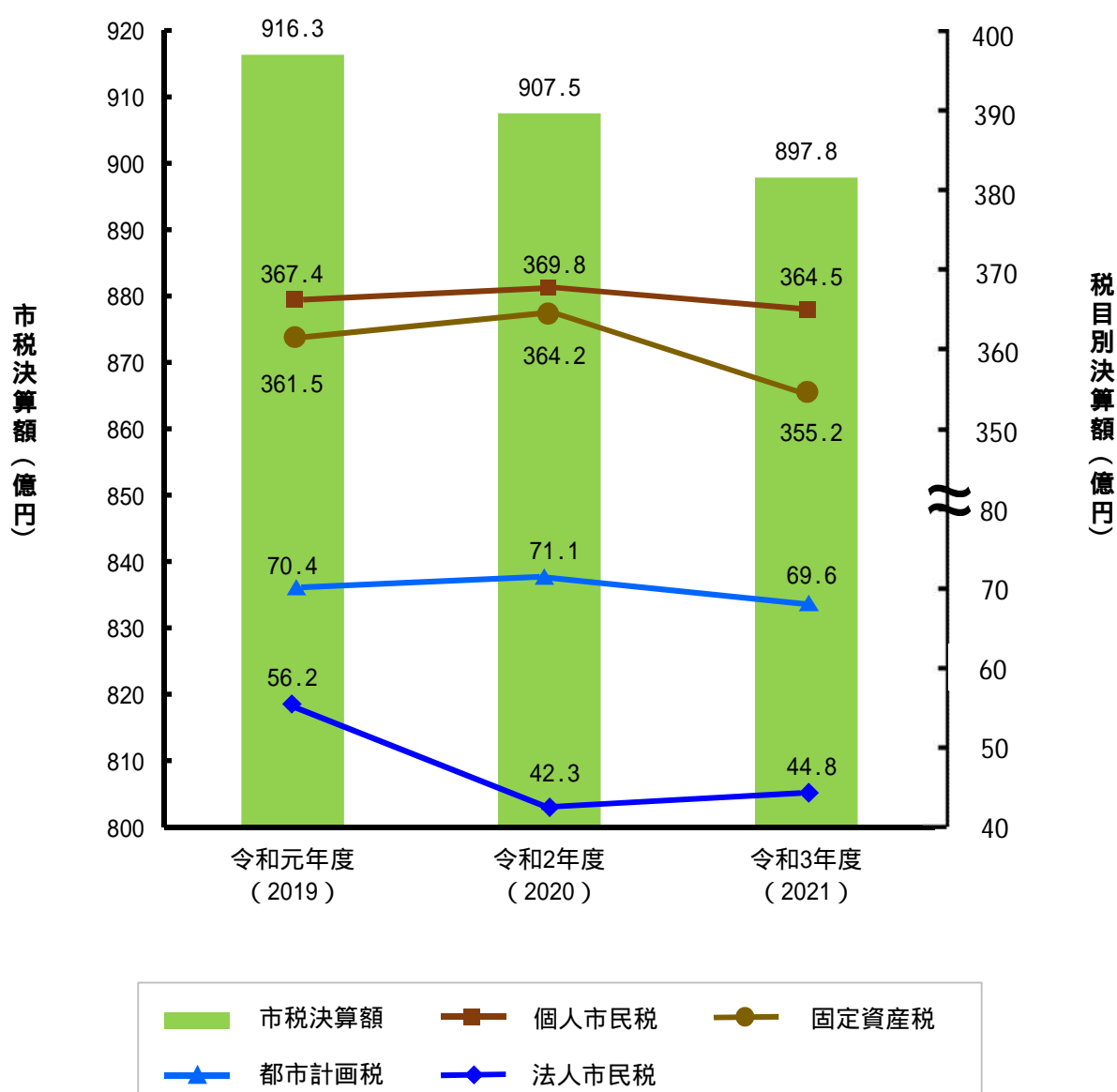
歳入決算額の推移



## イ 市税収入

市税には、市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税など、様々な種類があり、市税収入は本市の歳入の約4割を占めています。令和3年度（2021年度）は、収入額は前年度に比べ10億円減の898億円になりましたが、収入率は過去最高の99.1%でした。税目別の増減は、法人市民税が製造業の業績回復などにより増になった一方で、固定資産税及び都市計画税が評価替えやコロナ特例軽減措置等により減になったほか、個人市民税が給与収入の減少などにより減になったことなどによるものです。

市税収入額の推移



## ウ 地方交付税

地方交付税は、どの地域の住民も標準的な行政サービスが受けられるようにするために、所得税や消費税などの国税を再配分する制度に基づくもので、普通交付税と特別交付税の2種類があります。

普通交付税は、行政サービスに必要となる経費（基準財政需要額）を市税などの収入（基準財政収入額）では賄いきれない地方公共団体に交付されます。税収が増えると普通交付税が減額される仕組みですが、税収増と同額の普通交付税が減額されると、歳入確保の取組意欲が低下するため、市税や交付金などの一部の額は、基準財政収入額に算入しないことになっています。例えば、市税収入が10億円増収となった場合、普通交付税は原則75%に当たる7.5億円が減額され、2.5億円の増収になります（ ）。

基準財政需要額は、社会保障経費の増などにより、増加傾向にあるほか、令和3年度（2021年度）については、国の補正予算等により再算定が行われ、基準財政需要額に臨時経済対策費と臨時財政対策債償還基金費が新たに加わりました。また、令和3年度（2021年度）の基準財政収入額は、市税の減などにより減少しています。

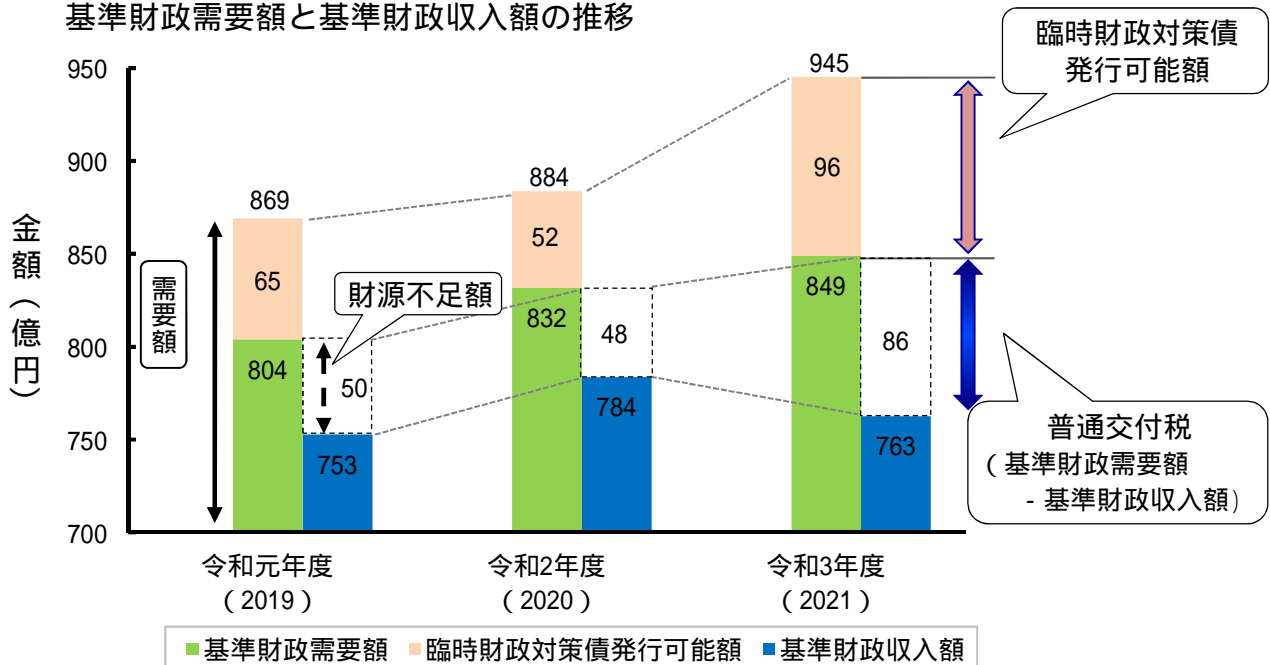
その結果、令和3年度（2021年度）の普通交付税の交付額は令和元年度（2019年度）に比べ、36億円増の86億円になっています。

なお、特別交付税は、普通交付税では捕捉されない地方公共団体個別の事情や自然災害などの特別な財政需要に対して交付されます。

交付額の推移

区分	(単位 億円)		
	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
普通交付税	50	48	86
特別交付税	4	3	3
計	55	51	90

基準財政需要額と基準財政収入額の推移



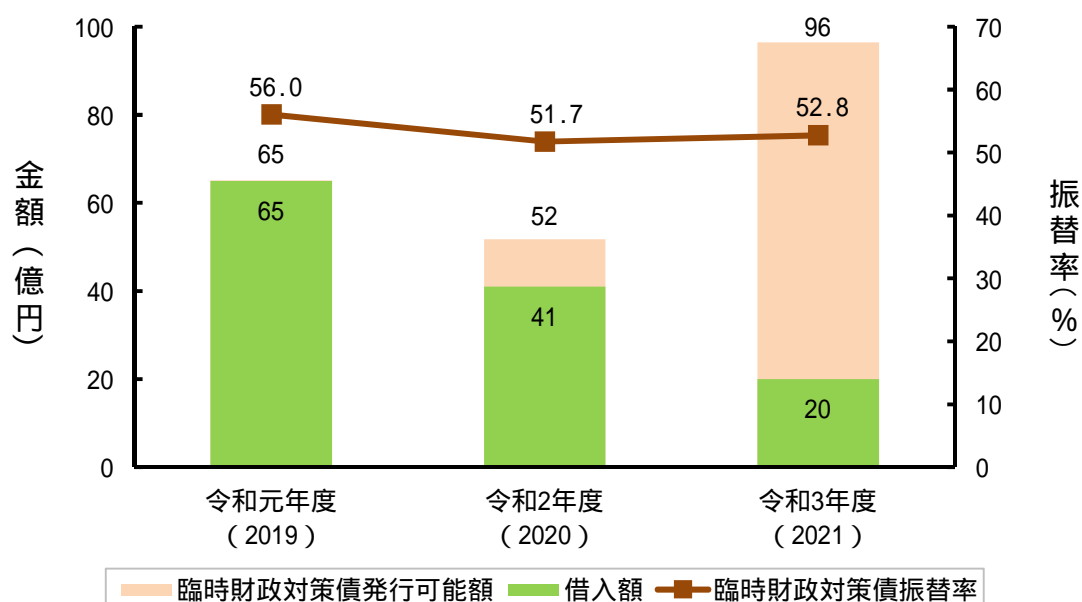
### 地方交付税と地方消費税交付金の関係

制度改正による影響を全ての地方公共団体に等しく反映するため、地方消費税交付金（税率改正分）は、基準財政収入額に100%算入されます。つまり、地方消費税交付金（税率改正分）が10億円増収となった場合、普通交付税は10億円減額されます。

## 臨時財政対策債発行可能額と借入額の推移

臨時財政対策債は、国が地方公共団体に交付すべき交付税総額に不足が見込まれる場合、その財源を補填するために地方公共団体が発行することを認められている市債です。本市の場合、令和3年度（2021年度）の需要額は945億円、基準財政収入額は763億円で、差引182億円の財源が必要になります。しかし、国の交付税総額が不足しているため、普通交付税は86億円しか交付されず、全体の53%に当たる96億円が臨時財政対策債に振り替えられています。臨時財政対策債は、元利償還金全額が後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入される仕組みであるため、交付税の代替財源とされていますが、一方で市債という位置付けであるため、市債全体の借入を管理していく中で、臨時財政対策債の借入額を決定しています。

臨時財政対策債の推移

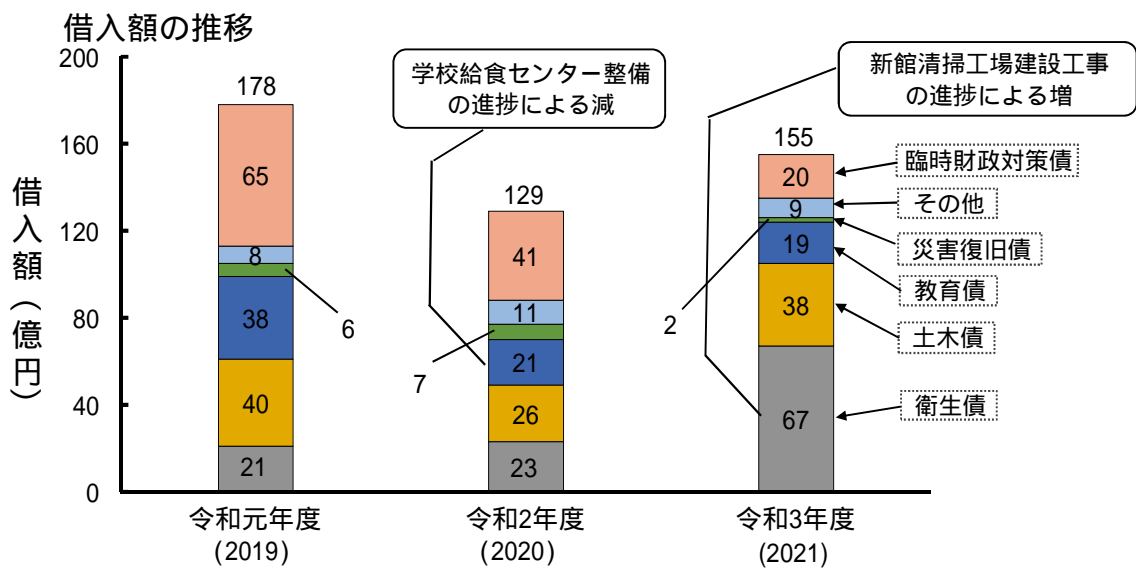


平成13年度（2001年度）に導入された臨時財政対策債制度は、現在、令和4年度（2022年度）まで延長されることが決定しています。本市では、地方交付税の不足分については、国税の法定率引上げにより地方交付税総額を確保し、臨時財政対策債によることなく、全額を地方交付税として交付するよう、全国市長会や中核市市長会などを通じて国への要望を継続して行っています。また、真の分権型社会の実現のため、国と地方の役割分担を明確化し、それぞれの役割に応じた税財源の移譲を求めています。

## エ 市債

市債（借金）には2つの役割があります。1つは「財政支出と財政収入の年度間調整の役割」です。公共施設の建設など多額の財源を要する事業については、その年の収入だけで賄おうとすると、他の事業が行えなくなるなど、行政サービスに影響が出てしまいます。もう1つは「現在の市民と将来の市民の負担を公平にする役割」です。長期間利用される公共施設は、現在の市民だけでなく、将来の市民も利用するため、建設に要した費用について、市債の償還として将来の市民に負担していただいています。

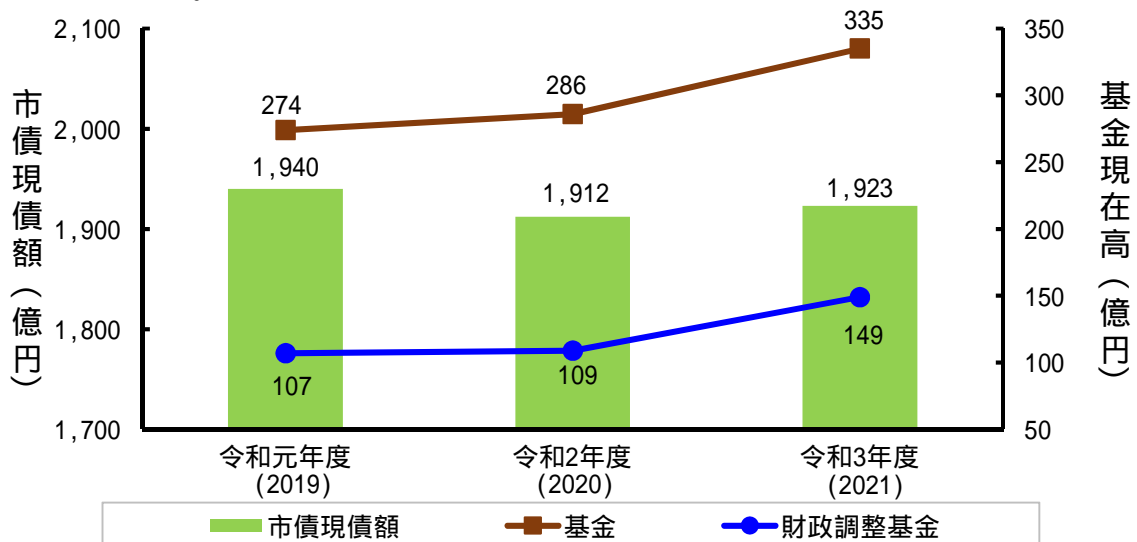
各年度の市債の借入額は、公共施設の建設経費に応じて増減します。例えば、令和3年度（2021年度）は衛生債が令和2年度（2020年度）に比べ44億円の増額になっています。これは、新館清掃工場建設の事業進捗などによるものです。



### <参考> 全会計における市債現債額と基金現在高の推移

令和3年度（2021年度）の市債現債額は、令和元年度（2019年度）に比べ17億円減少しています。これは市債の借入れを適正に管理してきた結果といえます。また、基金現在高は、財政調整基金や公共施設整備保全基金への積立てなどにより61億円の増になっています。

本市の市債現債額は、市民一人当たり343千円で、中核市の平均578千円を大幅に下回っています。



## オ 安定的な財源の確保

自主財源は、市が自主的に収入できる財源のことで、市税、使用料及び手数料、繰越金、繰入金などがあります。一方、国庫支出金、都支出金や地方消費税交付金などは依存財源といえます。

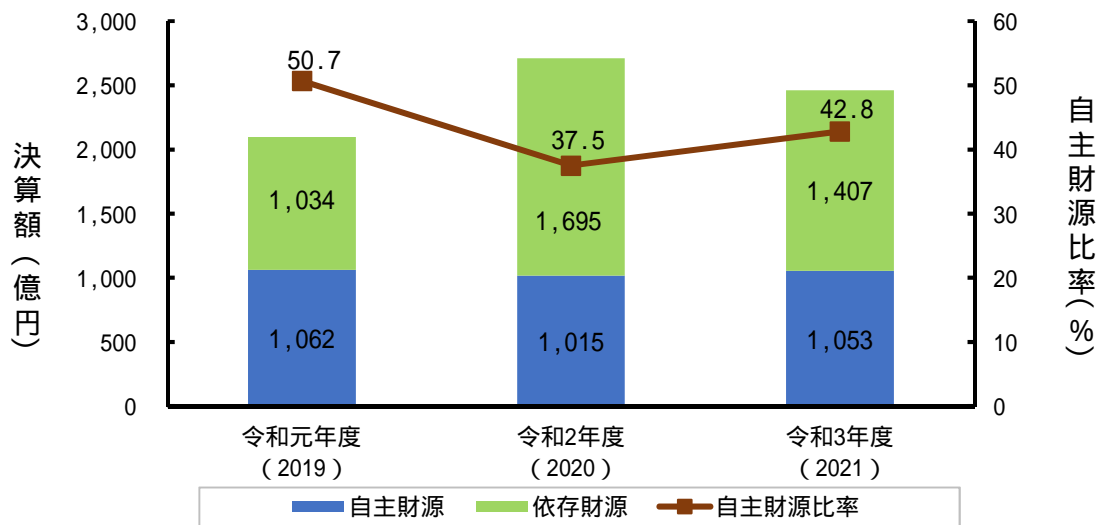
歳入総額に占める自主財源の割合が高いほど、財政運営の自主性と安定性を確保できるといえます。令和3年度（2021年度）の自主財源の割合は、令和2年度（2020年度）と比べると増加したものの、令和元年度（2019年度）と比べると7.9ポイント減少しています。

これは、子育て世帯への臨時特別給付金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金などの依存財源が増加したことが主な要因です。

これまで本市は、自主財源の約9割を占める市税を増やす取組として、企業立地の促進を図るため、平成16年度（2004年度）に条例を制定し、新規立地、移転や拡張などをしやすい環境を整備することで、令和3年度（2021年度）までに延158社を指定しています。また、令和3年度（2021年度）は、スマートフォンによる電子マネー納付の対応アプリを追加し、「新しい生活様式」に適應した納付機会の拡充を図りました。

今後もより効果的な歳出執行と新たな歳入確保など、行財政改革の取組を継続していきます。

自主財源の推移



自主財源の内訳

(単位 千円)

区分 科目	令和元年度 (2019)	構成比 %	令和2年度 (2020)	構成比 %	令和3年度 (2021)	構成比 %
市 税	91,630,705	86.3	90,751,232	89.4	89,777,365	85.3
分担金及び負担金	1,394,838	1.3	684,488	0.7	700,797	0.7
使用料及び手数料	4,351,789	4.1	3,947,952	3.9	4,020,440	3.8
財 産 収 入	237,800	0.2	243,736	0.2	208,780	0.2
寄 附 金	317,320	0.3	189,582	0.2	186,125	0.2
繰 入 金	2,358,407	2.2	298,951	0.3	636,882	0.6
繰 越 金	4,266,013	4.0	3,800,130	3.7	7,954,488	7.5
諸 収 入	1,663,924	1.6	1,597,198	1.6	1,806,410	1.7
計	106,220,796	100.0	101,513,269	100.0	105,291,287	100.0



## (2) 歳出

### ア 目的別歳出決算

本市が行っている様々な行政サービスに必要な支出（歳出）は、サービスの目的によって、議会費・総務費・民生費などの科目に分類しています。令和3年度（2021年度）の歳出決算額は2,363億円で、令和2年度（2020年度）に比べ267億円の減額になっています。

これは、新型コロナウイルス予防接種の実施や新館清掃工場の建設の事業進捗などにより衛生費が146億円、新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給などにより民生費が136億円増になったものの、特別定額給付金の支給完了などにより総務費が521億円、GIGAスクール構想による児童・生徒への学習用コンピュータの配備完了などにより教育費が43億円、プレミアム付商品券事業やテナント家賃緊急支援金支給の完了などにより商工費が28億円それぞれ減になったことによるものです。これらの多くは臨時的な経費なので、年度によって変化します。

決算の状況

(単位 千円)

区 分 科 目	令和元年度 (2019)	構成比 %	令和2年度 (2020)	構成比 %	令和3年度 (2021)	構成比 %
議会費	726,212	0.3	719,450	0.3	715,909	0.3
総務費	21,349,986	10.4	75,380,758	28.7	23,287,232	9.9
民生費	99,965,208	48.6	100,236,819	38.1	113,842,704	48.2
衛生費	23,231,577	11.3	23,713,085	9.0	38,302,994	16.2
労働費	55,734	0.0	61,175	0.0	58,100	0.0
農林業費	408,881	0.2	475,874	0.2	381,870	0.2
商工費	1,840,593	0.9	5,007,107	1.9	2,179,431	0.9
土木費	15,198,903	7.4	12,238,386	4.6	16,680,075	7.1
消防費	6,788,324	3.3	6,563,918	2.5	6,483,189	2.7
教育費	23,423,507	11.4	26,067,353	9.9	21,776,998	9.2
災害復旧費	838,128	0.4	982,929	0.4	433,635	0.2
公債費	11,936,258	5.8	11,571,309	4.4	12,152,553	5.1
計	205,763,311	100.0	263,018,163	100.0	236,294,690	100.0

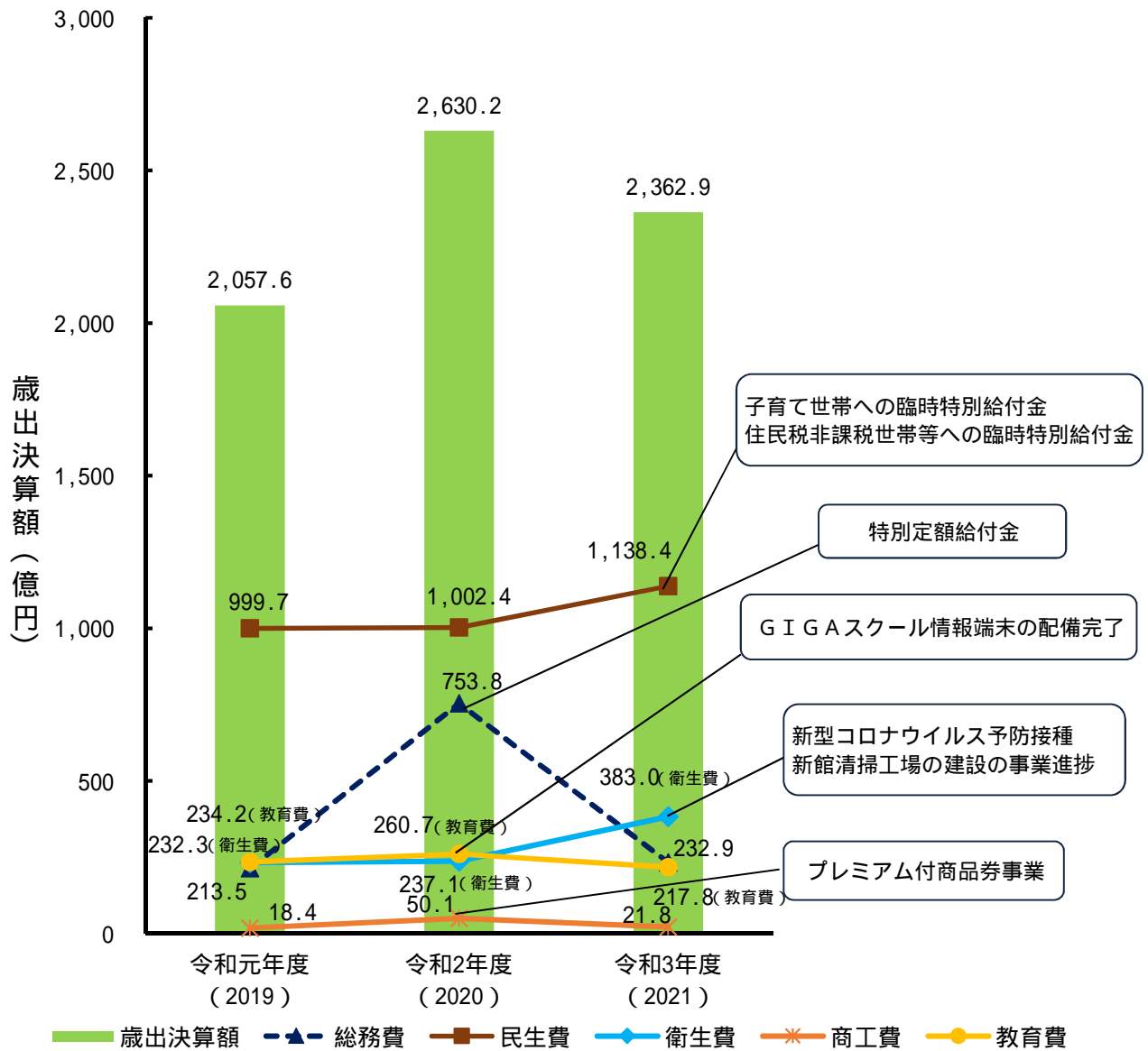
目的別分類とは

経費をどのような行政の目的に使うのかに着目した分類です。

議会費	議会運営に係る経費
総務費	庁舎管理、広報、戸籍・住民票の発行、市税の賦課徴収などに係る経費
民生費	障害者・高齢者・児童福祉、生活保護など社会福祉に係る経費
衛生費	市民の健康保持などの保健衛生やごみ処理などの清掃に係る経費
労働費	中小企業の福利厚生や人材確保支援、雇用対策などに係る経費
農林業費	農業、林業振興などに係る経費
商工費	商業、工業、観光振興に係る経費
土木費	都市計画、道路、公園、区画整理などに係る経費
消防費	消防、防災に係る経費
教育費	学校教育、スポーツ振興、生涯学習などに係る経費
災害復旧費	暴風・豪雨・地震などにより生じた市施設の災害被害復旧に係る経費
公債費	市が借り入れた市債の元金及び利子の返済に係る経費



## 歳出決算額の推移



新型コロナウイルスワクチン集団接種会場

## イ 性質別歳出決算

支出（歳出）は、経費の性質によっても分類することができます。職員の給与や議員の報酬などの「人件費」、児童福祉や生活保護など社会保障制度に基づき支出する「扶助費」、学校施設、道路、公園などの整備にかかる「投資的経費」、市債の返済にかかる「公債費」などがあります。このうち、支出が義務付けられており、市の判断で削減することが難しい「人件費、扶助費、公債費」を義務的経費とといいます。

3か年の推移を分析すると、扶助費が新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給などにより増加しています。これにより、義務的経費の全体に占める割合、決算額は増加しています。投資的経費など臨時的な経費の増減により、性質別決算額とその割合の増減は比例しないことがあります。財政の硬直化を招くおそれのある義務的経費は、構成割合だけでなく決算額を注視していくことも必要です。

### 決算の状況

(単位 千円)

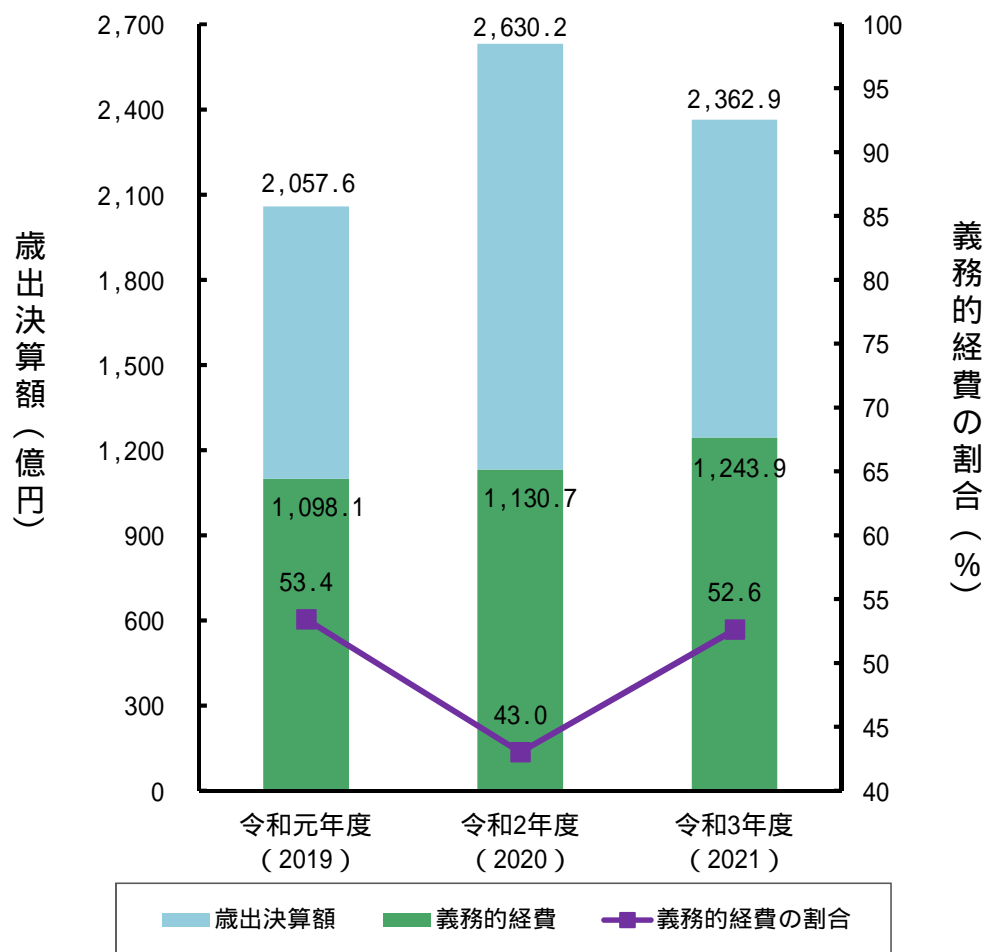
区分 性質別	令和元年度 (2019)	構成比 %	令和2年度 (2020)	構成比 %	令和3年度 (2021)	構成比 %
人件費	26,672,323	13.0	28,016,805	10.7	28,343,861	12.0
扶助費	71,205,912	34.6	73,480,757	27.9	83,890,557	35.5
公債費	11,936,258	5.8	11,571,309	4.4	12,152,553	5.1
義務的経費	109,814,493	53.4	113,068,871	43.0	124,386,971	52.6
物件費	26,008,212	12.6	30,222,357	11.5	33,387,508	14.1
維持補修費	2,186,827	1.1	2,285,656	0.9	2,143,182	0.9
補助費等	15,113,691	7.3	74,128,839	28.2	18,192,976	7.7
繰出金	23,872,379	11.6	18,210,603	6.9	18,154,580	7.7
投資的経費	25,485,187	12.4	20,361,021	7.7	32,148,543	13.6
積立金	3,271,122	1.6	1,414,777	0.5	5,076,358	2.2
出資金・貸付金	11,400	0.0	3,326,039	1.3	2,804,572	1.2
計	205,763,311	100.0	263,018,163	100.0	236,294,690	100.0

### 性質別分類とは

経費の性質に着目した分類です。

人件費	.....	職員の給与や議員の報酬などの経費
扶助費	.....	児童福祉や生活保護など社会保障制度に基づき支出する経費
公債費	.....	借り入れた市債の元金及び利子の返済などに要する経費
物件費	.....	光熱水費、委託料、消耗品費などの経費
維持補修費	.....	学校・道路など公共施設の維持に要する経費
補助費等	.....	市民や市内の団体に対する補助金などの経費
繰出金	.....	一般会計から特別会計へ支出する経費
投資的経費	.....	公共施設の新設や事業用地の取得などに要する経費

## 義務的経費の推移



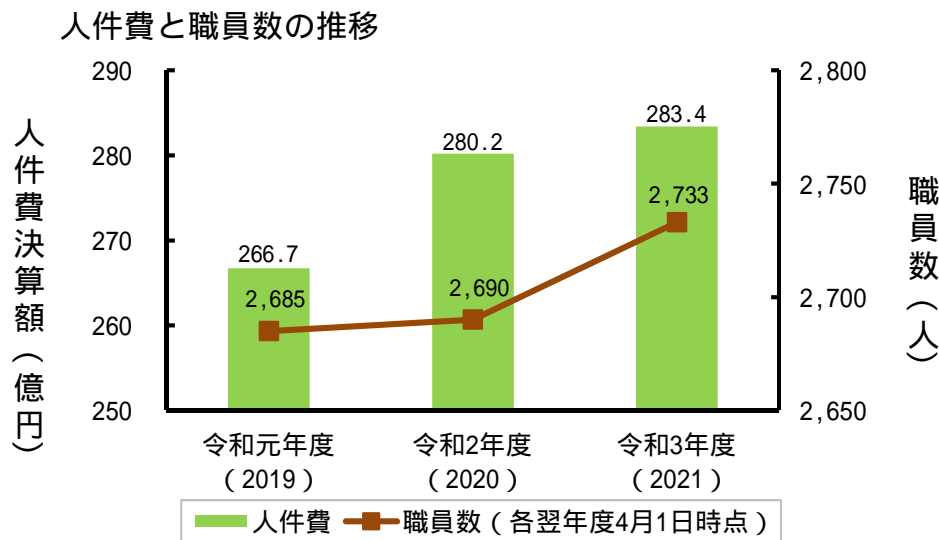
<参考> 令和3年度(2021年度)の性質別歳出を10,000円の内訳に置き換えると?

扶助費 3,550円	物件費 1,413円	投資的経費 1,360円	人件費 1,200円
補助費等 770円	繰出金 768円	公債費 514円	その他 425円 維持補修費、積立金、 出資金・貸付金

## (ア) 人件費

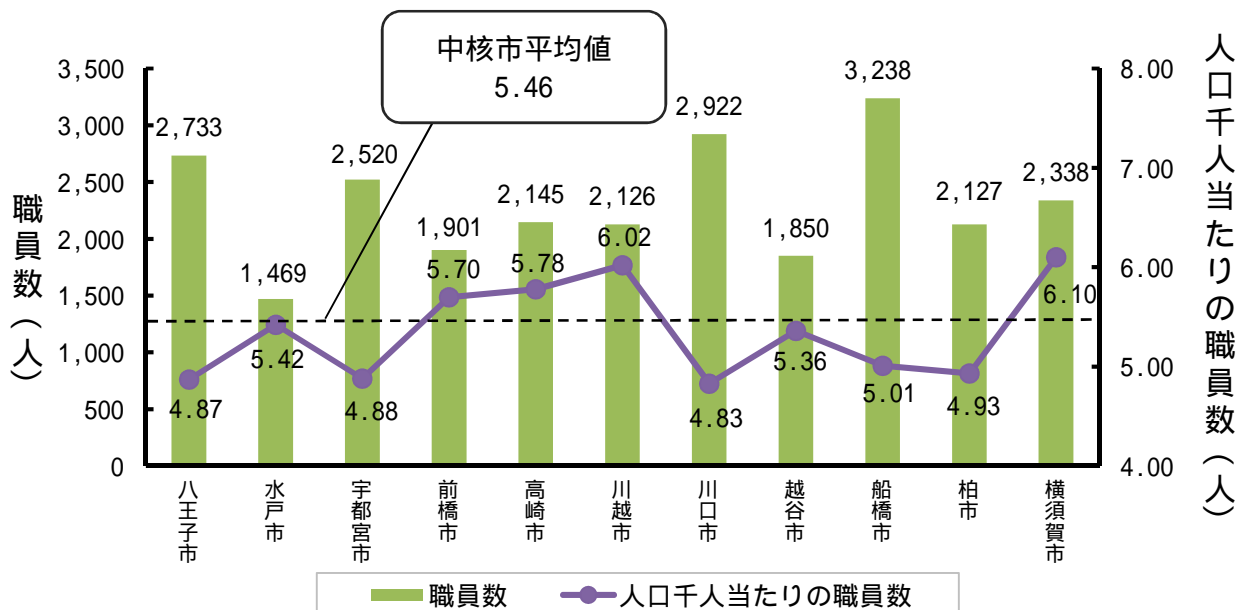
人件費は、職員の給与や議員の報酬などに要する経費です。年度間の差がある退職手当などの影響による増減はあるものの、令和3年度(2021年度)は、会計年度任用職員数の増加に伴い令和2年度(2020年度)に比べ3億円の増になっています。

職員数は令和2年度(2020年度)に比べ43人の増になっています。これは、業務の合理化・効率化及び再任用職員・会計年度任用職員の活用などにより、執行体制の適正化を図った一方で、健康危機管理への対策及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保、養育相談及び虐待防止対応等の体制強化のために必要な職員を配置したことによるものです。



<参考> 中核市との職員数比較(令和3年度(2021年度))

普通会計による決算の比較では、中核市の平均に比べ、人口規模に対する職員数が少ないことがわかります。これは、これまでの行財政改革の取組の成果によるものです。

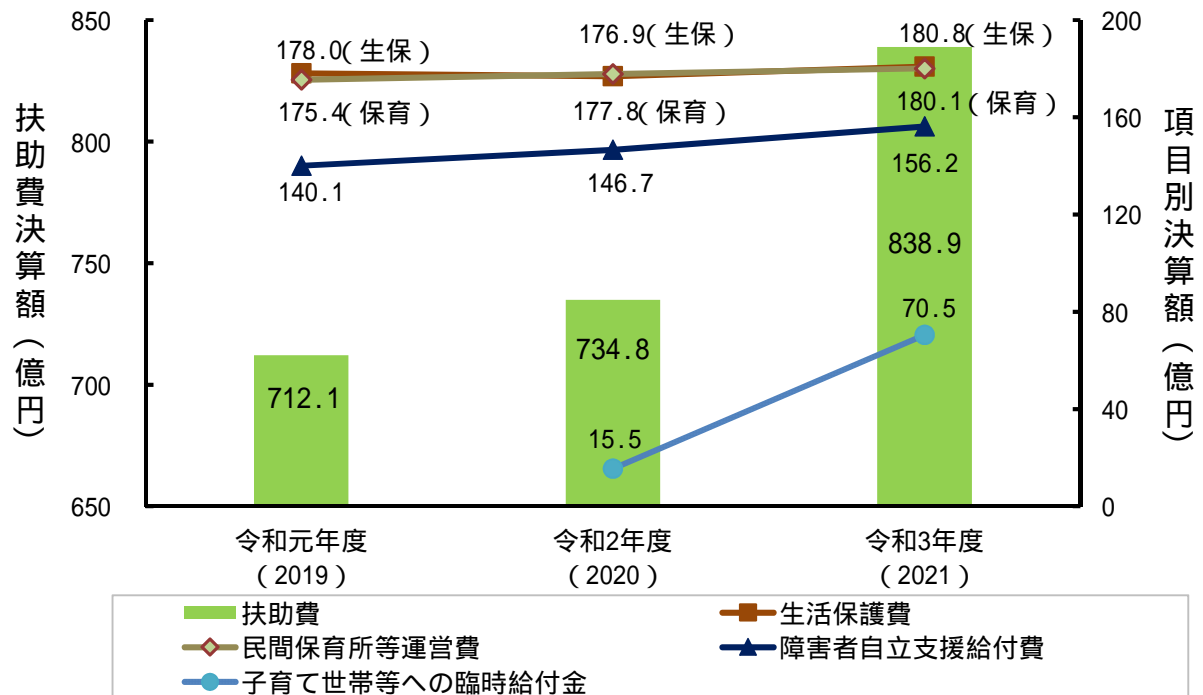


本市には消防職員がいないため、中核市の職員数から消防職員を除いて比較

## (イ) 扶助費

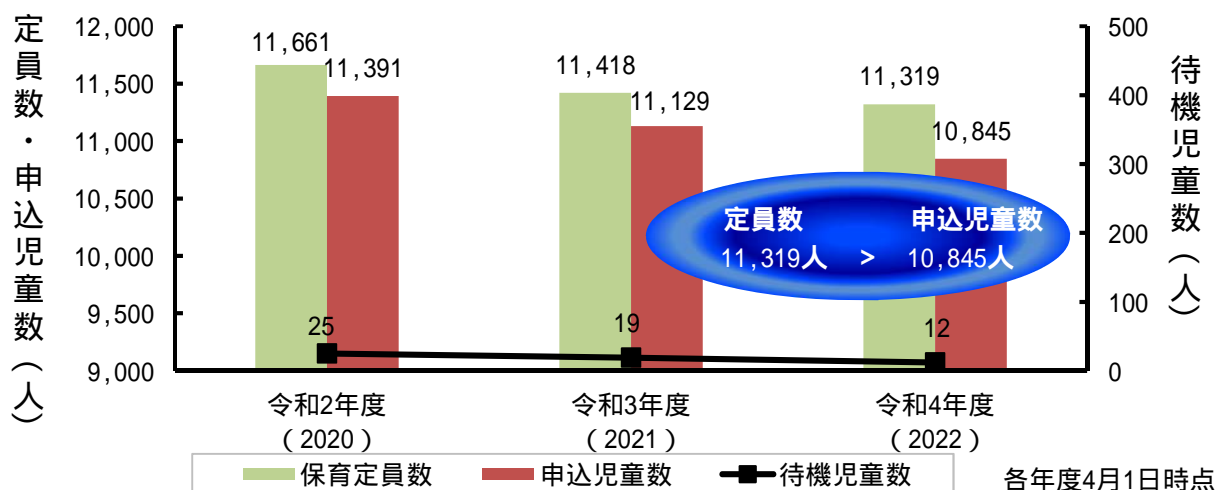
扶助費は、民間保育所等運営費、障害者自立支援給付費、児童手当や生活保護費など社会保障制度に基づき支出する経費です。令和3年度(2021年度)は、新型コロナウイルス感染症対策として支給した子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金などにより、令和2年度(2020年度)に比べ104億円の増になっています。

扶助費の推移



### <参考> 保育定員数と待機児童数の状況

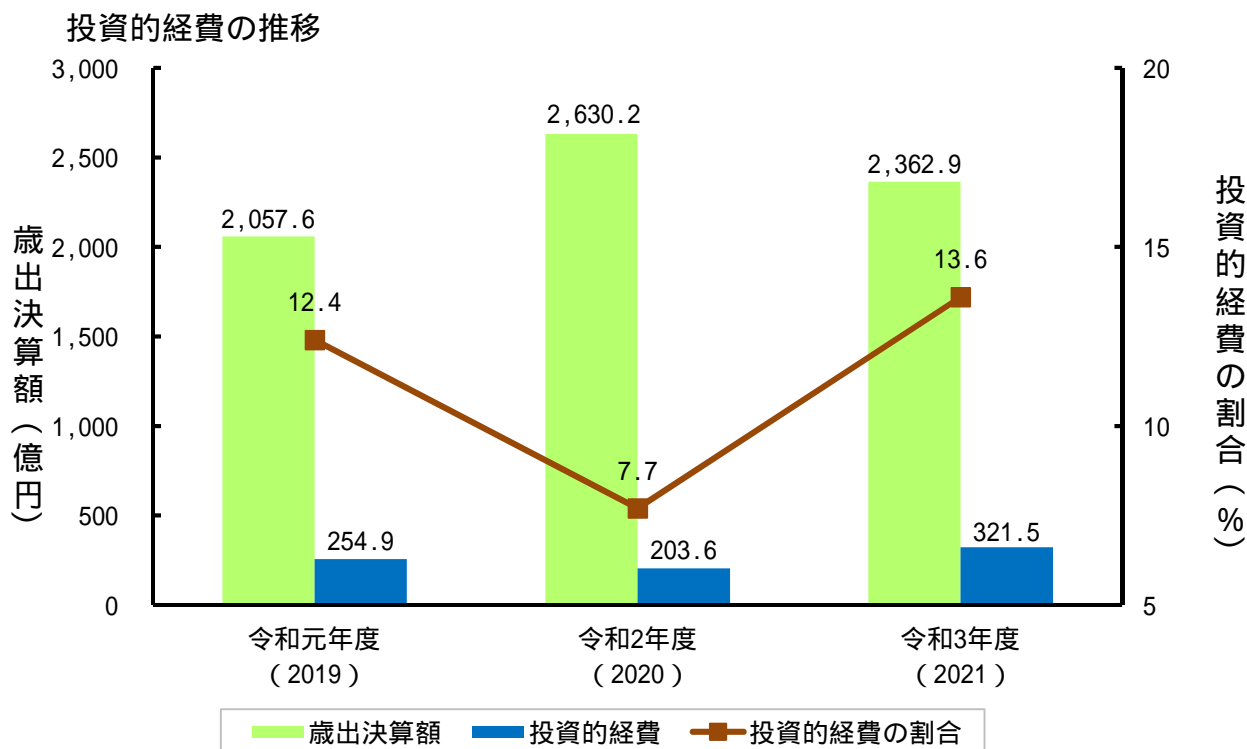
市民の保育ニーズの拡大に対応するため、民間保育所をはじめとする保育施設の整備を進めてきました。平成30年度(2018年度)以降、申込児童数を上回る定員数を確保しており、令和4年度(2022年度)の施設定員数は、申込児童数を474人上回る11,319人を確保していますが、地域や年齢によって待機児童が生じています。地域ごとの保育ニーズを見極めながら老朽化した保育施設の改修に合わせた定員構成の見直し等を行っていきます。



## (ウ) 投資的経費

投資的経費は、学校施設、道路、公園をはじめとする公共施設の整備や新たな事業を行うための用地取得などに要する経費です。事業の進捗に応じて年度により増減しますが、令和3年度（2021年度）は令和2年度（2020年度）に比べ、118億円の増になっています。

令和3年度（2021年度）は、新館清掃工場の建設が93億円、八王子駅南口集いの拠点整備が46億円、給食センターの整備が17億円など施設の整備を行いました。



<参考> 令和元～令和3年度（2019～2021年度）に完了した主な投資的事業

事業名	事業年度	事業費総額
デジタル式防災行政無線設備整備	平成26～令和元年度 (2014～2019)	17億9千万円
マルベリーブリッジの西側への延伸工事	平成27～令和元年度 (2015～2019)	17億7千万円
戸吹清掃工場基幹的設備延命化対策工事	平成27～令和元年度 (2015～2019)	45億4千万円
富士森公園陸上競技場改修	平成28～令和元年度 (2016～2019)	17億円
学校給食センター南大沢・元八王子新築事業	平成30～令和元年度 (2018～2019)	31億3千万円
泉町団地の建替	平成25～令和2年度 (2013～2020)	20億円
いずみの森義務教育学校整備	平成26～令和3年度 (2014～2021)	78億9千万円
学校給食センター元横山新築事業	平成30～令和3年度 (2018～2021)	20億1千万円

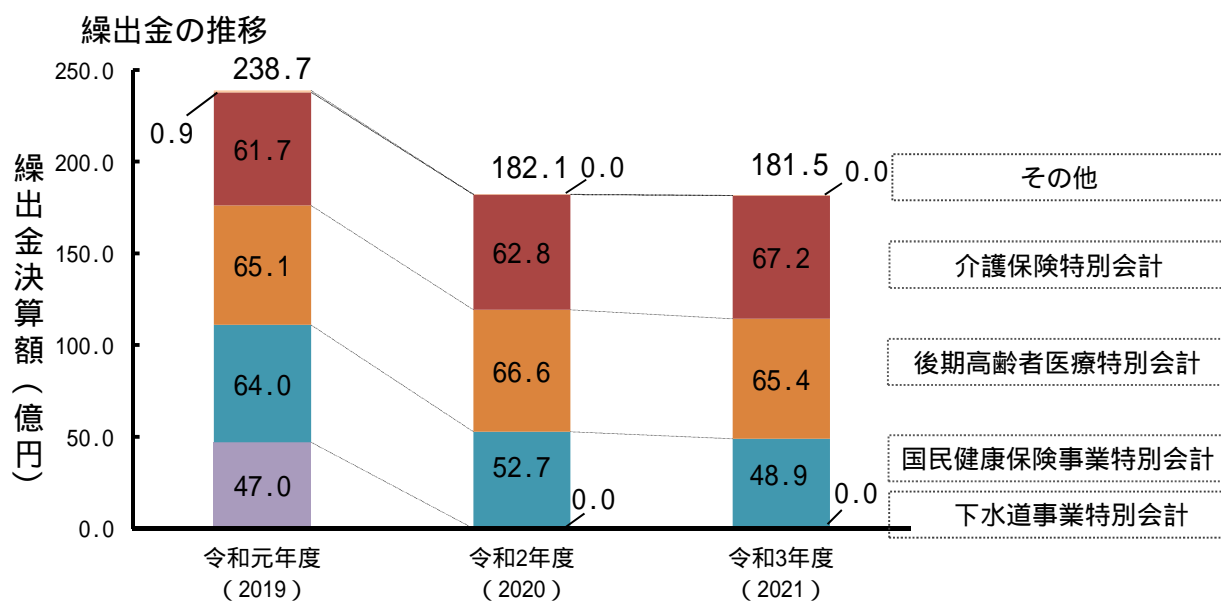
## (エ) 繰出金

繰出金は、一般会計から特別会計へ支出する経費です。法令や総務省が示す基準に基づき支出するものと、会計内の財源不足を補填するために支出するものがあります。本市は、法律に基づき設置している国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険、母子・父子福祉資金の4つの特別会計に対して、一般会計から繰出金を支出しています。

令和3年度(2021年度)の特別会計への繰出金の決算額は182億円で、一般会計の歳出決算額の約8%を占めており、令和2年度(2020年度)に比べ、6千万円の減となっています。

主な増減は、国民健康保険事業特別会計において、保険税率の改定などにより、保険税収入額が増となったため、繰出金が減少しています。一方、介護保険特別会計においては、介護保険サービス受給者数の増加などにより、市の法定負担分の繰出金が増加しています。

なお、借入金管理特別会計への繰出金については、公債費の全額を一括して再計上し、市債管理の透明性を高めることを目的としたものであることから、ここでは除いています。



(単位 千円)

会 計	区 分	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
国民健康保険事業特別会計		6,395,000	5,270,000	4,892,000
後期高齢者医療特別会計		6,512,000	6,657,000	6,538,000
介護保険特別会計		6,170,000	6,279,000	6,720,000
その他		95,379	4,603	4,580
	母子・父子福祉資金特別会計	18,025	4,603	4,580
	駐車場事業特別会計	77,354		
下水道事業特別会計		4,700,000		
計		23,872,379	18,210,603	18,154,580

下水道事業特別会計は、令和2年度(2020年度)に公営企業会計へ移行

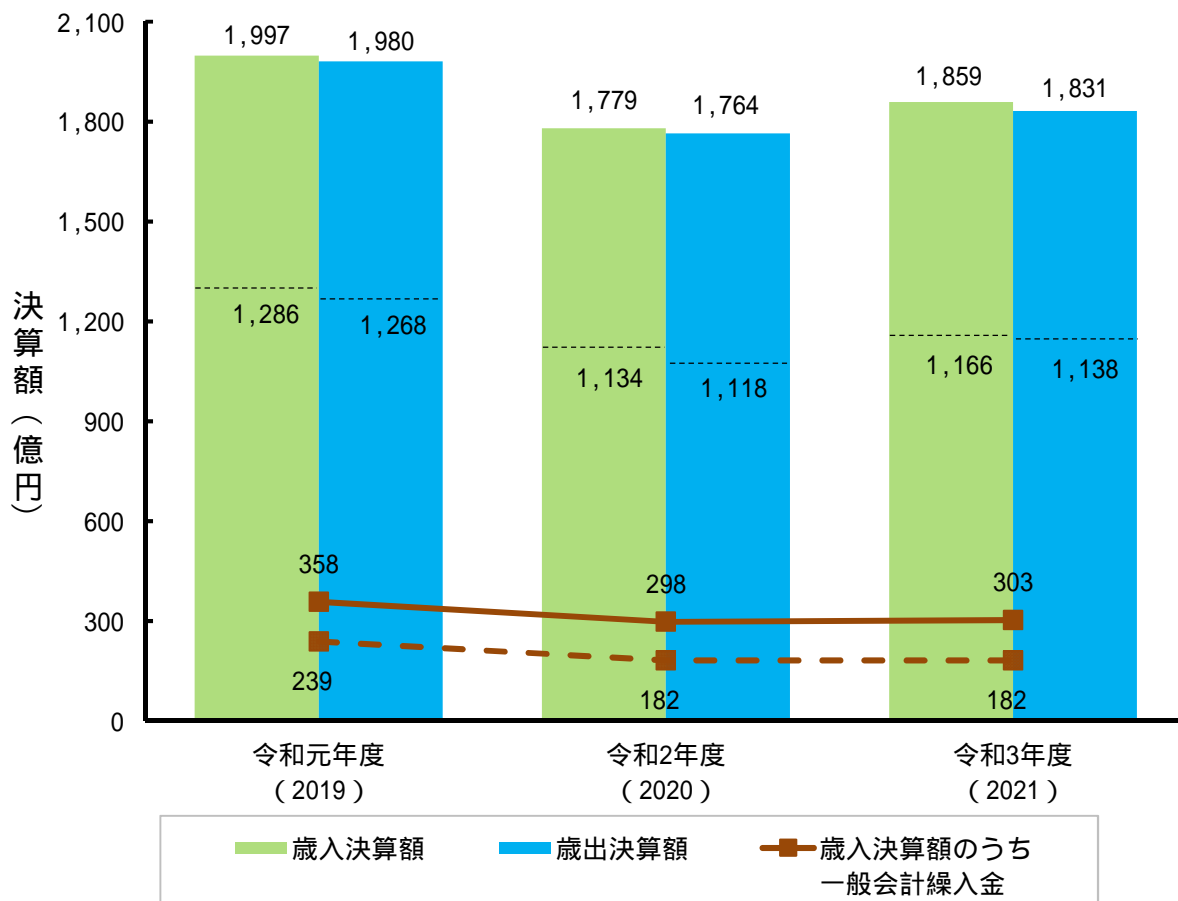


### 3 特別会計

特別会計は、特定の歳入歳出を一般会計と区別して処理するための会計です。法律で設置が義務付けられている国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険、母子・父子福祉資金のほか、本市が独自に条例で定めて設置する土地取得事業、駐車場事業など、現在8つの特別会計を設置しています。なお、下水道事業については、令和2年度（2020年度）に地方公営企業法の財務規定等を適用したため、公営企業会計に移行しています。

令和3年度（2021年度）の特別会計全体の歳入決算額は1,859億円で、令和2年度（2020年度）に比べ80億円、歳出決算額は1,831億円で、令和2年度（2020年度）に比べ67億円それぞれ増になっています。なお、他会計の再計上会計である借入金管理特別会計、給与及び公共料金特別会計を除くと、歳入で32億円、歳出で20億円それぞれ増になっています。

特別会計全体 歳入歳出決算額の推移



内は、再計上会計である借入金管理特別会計・給与及び公共料金特別会計を除いた決算額



## 特別会計歳入歳出及び繰入金決算額内訳

(単位 千円)

会 計	区 分	歳入		歳出 決算額	実質収支
		決算額	うち一般会計繰入金		
国民健康保険事業	令和3年度 (2021)	57,701,059	4,892,000	56,808,479	892,580
	令和2年度 (2020)	55,837,298	5,270,000	55,124,307	712,991
	令和元年度 (2019)	57,969,480	6,395,000	57,393,396	576,084
後期高齢者医療	令和3年度 (2021)	14,191,923	6,538,000	14,127,241	64,682
	令和2年度 (2020)	14,145,669	6,657,000	14,037,358	108,311
	令和元年度 (2019)	13,679,757	6,512,000	13,584,858	94,899
介護保険	令和3年度 (2021)	44,202,924	6,720,000	42,535,121	1,667,803
	令和2年度 (2020)	42,797,065	6,279,000	42,138,818	658,247
	令和元年度 (2019)	41,740,745	6,170,000	41,261,815	478,930
母子・父子福祉資金	令和3年度 (2021)	207,851	4,580	102,846	105,005
	令和2年度 (2020)	181,171	4,603	110,554	70,617
	令和元年度 (2019)	165,814	18,025	116,898	48,916
土地取得事業	令和3年度 (2021)	79,429		79,429	0
	令和2年度 (2020)	79,649		79,649	0
	令和元年度 (2019)	82,042		82,042	0
駐車場事業	令和3年度 (2021)	197,336		190,048	7,288
	令和2年度 (2020)	328,721		328,418	303
	令和元年度 (2019)	470,525	77,354	470,525	0
借入金管理	令和3年度 (2021)	37,351,066	12,152,553	37,351,066	0
	令和2年度 (2020)	32,979,134	11,571,309	32,979,134	0
	令和元年度 (2019)	39,250,529	11,936,258	39,250,529	0
給与及び公共料金	令和3年度 (2021)	31,943,817		31,943,817	0
	令和2年度 (2020)	31,597,644		31,597,644	0
	令和元年度 (2019)	31,921,581		31,921,581	0
下水道事業	令和3年度 (2021)				
	令和2年度 (2020)				
	令和元年度 (2019)	14,451,761	4,700,000	13,913,797	474,994
計	令和3年度 (2021)	185,875,405 116,580,522	30,307,133 18,154,580	183,138,047 113,843,164	2,737,358
	令和2年度 (2020)	177,946,351 113,369,573	29,781,912 18,210,603	176,395,882 111,819,104	1,550,469
	令和元年度 (2019)	199,732,234 128,560,124	35,808,637 23,872,379	197,995,441 126,823,331	1,673,823

内は、再計上会計である借入金管理特別会計・給与及び公共料金特別会計を除いた決算額

# 前年度決算額対比

歳 入

区 分	令和3年度 (2021)		令和2年度 (2020)		増 減 額 ( A - B )	増減率
	金 額 ( A )	構成比	金 額 ( B )	構成比		
国民健康保険事業	57,701,059	31.1	55,837,298	31.4	1,863,761	3.3
後期高齢者医療	14,191,923	7.6	14,145,669	7.9	46,254	0.3
介護保険	44,202,924	23.8	42,797,065	24.1	1,405,859	3.3
母子・父子福祉資金	207,851	0.1	181,171	0.1	26,680	14.7
土地取得事業	79,429	0.0	79,649	0.0	220	0.3
駐車場事業	197,336	0.1	328,721	0.2	131,385	40.0
借入金管理	37,351,066	20.1	32,979,134	18.5	4,371,932	13.3
給与及び公共料金	31,943,817	17.2	31,597,644	17.8	346,173	1.1
計	185,875,405	100.0	177,946,351	100.0	7,929,054	4.5

(単位 千円)

増減の主な理由				
事項	要因	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減額
都支出金 国民健康保険税 一般会計繰入金	保険給付費等交付金の増 税率改定及び収入率向上による増 税率改定による減	39,171,872 12,743,328 4,892,000	37,236,709 12,438,787 5,270,000	1,935,163 304,541 378,000
後期高齢者医療保険料 諸収入 一般会計繰入金	被保険者数の増 受託事業収入の増 療養給付費等繰入金の減	7,008,610 528,666 6,538,000	6,910,874 474,078 6,657,000	97,736 54,588 119,000
介護保険料 一般会計繰入金 支払基金交付金 都支出金 国庫支出金	保険料の改定及び被保険者数の増 } 保険給付費の実績による増 } 地域支援事業(一部)の一般会計移行による減	10,542,974 6,720,000 11,151,942 6,057,415 8,995,899	9,869,861 6,279,000 10,883,511 6,140,611 9,133,471	673,113 441,000 268,431 83,196 137,572
繰越金	実績	70,617	48,916	21,701
財産収入(先行取得分)	土地売払収入の減	79,429	79,649	220
駐車場使用料 市債 諸収入	利用料金制導入に伴う皆減 実績 利用料金制導入に伴う収益納付金の増	197,033	313,294 13,600 1,827	皆減 皆減 195,206
市債 繰入金	実績 実績	18,587,800 18,763,266	14,283,200 18,695,934	4,304,600 67,332
給与振替収入 (会計年度任用職員) (一般職員等) 公共料金振替収入 (郵便後納料) (ガス使用料) (水道使用料) (下水道使用料) (電話料) (電気使用料)	会計年度任用職員費の増 実績	29,548,585 (4,457,227) (25,091,358) 2,395,232 (475,629) (234,964) (361,853) (244,870) (179,634) (898,282)	29,355,790 (3,996,422) (25,359,368) 2,241,854 (375,874) (190,436) (322,824) (211,788) (176,509) (964,423)	192,795 (460,805) (268,010) 153,378 (99,755) (44,528) (39,029) (33,082) (3,125) (66,141)

歳 出

区 分	令和3年度 (2021)		令和2年度 (2020)		増 減 額 ( A - B )	増減率
	金 額 ( A )	構 成 比	金 額 ( B )	構 成 比		
国民健康保険事業	56,808,479	31.0	55,124,307	31.2	1,684,172	3.1
後期高齢者医療	14,127,241	7.7	14,037,358	8.0	89,883	0.6
介護保険	42,535,121	23.2	42,138,818	23.9	396,303	0.9
母子・父子福祉資金	102,846	0.1	110,554	0.1	7,708	7.0
土地取得事業	79,429	0.1	79,649	0.0	220	0.3
駐車場事業	190,048	0.1	328,418	0.2	138,370	42.1
借入金管理	37,351,066	20.4	32,979,134	18.7	4,371,932	13.3
給与及び公共料金	31,943,817	17.4	31,597,644	17.9	346,173	1.1
計	183,138,047	100.0	176,395,882	100.0	6,742,165	3.8

(単位 千円)

増減の主な理由				
事項	要因	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減額
保険給付費 諸支出金 国民健康保険事業費納付金	診療件数の増 国都返還金の増 被保険者数の減	37,943,518 525,972 16,774,578	36,000,392 465,906 17,111,628	1,943,126 60,066 337,050
広域連合納付金 総務費	被保険者数の増 被保険者証更新経費(隔年実施)及び 電算システム改修の完了による減	13,189,721 366,485	13,092,999 397,141	96,722 30,656
保険給付費 諸支出金 地域支援事業費	介護保険サービス受給者数の増 地域支援事業(一部)の一般会計移行による増 地域支援事業(一部)の一般会計移行による減	38,988,411 858,029 1,493,825	38,231,926 469,502 2,347,921	756,485 388,527 854,096
母子・父子福祉資金貸付金	貸付実績	98,180	105,884	7,704
公債費	実績	79,429	79,649	220
駐車場費 公債費 諸支出金	利用料金制導入に伴う管理運営費の減 実績 一般会計繰出金の皆増	115,382 13,600 61,066	219,089 109,329	103,707 95,729 皆増
繰出金 公債費	実績 実績	18,587,800 18,763,266	14,283,200 18,695,934	4,304,600 67,332
給与費 (会計年度任用職員) (一般職員等) 公共料金振替収入 (郵便後納料) (ガス使用料) (水道使用料) (下水道使用料) (電話料) (電気使用料)	会計年度任用職員費の増  実績	29,548,585 (4,457,227) (25,091,358) 2,395,232 (475,629) (234,964) (361,853) (244,870) (179,634) (898,282)	29,355,790 (3,996,422) (25,359,368) 2,241,854 (375,874) (190,436) (322,824) (211,788) (176,509) (964,423)	192,795 (460,805) (268,010) 153,378 (99,755) (44,528) (39,029) (33,082) (3,125) (66,141)

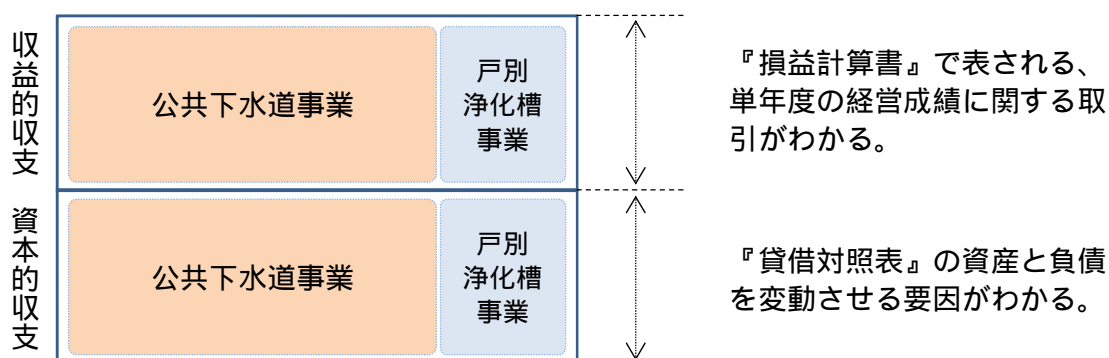
## 4 公営企業会計（下水道事業会計）

下水道事業会計について、将来にわたり安定的に下水道サービスを提供していくため、令和2年（2020年）4月から地方公営企業法の財務規定等を適用しました。財務諸表等を作成し経営成績や財政状態をより明確化しています。

### 下水道事業会計の予算構成と決算の見方

下水道事業会計の予算は、一会計年度の経営成績を示す損益計算書に連動する取引を計上する「収益的収支」と、資産や負債等、会計の財政状態を示す貸借対照表を変動させる取引を計上する「資本的収支」に分かれています。

また、それぞれの内訳として、公共下水道事業と戸別浄化槽事業に区分しています。



### 決算の状況

収益的収支では、収入が142億円になり、支出124億円との差から消費税及び地方消費税を除いた当年度純利益は15億円になりました。

なお、令和3年（2021年）1月に広域化による事業の効率化と高度処理の促進を図るため、流域下水道秋川処理区に単独公共下水道北野処理区（合流区域）を編入しました。これに伴い、廃止した北野下水処理場の既存施設を活用し、暫定的に稼働した北野ポンプ場において、雨天時に流域下水道へ流れ込む下水量の調整を図りつつ、本稼働に向けた整備を進めました。

収益的収支の決算状況（税込）

（単位 千円）

年度	収入（A）	支出（B）	差引（A - B）	翌年度繰越額	当期純利益（税抜）
令和3年度 （2021）	14,170,232	12,366,133	1,804,099		1,498,652
令和2年度 （2020）	14,769,493	14,381,755	387,738		247,735

資本的収支の決算状況（税込）

（単位 千円）

年度	収入（C）	支出（D）	差引（C-D）	翌年度繰越額	補填財源
令和3年度 （2021）	7,174,858	10,481,755	3,306,897		3,306,897
令和2年度 （2020）	4,955,924	7,972,995	3,017,071	1,600,142	3,017,071

消費税及び地方消費税資本的収支調整額305,446千円、減債積立金186,957千円及び 損益勘定留保資金2,814,494千円で補填

(1) 損益計算書

収益は、下水道使用料や雨水処理負担金の増などにより営業収益が3億円増加したものの、長期前受金戻入の減などにより、営業外収益及び特別利益が9億円減少した結果、6億円の減となりました。費用は、減価償却費の減などにより営業費用が3億円、支払利息の減などにより営業外費用が1億円それぞれ減少したほか、特別損失が14億円皆減となった結果、19億円の減となりました。

また、令和3年度(2021年度)の収益及び費用の差し引きの結果、当年度純利益は15億円となりました。

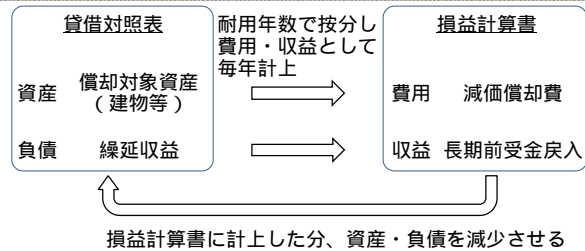
損益計算書の状況(税抜)

(単位 千円)

区分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増 減	主な増減理由
営業収益	8,313,879	7,971,078	342,801	下水道使用料 29,223、雨水処理負担金 313,928
営業外収益	5,103,061	5,324,952	221,891	長期前受金戻入 230,888
特別利益		723,153	皆減	減損損失に伴う長期前受金戻入の皆減 723,074
収益	13,416,940	14,019,183	602,243	
営業費用	11,157,702	11,458,244	300,542	減価償却費 307,107
営業外費用	760,586	885,063	124,477	支払利息 154,060
特別損失		1,428,141	皆減	減損損失の皆減 1,244,057
費用	11,918,288	13,771,448	1,853,160	
当期純利益	1,498,652	247,735	1,250,917	

減価償却費と長期前受金戻入

実質的な単年度の営業成績を把握するため、「資産」やその「財源」を取得年度の費用・収入に計上せず、耐用年数に応じて按分し、後年度の損益計算書に「減価償却費」及び「長期前受金戻入」として計上するもの。



(2) 貸借対照表

資産は、現金預金の増などにより流動資産が7億円増加したものの、減価償却の進行などにより固定資産が27億円減少した結果、20億円の減になりました。負債は、長期前受金の戻入により繰延収益が34億円、企業債の償還の進行などにより固定負債が24億円それぞれ減少した結果、63億円の減になりました。資本は、一般会計から受けた出資により資本金が28億円、損益計算書における当期純利益の計上により剰余金が15億円それぞれ増加した結果、43億円の増になりました。

貸借対照表の状況

(単位 千円)

区分	令和4年(2022) 3月31日時点	令和3年(2021) 3月31日時点	増 減
固定資産	171,590,587	174,289,042	2,698,455
流動資産	3,192,714	2,481,184	711,530
資産合計	174,783,301	176,770,226	1,986,925
固定負債	46,565,423	49,001,966	2,436,543
流動負債	7,104,136	7,498,599	394,463
繰延収益	89,155,732	92,587,163	3,431,431
負債合計	142,825,291	149,087,728	6,262,437
資本金	29,730,470	26,953,610	2,776,860
剰余金	2,227,540	728,888	1,498,652
資本合計	31,958,010	27,682,498	4,275,512
負債資本合計	174,783,301	176,770,226	1,986,925

## 5 財政健全化判断指標

財政健全化判断指標とは

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「健全化法」という。)に基づき算出する健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)に、公営企業の資金不足比率をあわせた5つの指標です。

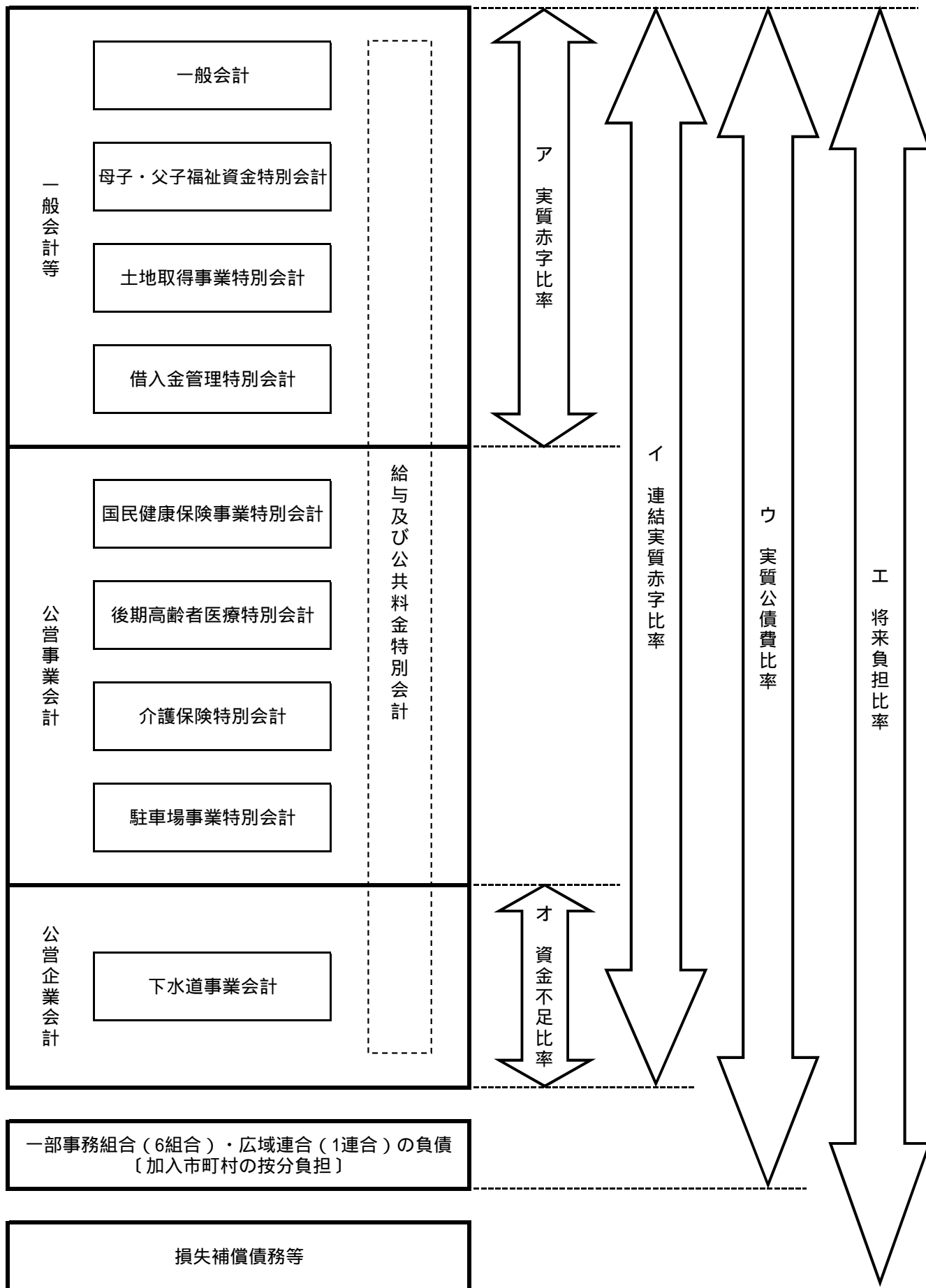
健全化法は、地方公共団体の財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的として、平成21年(2009年)4月から本格施行されたもので、ここに定められた基準を超えると、国から以下の計画の策定が義務づけられ、自主的な改善努力による、財政の早期健全化を図らなければなりません。

- ・早期健全化基準を超える場合・・・「財政健全化計画」
- ・財政再生基準を超える場合・・・「財政再生計画」
- ・経営健全化基準を超える場合・・・「経営健全化計画」

健全化判断比率及び資金不足比率は、健全化法に基づき議会への報告及び公表が義務づけられています。



# (1) 対象とする会計



## (2) 健全化判断比率・資金不足比率

区		分	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	早期健全化 基準 a	財政再生 基準 b
健全化判断比率	再生判断比率	ア 実質赤字比率	-%	-%	-%	11.25%	20%
		イ 連結実質赤字比率	-%	-%	-%	16.25%	30%
		ウ 実質公債費比率 (3か年平均)	-0.7%	-0.9%	-0.6%	25%	35%
		エ 将来負担比率	-%	-%	-%	350%	
オ		資金不足比率(下水道事業)	-%	-%	-%	経営健全化 基準 20% c	

a 財政健全化計画を定めなければならない基準

b 財政再生計画を定めなければならない基準

c 経営健全化計画を定めなければならない基準

### ア 実質赤字比率(一般会計等)

一般会計等を対象とした実質赤字の市税や地方交付税などの財源規模(標準財政規模)に対する比率を表します。

家計に例えると、世帯の年収に対して、赤字がどのくらいの割合を占めるかを示します。

実質赤字とは、形式収支(歳入-歳出)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支が赤字である場合をいいます。本市では、一般会計等において実質赤字がなかった(黒字であった)ことから、実質赤字比率は「-」と表しています。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{[0千円] 一般会計等の実質赤字額}^1}{\text{標準財政規模 [115,235,486千円]}}$$

[-%]

1 一般会計等の実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

### イ 連結実質赤字比率(全会計)

すべての会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を表します。

家計に例えると、親世帯の年収に対して、親子それぞれの世帯の収支を合計した時の赤字がどのくらいの割合を占めるかを示します。

本市では、すべての会計で実質赤字がなかった(黒字又は実質収支が均衡していた)ことから、連結実質赤字比率は「-」と表しています。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{[-千円] 連結実質赤字額}^2}{\text{標準財政規模 [115,235,486千円]}}$$

[-%]

2 連結実質赤字額 = 実質赤字(資金不足)を生じた会計の実質赤字(資金不足)合計額 - 実質黒字(資金剰余)を生じた会計の実質黒字(資金剰余)合計額

## ウ 実質公債費比率

一般会計等における1年間の借入金返済やそれに準ずる支出から、借入金返済に充てる財源を差し引いた額の標準財政規模を基本とした額に対する比率を表します。

家計に例えると、世帯の年収に対するその年のローン返済額（借入金返済に充てられる収入は差し引きます）の割合を示します。なお、実質公債費比率は、3か年の平均で算出します。

実質公債費比率 (単年度) [-0.08108%]	=	[13,719,014千円]	-	[13,803,557千円]	3
		借入金の返済額等		借入金返済に充てられる財源等	
		標準財政規模	-	交付税に算入された借入金の返済額等	
		[115,235,486千円]		[10,970,439千円]	
3 都からの補助金、市営住宅使用料や都市計画税など					

実質公債費比率 (3か年平均) [-0.6%]	=	[-0.95756%]	+	[-1.02392%]	+	[-0.08108%]
		令和元年度 (2019年度) 実質公債費比率		令和2年度 (2020年度) 実質公債費比率		令和3年度 (2021年度) 実質公債費比率
						3

本市の実質公債費比率（3か年平均）は - 0.6% で、早期健全化基準である 25% を大きく下回っています。

## エ 将来負担比率

一般会計等における将来負担すべき実質的な負債から基金残高などを差し引いた額の標準財政規模を基本とした額に対する比率を表します。

家計に例えると、世帯の年収に対して、ローン残高など、将来支払うことが確定している経費（預貯金額や借入金返済に充てられる収入は差し引きます）がどのくらいの比率かを示します。

将来負担比率 [-%]	=	[175,918,834千円]	-	[33,113,813千円]	+	[164,296,172千円]	5
		将来負担額		基金残高		借入金返済に充てられる財源等	
		標準財政規模	-	交付税に算入された借入金の返済額等			
		[115,235,486千円]		[10,970,439千円]			
4 一般会計等の市債残高、特別会計への繰出金、退職手当見込額など							
5 都からの補助金、市営住宅使用料や都市計画税など							

基金残高と借入金返済に充てられる財源等の合計額が、将来負担額を上回っているため、計算結果が0%以下（この場合、「-」と表します。）となり、早期健全化基準である350%を大きく下回っています。

## オ 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率を表します。

本市では、下水道事業会計が対象ですが、資金不足がなかったため、資金不足比率は「 - 」と表しています。

資金不足比率	=	$\frac{\begin{array}{c} \text{[0千円]} \\ \text{資金の不足額} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{事業の規模} \\ \text{[8,313,879千円]} \end{array}}$
[-%]		

# 第 2 章

---

## 普通會計決算

---



# 1 普通会計

## ( 1 ) 普通会計とは

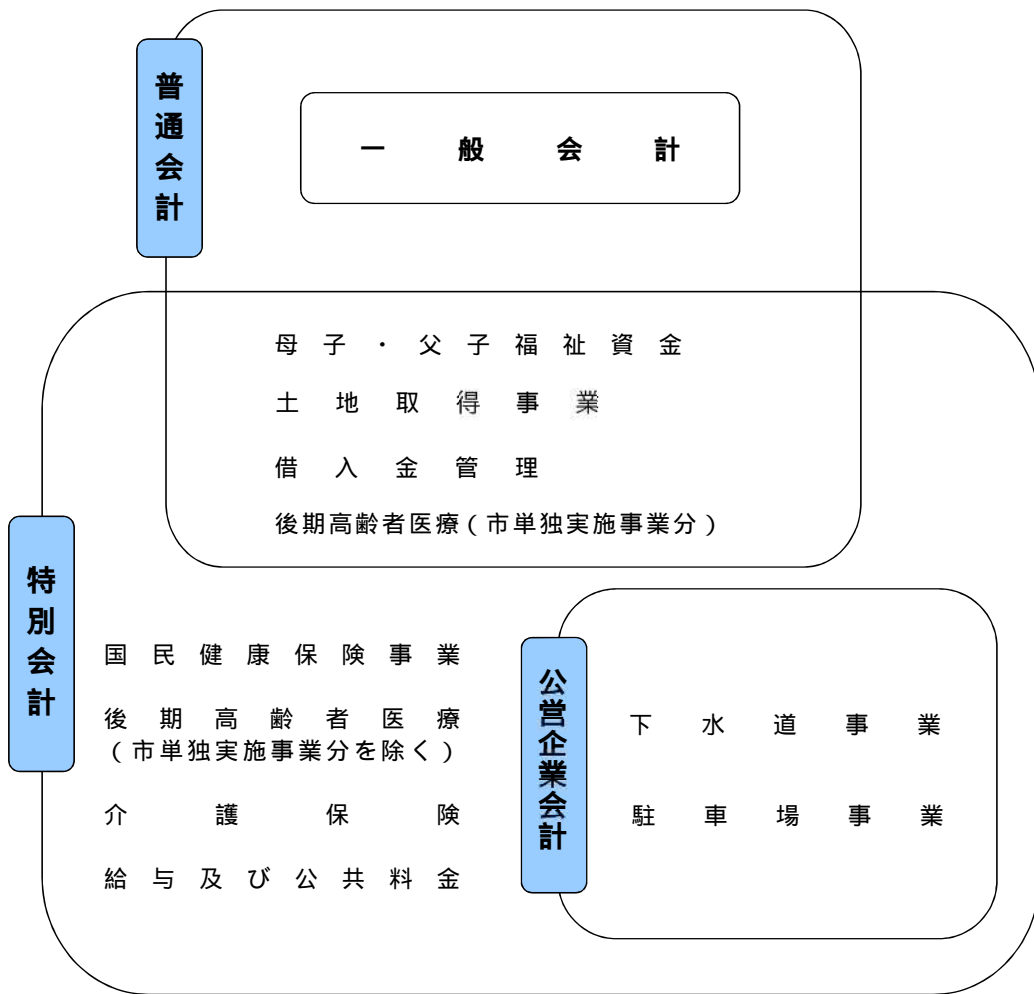
一般会計や特別会計の範囲はそれぞれの地方公共団体によって異なっているため、そのままでは財政比較や統一的な把握が困難です。そこで、各団体間の財政比較を可能にするために、総務省が定めた基準に基づき整理した統計上統一的に用いられる会計区分のことを普通会計といいます。

本市では、一般会計、母子・父子福祉資金特別会計、土地取得事業特別会計、借入金管理特別会計及び後期高齢者医療特別会計のうち市が単独で実施した事業分の各決算額を合算し、会計間の重複額の控除を行っています。

[40・41ページ](#)の決算状況一覧表（決算カード）は、令和3年度（2021年度）地方財政状況調査の集計結果に基づき、普通会計の歳入・歳出決算額、財政指標等の状況を取りまとめたものです。

[42～49ページ](#)の東京都内26市及び中核市との財政比較は、普通会計を用いて比較を行っています。

# 本市の会計区分



(2) 決算状況一覧表(決算カード)

令和3年度 決算状況		団体コード	132012	市町村類型	中核市		
		団体名	八王子市	3年度交付税種地区分	-7		
人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況			
国調	R2年 579,355人 増減率(R2年/H27年) 0.3%	過疎山村離島不交付広域行政圏	首都圏近郊整備既成市街地	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;ごみ・し尿処理&gt;</li> <li>・東京たま広域資源循環組合</li> <li>・多摩ニュータウン環境組合</li> </ul>			
住民基本台帳	4.1.1 561,758人 対前年度増減率 0.0%	面積	186.38 km <sup>2</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;収益事業&gt;</li> <li>・東京都十一市競輪事業組合</li> <li>・東京都六市競艇事業組合</li> </ul>			
	(参考)65才以上人口 4.1.1 154,497人			<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;その他&gt;</li> <li>・東京市町村総合事務組合</li> <li>・南多摩斎場組合</li> <li>・東京都後期高齢者医療広域連合</li> </ul>			
決算収支の状況(千円)		令和3年度	令和2年度	指 数 等			
1. 歳入総額 A	246,004,247	270,945,307	基準財政需要額 84,886,069千円				
2. 歳出総額 B	236,201,001	262,920,201	基準財政収入額 76,090,420千円				
3. 歳入歳出差引額 C (A-B)	9,803,246	8,025,106	標準財政規模 115,235,486千円				
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	2,285,151	1,873,455	うち臨時財政対策債発行可能額 9,640,726千円				
5. 実質収支 E (C-D)	7,518,095	6,151,651	財政力指数 単年度( ) 0.925 ( ) 0.896				
6. 単年度収支 F	1,366,444	4,536,733	実質収支比率 6.5%				
7. 積立金 G	3,958,952	251,723	公債費負担比率 8.7%				
8. 繰上償還金 H	0	0	経常収支比率 85.7%				
9. 積立金取崩額 I	0	0	地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く) 140,184,826千円				
10. 実質単年度収支 J (F+G+H-I)	5,325,396	4,788,456	債務負担行為翌年度以降支出予定額 B 143,250,425千円				
一般職員 (4.4.1 現在)		特別職等 (4.4.1 現在)		積立金現在高 C (うち財政調整基金) ( ) 29,179,148千円 ( ) 14,869,487			
区 分	職員数 A	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区 分	改定実施年月日		
一般職員	2,716	842,720	310,280	市 町 村 長	28.4.1		
うち技能労務職	311	93,939	302,055	副 市 町 村 長	15.7.1		
教育公務員	17	6,394	376,076	教 育 長	28.4.1		
消防職員							
臨時職員							
合計	2,733	849,114	310,689	議 長	28.4.1		
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	副 議 長	28.4.1
	国民健康保険(事業勘定)	有	892,579	4,892,000	72	議 員	28.4.1
	介護保険(保険事業勘定)	有	1,667,803	6,720,000	65	議 員 定 数 ( )	40人
	後期高齢者医療	有	64,682	1,452,386	4	加入世帯数	81,819世帯
	駐車場事業	無	7,288	202,401	0	被保険者数	120,421人
	介護保険(介護サービス事業)	無	0	9,218	0	1世帯当り保険税調定額	151,845円
	下水道事業	有	1,498,653	3,829,338	37	被保険者1人当り保険税調定額	103,170円
						被保険者1人当り費用	471,749円
					保 険 税 ( 料 )	12,743,328千円	
					保 険 給 付 費	37,943,518千円	
					国民健康保険事業費納付	16,774,578千円	

( ) 書きは、早期健全化基準である。



歳入					性質別歳出					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一財等	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	89,777,365	36.5	82,815,108	74.5	人件費	28,239,027	12.0	25,053,578	24,682,468	21.8
地方譲与税	1,053,632	0.4	1,053,632	0.9	うち職員給	17,645,075	7.5	15,480,078	15,346,265	13.6
利子割交付金	104,410	0.0	104,410	0.1	扶助費	83,830,741	35.5	20,979,549	20,927,414	18.5
配当割交付金	750,338	0.3	750,338	0.7	公債費	12,222,764	5.2	11,555,208	11,555,208	10.2
株式等譲渡所得割交付金	917,672	0.4	917,672	0.8	元利償還金	12,222,764	5.2	11,555,208	11,555,208	10.2
地方消費税交付金	13,478,728	5.5	13,478,728	12.1	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	93,205	0.0	93,205	0.1	小計	124,292,532	52.7	57,588,335	57,165,090	50.5
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	33,153,006	14.0	18,418,882	17,038,611	15.1
種別別取税・自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	維持補修費	2,143,182	0.9	1,811,467	1,811,467	1.6
自動車税環境性能割交付金	232,994	0.1	232,994	0.2	補助費等	18,215,678	7.7	13,462,159	7,662,598	6.8
法人事業税交付金	1,109,727	0.4	1,109,727	1.0	積立金	5,076,358	2.1	4,914,897		
地方特例交付金	1,242,338	0.5	1,172,224	1.0	投資及び出資金・貸付金	2,902,752	1.2	2,902,752	425,429	0.4
地方交付税	8,968,002	3.6	8,631,325	7.8	繰出金	18,338,917	7.8	15,165,052	12,815,874	11.3
普通	8,631,325	3.5	8,631,325	7.8	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
特別	336,319	0.1			投資的経費	32,078,576	13.6	8,348,966		
震災復興特別	358	0.0			うち人件費	476,918	0.2	476,918		
交通安全対策特別交付金	72,866	0.0	72,866	0.1	普通建設事業費	31,611,375	13.4	8,251,082		
種別別取税等所在市町村別交付金	0	0.0	0	0.0	補助	15,302,600	6.5	536,908		
小計	117,801,279	47.7	110,432,231	99.3	単独	13,989,609	5.9	7,115,208		
分担金・負担金	695,664	0.3	0	0.0	その他	2,319,166	1.0	598,966		
使用料	1,655,795	0.7	400,408	0.4	災害復旧事業費	467,201	0.2	97,884		
手数料	2,370,966	1.0	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		
国庫支出金	67,478,114	27.4			合計	236,201,001	100.0	122,612,510		
都支出金	29,920,494	12.2								
財産収入	184,281	0.1	89,065	0.1						
寄附金	186,124	0.1								
繰入金	700,667	0.3								
繰越金	8,025,106	3.3								
諸収入	1,488,257	0.6	215,381	0.2						
地方債	15,497,500	6.3								
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債	(2,000,000)	(0.8)								
合計	246,004,247	100.0	111,137,085	100.0						
市町村税					目的別歳出					
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
市町村民税	36,449,529	40.6	1.4	35,295,144	0	議会費	708,077	0.3	707,700	
個人分						総務費	20,381,187	8.6	18,005,667	
法人分	4,475,511	4.9	5.8	2,782,575	554,266	民生費	114,755,249	48.6	43,653,662	
固定資産税	35,520,625	39.6	2.5	34,989,636	0	衛生費	34,280,837	14.5	12,586,138	
軽自動車税	834,048	1.0	3.7	782,988	0	労働費	374,716	0.2	277,160	
市町村たばこ税	3,331,246	3.7	6.8	3,360,100		農林水産業費	362,603	0.2	258,332	
鉱産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	2,238,310	0.9	1,512,643	
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	20,668,547	8.8	13,054,468	
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消防費	6,482,513	2.7	4,907,944	
目的税	9,166,406	10.2	0.4	2,128,684	0	教育費	23,258,997	9.8	15,995,704	
入湯税	0	0.0	0.0	0	0	災害復旧費	467,201	0.2	97,884	
事業所税	2,204,149	2.4	5.2	2,128,684		公債費	12,222,764	5.2	11,555,208	
都市計画税	6,962,257	7.8	2.0	0	0	諸支出金	0	0.0	0	
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	
旧法による税	0	0.0	0.0	0	0					
合計	89,777,365	100.0	1.1	79,339,127	554,266	合計	236,201,001	100.0	122,612,510	
令和3年度大規模事業（単位：百万円）										
納税義務者数	・新館清掃工場の建設				9,353	徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
個人均等割	・子育て世帯への臨時特別給付金				6,772			%	%	%
	・新型コロナウイルス予防接種				6,310					
280,725人	・八王子駅南口集いの拠点整備				4,692			市町村民税合計	99.7	47.6
	・住民税非課税世帯等への臨時特別給付金				4,195	(徴収猶予分除く)	(99.7)	(47.6)	(99.1)	
法人税割	・新保健所の整備				2,289	市町村民税	99.6	39.8	98.6	
	・給食センターの整備				1,779	純固定資産税	99.8	64.3	99.6	
14,757人						国民健康保険税(料)	95.9	35.9	86.6	

## 2 財政比較

### (1) 財政比較分析の見方

#### ア 財政比較分析とは

市民の皆様の理解と協力のもと、財政の健全化を推進していくためには、他団体と比較可能な指標を用いて分かりやすく情報を開示することによって、財政運営上の課題をより明確にすることが必要です。

そこで、団体間で財政指標の比較分析を行い、分かりやすく開示する方法の一つとして、平成16年度（2004年度）決算から作成・公表しています。

#### イ 比較団体

東京都内26市

中核市

地方自治法第252条の22の規定により政令で指定を受けた市です。指定条件は人口が20万人以上であることで、令和4年（2022年）4月現在、62市が指定されており、本市は平成27年（2015年）4月1日に中核市へ移行しました。ここでは、以下の関東の中核市10市と比較しました。

【水戸市・宇都宮市・前橋市・高崎市・川越市・川口市・越谷市・船橋市・柏市・横須賀市】

#### ウ 比較項目

##### 財 政 力

自治体の財政力を判断する指標である財政力指数を比較しています。

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。通常直近3か年平均値が用いられ、この数値が大きいほど財源に余裕があるものとされます。単年度の数値が1.0未満の場合は、普通交付税が交付されます。

##### 財 政 構 造 の 弾 力 性

自治体の財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率を比較しています。

毎年度経常的に収入される一般財源の総額に対し、毎年度継続的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された一般財源の額が占める割合です。この数値が低いほど、財政運営の自由度が高いことを示します。

##### 公 債 費 等 負 担 の 状 況

公債費等による財政負担の程度を示す実質公債費比率を比較しています。

標準財政規模に対する一般会計等の市債返済額、特別会計の市債返済に係る繰出金及び公債費に準ずる債務負担行為に基づく支払額等の割合を指標化し、実質的な公債費による財政負担を計るものです。

##### 将 来 負 担 の 状 況

将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率を示す将来負担比率を比較しています。充当可能財源等が将来負担を上回っている自治体は、将来負担比率が算出されないため「-」で表示しています。

##### 給 与 水 準

市（地方公務員）と国（国家公務員）の給与水準を比較しています。国の平均給料月額を100として表す統計上の指数であるラスパイレス指数を比較しています。

### 定員管理の状況

住民基本台帳人口1,000人当たりの職員数を比較しています。

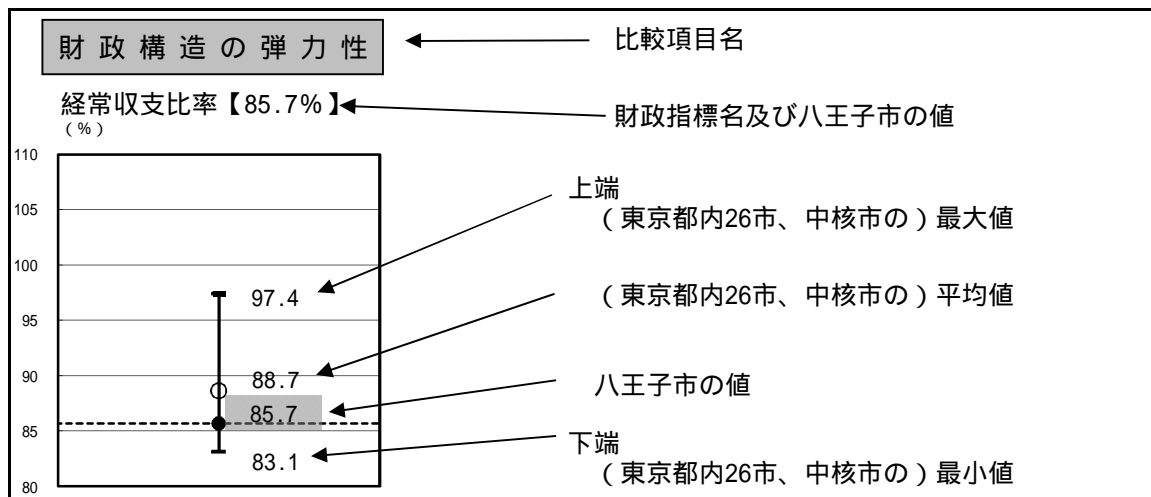
### 人件費・物件費・扶助費・維持補修費の状況

それぞれ人口1人当たりの決算額を比較しています。

比較項目 ~ については、比較団体の平均値等と本市の数値の比較のみ行っていません。

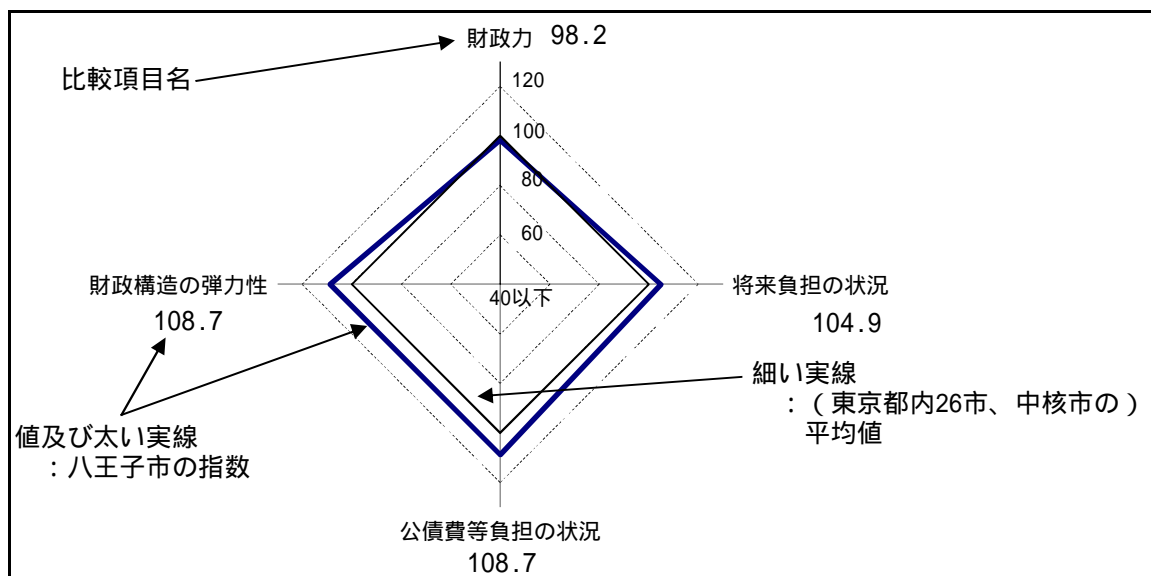
## エ 個別項目図の見方

比較項目ごとに本市の数値と比較団体の平均値（本市を加えた単純平均値）、最大値及び最小値を示しています。



## オ レーダーチャートの見方

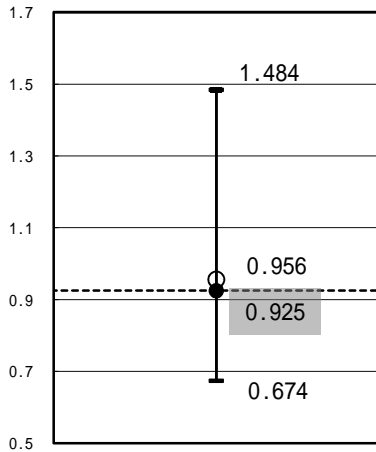
比較項目 ~ は、財政の健全性を表す指標です。ここでは、比較団体の平均値（本市を加えた単純平均値）を100としたときの本市の指数を表しています。数値が大きければ、財政の健全性が高いことを示しています。



## (2) 東京都内26市との比較

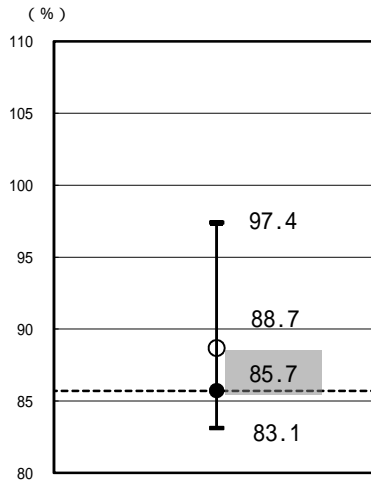
### 財政力

財政力指数【0.925】



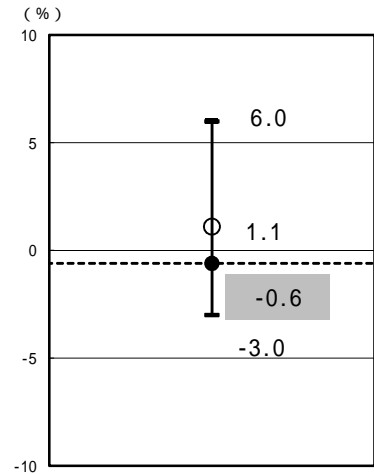
### 財政構造の弾力性

経常収支比率【85.7%】



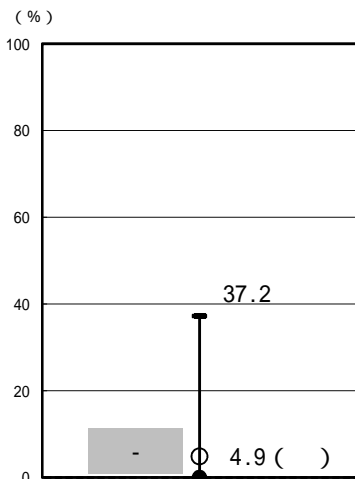
### 公債費等負担の状況

実質公債費比率【-0.6%】

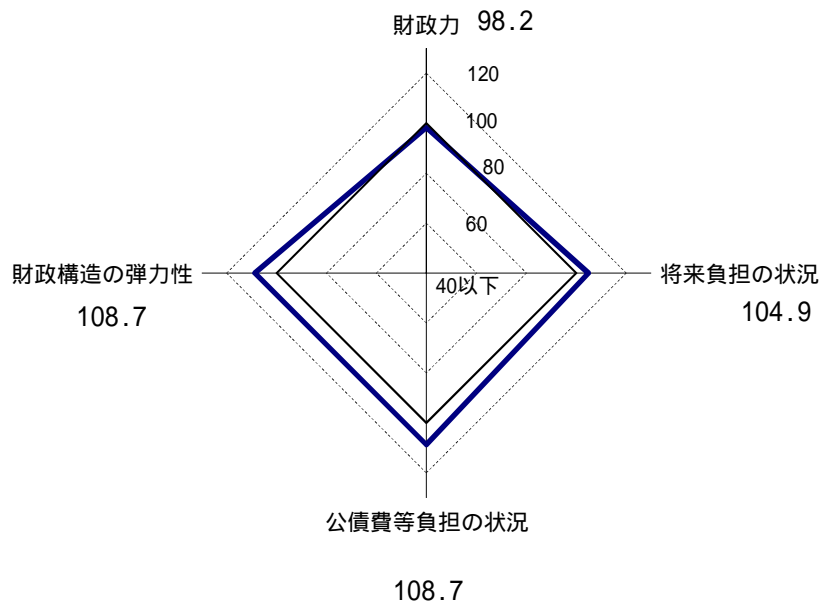


### 将来負担の状況

将来負担比率【- %】

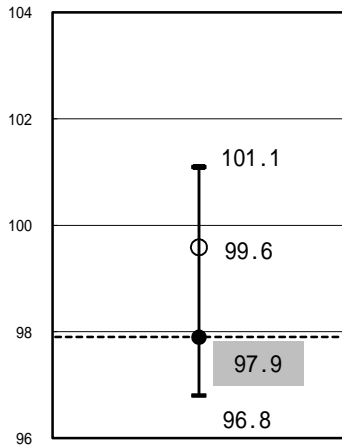


平均値は将来負担比率が算定されない団体を「0」とみなし算出



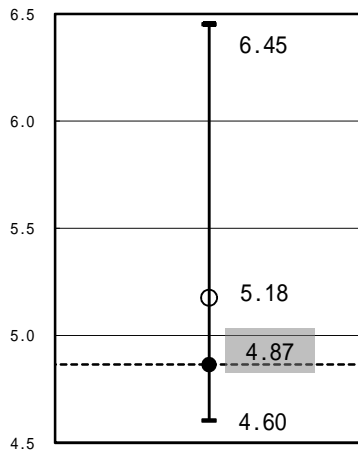
給 与 水 準

ラスパイレス指数  
【97.9】



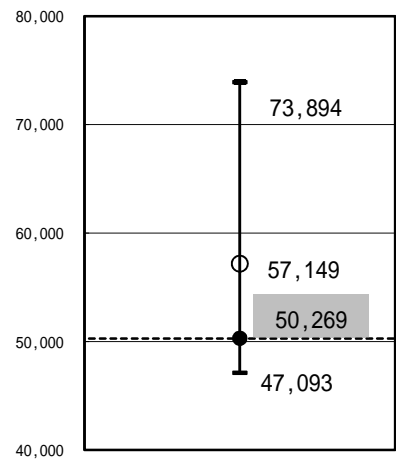
定 員 管 理 の 状 況

人口1,000人当たり  
職員数【4.87人】  
(人)



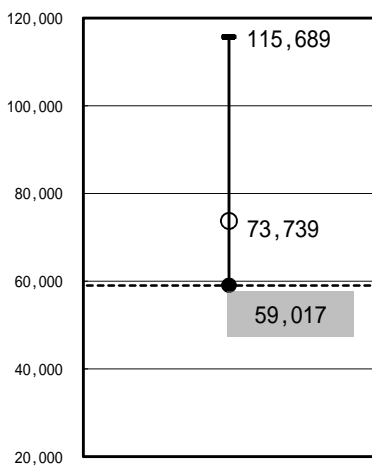
人 件 費 の 状 況

人口 1 人当たり人件費  
決算額【50,269円】  
(円)



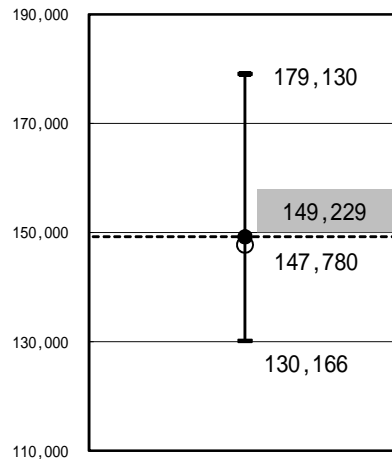
物 件 費 の 状 況

人口 1 人当たり物件費  
決算額【59,017円】  
(円)



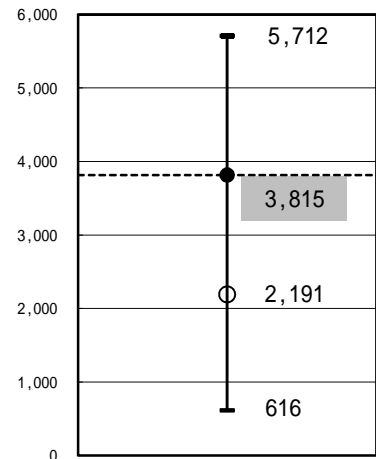
扶 助 費 の 状 況

人口 1 人当たり扶助費  
決算額【149,229円】  
(円)



維 持 補 修 費 の 状 況

人口 1 人当たり維持補修費  
決算額【3,815円】  
(円)

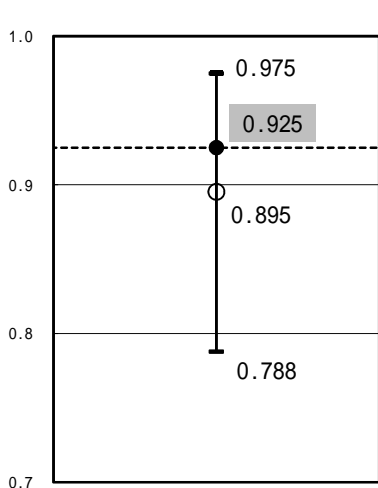


### (3) 中核市との比較

ここでは、関東の中核市10市（水戸市・宇都宮市・前橋市・高崎市・川崎市・川口市・越谷市・船橋市・柏市・横須賀市）と比較しました（平均値は、本市を加えた11市の単純平均値）。

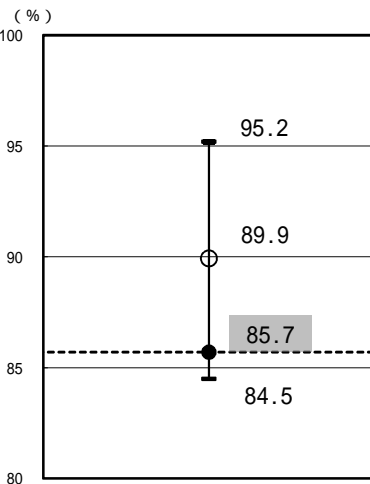
#### 財 政 力

財政力指数【0.925】



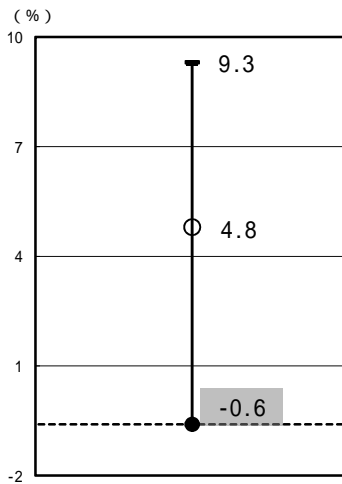
#### 財政構造の弾力性

経常収支比率【85.7%】



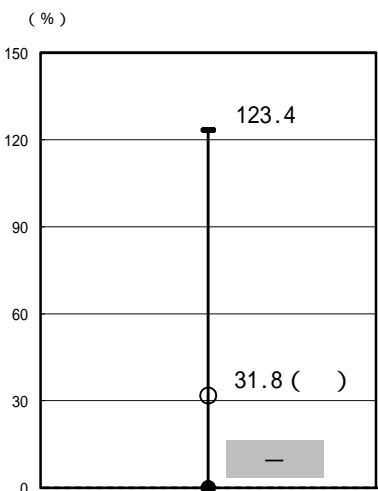
#### 公債費等負担の状況

実質公債費比率【-0.6%】

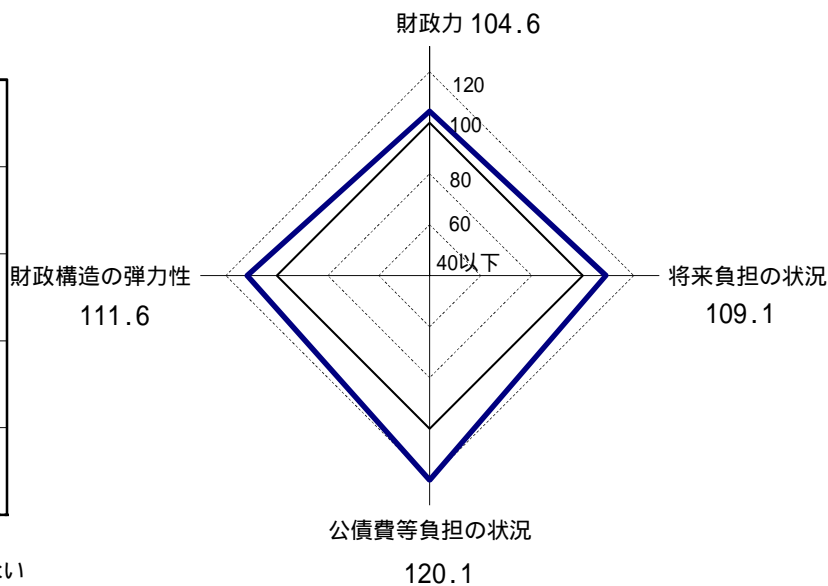


#### 将来負担の状況

将来負担比率【 - %】

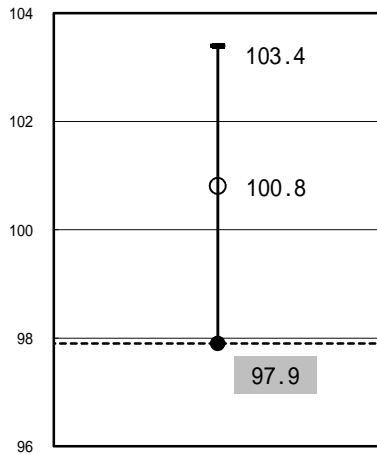


平均値は将来負担比率が算定されない団体を「0」とみなし算出



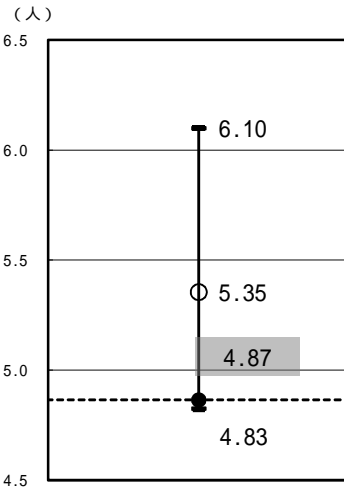
給 与 水 準

ラスパレス指数  
【97.9】



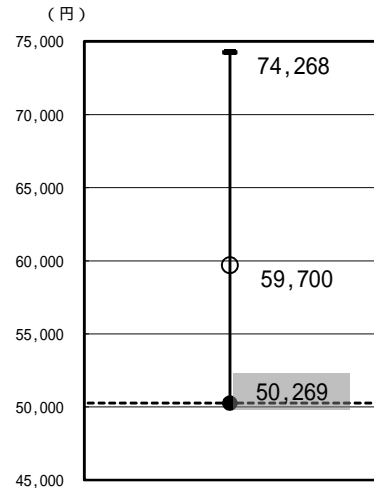
定 員 管 理 の 状 況

人口1,000人当たり  
職員数【4.87人】



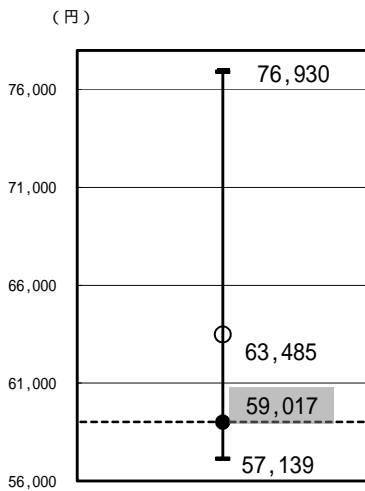
人 件 費 の 状 況

人口 1 人当たり人件費  
決算額【50,269円】



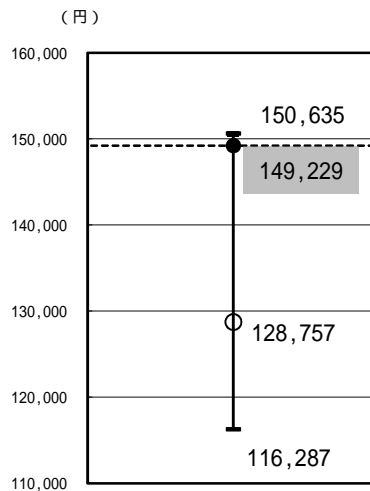
物 件 費 の 状 況

人口 1 人当たり物件費  
決算額【59,017円】



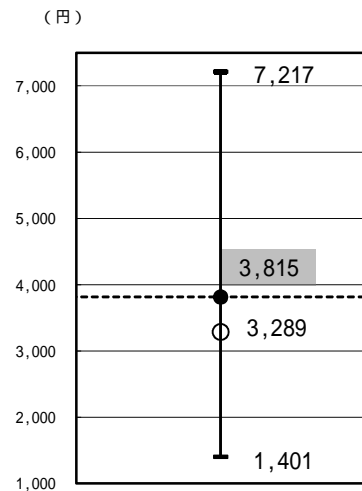
扶 助 費 の 状 況

人口 1 人当たり扶助費  
決算額【149,229円】



維 持 補 修 費 の 状 況

人口 1 人当たり維持補修費  
決算額【3,815円】



### 東京都内26市の決算状況

区分	財政力 指数	経常 収支 比率 (%)	実質 公債費 比率 (%)	将来 負担 比率 (%) 1	ラスパ イレス 指数	職員数 (人) 2	住基人口 (人) 2		歳入総額		歳入のうち市税	
							職員数 (人口 1,000人 当たり)	1人 当たり (円)	収入率 (%)			
八王子市	0.925	85.7	-0.6	-	97.9	2,733	561,758	4.87	246,004	437,919	89,777	99.1
立川市	1.141	86.8	1.8	-	98.6	975	185,124	5.27	96,591	521,764	39,938	98.6
武蔵野市	1.484	84.2	-1.1	-	100.8	866	148,025	5.85	80,799	545,850	39,928	99.0
三鷹市	1.133	91.5	0.8	-	99.7	960	190,590	5.04	80,516	422,458	38,399	98.7
青梅市	0.819	93.1	2.4	-	99.7	637	131,124	4.86	62,081	473,455	19,400	98.1
府中市	1.187	85.1	3.2	-	99.2	1,238	260,253	4.76	140,931	541,517	52,300	98.4
昭島市	0.970	84.1	0.4	-	100.1	558	113,829	4.90	52,893	464,672	20,670	98.7
調布市	1.172	89.8	0.7	8.2	99.4	1,237	237,939	5.20	108,072	454,201	46,881	98.9
町田市	0.953	86.7	0.9	-	99.3	2,072	430,385	4.81	200,808	466,576	68,786	99.3
小金井市	1.009	92.2	1.6	-	99.3	603	124,617	4.84	53,583	429,983	21,986	99.4
小平市	0.947	83.1	2.0	-	101.0	904	195,361	4.63	83,019	424,950	30,977	98.8
日野市	0.943	87.6	-2.4	13.8	98.5	1,021	187,304	5.45	83,681	446,764	30,480	98.9
東村山市	0.780	86.7	2.4	-	100.4	749	151,695	4.94	70,827	466,905	20,857	98.5
国分寺市	1.035	94.3	-0.6	5.7	99.1	623	127,792	4.88	59,366	464,555	23,566	99.2
国立市	0.989	97.4	0.7	-	100.2	459	76,317	6.01	35,253	461,933	15,034	99.5
福生市	0.747	85.7	-3.0	-	100.4	363	56,274	6.45	29,803	529,605	7,993	98.2
狛江市	0.864	87.7	1.4	-	99.0	404	83,022	4.87	35,786	431,045	12,870	99.4
東大和市	0.823	90.8	-1.5	-	99.9	418	85,285	4.90	39,429	462,322	12,542	99.0
清瀬市	0.674	88.5	3.9	37.2	101.1	405	74,948	5.40	38,106	508,431	9,683	98.7
東久留米市	0.820	89.0	-0.1	-	99.6	539	117,091	4.60	50,471	431,040	17,105	98.4
武蔵村山市	0.807	88.3	0.8	-	96.8	354	71,872	4.93	33,522	466,410	10,211	98.5
多摩市	1.125	85.5	2.9	-	99.8	787	147,528	5.33	71,642	485,619	29,291	99.0
稲城市	0.943	88.2	3.1	19.5	99.9	514	93,007	5.53	39,607	425,852	15,963	99.3
羽村市	0.963	91.4	0.6	0.4	101.0	341	54,609	6.24	26,794	490,659	10,024	98.4
あきる野市	0.703	92.3	6.0	33.3	99.1	434	80,112	5.42	37,758	471,313	10,652	98.7
西東京市	0.894	89.5	2.3	8.6	99.5	951	205,805	4.62	85,174	413,857	32,868	98.8
平均値	0.956	88.7	1.1		99.6	813	161,218	5.18	74,712	466,910	28,007	98.8

1 将来負担比率が算定されない場合は「-」で表示

ただし、個別項目図及びリーダーチャートで用いた将来負担比率の平均値は、値が算定されない団体を「0」とみなし算出

2 住基人口は令和4年(2022年)1月1日現在

### 中核市の決算状況

区分	財政力 指数	経常 収支 比率 (%)	実質 公債費 比率 (%)	将来 負担 比率 (%) 1	ラスパ イレス 指数	職員数 (人) 2	住基人口 (人) 3		歳入総額		歳入のうち市税	
							職員数 (人口 1,000人 当たり)	1人 当たり (円)	収入率 (%)			
八王子市	0.925	85.7	-0.6	-	97.9	2,733	561,758	4.87	246,004	437,919	89,777	99.1
水戸市	0.831	92.4	9.3	123.4	99.8	1,469	271,156	5.42	140,504	518,168	41,214	97.6
宇都宮市	0.975	86.6	4.1	19.2	101.6	2,520	516,498	4.88	262,191	507,632	91,042	98.0
前橋市	0.801	89.3	8.0	55.7	99.4	1,901	333,263	5.70	166,462	499,492	53,480	98.7
高崎市	0.836	90.8	4.5	33.9	99.8	2,145	370,806	5.78	185,453	500,134	61,982	99.3
川越市	0.956	95.2	6.2	62.3	102.3	2,126	353,235	6.02	133,592	378,197	56,975	97.5
川口市	0.950	93.9	3.4	4.6	101.6	2,922	605,545	4.83	247,468	408,669	97,533	97.9
越谷市	0.908	84.5	6.7	12.9	103.4	1,850	345,047	5.36	134,372	389,430	49,558	98.0
船橋市	0.941	88.5	2.9	15.5	99.9	3,238	645,718	5.01	253,141	392,030	101,822	98.0
柏市	0.939	87.2	2.3	-	102.7	2,127	431,267	4.93	161,481	374,434	69,058	97.4
横須賀市	0.788	95.2	5.9	22.2	100.5	2,338	383,260	6.10	183,682	479,262	57,302	97.0
関東11市平均値	0.895	89.9	4.8		100.8	2,306	437,959	5.35	192,214	444,124	69,977	98.0
(参考) 中核市平均値	0.786	88.8	5.2		99.7	1,983	363,070	5.46	173,131	476,852	57,038	97.8

1 将来負担比率が算定されない場合は「-」で表示

ただし、個別指標図及びリーダーチャートで用いた将来負担比率の平均値は、値が算定されない団体を「0」とみなし算出

2 職員数は、消防職員を除く

3 住基人口は令和4年(2022年)1月1日現在



(単位 百万円)

歳出総額	歳出のうち人件費		歳出のうち物件費		歳出のうち扶助費		歳出のうち維持補修費		基金現在高 (全会計)		市債現在高 (全会計)		
	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)		
236,201	420,468	28,239	50,269	33,153	59,017	83,831	149,229	2,143	3,815	33,464	59,570	192,322	342,358
88,884	480,131	11,197	60,486	14,917	80,581	31,148	168,254	859	4,638	39,601	213,915	40,609	219,360
76,957	519,893	10,440	70,532	17,125	115,689	20,377	137,662	627	4,236	51,114	345,308	27,675	186,964
78,312	410,890	10,535	55,275	14,384	75,473	26,551	139,310	351	1,841	18,143	95,192	41,129	215,800
58,615	447,023	7,388	56,346	8,636	65,860	21,345	162,785	279	2,130	11,953	91,159	52,900	403,435
136,428	524,215	12,256	47,093	23,015	88,435	36,812	141,448	1,487	5,712	81,503	313,170	42,231	162,268
49,581	435,578	5,857	51,450	8,441	74,158	18,329	161,019	284	2,495	20,208	177,531	21,930	192,656
100,799	423,633	12,542	52,713	18,398	77,323	30,972	130,166	845	3,550	26,195	110,091	49,888	209,666
191,618	445,225	21,943	50,984	28,047	65,167	63,458	147,444	1,130	2,625	26,602	61,810	148,413	344,837
51,720	415,028	6,432	51,614	8,946	71,792	16,872	135,390	240	1,929	13,233	106,192	19,189	153,981
76,707	392,641	9,889	50,618	14,159	72,475	26,304	134,643	166	849	18,050	92,391	35,587	182,162
78,197	417,487	11,307	60,366	12,532	66,905	25,251	134,813	193	1,030	11,847	63,252	62,112	331,612
67,350	443,985	8,471	55,845	10,899	71,847	22,318	147,126	275	1,814	12,458	82,122	53,376	351,863
56,466	441,856	7,411	57,995	10,886	85,188	17,051	133,426	210	1,645	14,187	111,020	27,339	213,933
34,182	447,899	5,639	73,894	4,881	63,955	12,219	160,114	168	2,202	7,237	94,823	17,630	231,007
28,294	502,786	3,758	66,784	5,409	96,114	9,440	167,755	119	2,120	12,533	222,712	10,246	182,070
33,225	400,198	4,640	55,887	5,645	67,992	10,819	130,319	52	622	6,045	72,817	22,281	268,375
36,391	426,699	4,661	54,656	5,589	65,529	13,514	158,453	159	1,864	8,360	98,026	26,464	310,298
35,704	476,377	4,890	65,242	5,050	67,383	12,709	169,569	46	616	4,160	55,507	26,817	357,811
46,871	400,298	6,175	52,733	7,703	65,785	17,591	150,233	136	1,159	8,900	76,006	30,666	261,901
32,205	448,094	3,802	52,903	4,412	61,383	12,874	179,130	130	1,802	8,365	116,392	17,717	246,501
68,529	464,515	8,123	55,058	12,546	85,041	19,234	130,372	340	2,304	17,619	119,427	15,969	108,246
37,238	400,382	5,507	59,211	6,943	74,650	12,901	138,707	129	1,386	5,684	61,112	27,192	292,364
25,280	462,921	3,712	67,968	3,702	67,782	8,930	163,527	150	2,744	3,417	62,577	17,850	326,875
35,921	448,379	4,732	59,066	4,986	62,242	11,297	141,009	67	835	4,503	56,203	43,683	545,278
80,335	390,343	10,473	50,887	14,290	69,436	26,831	130,370	206	1,000	14,109	68,554	59,151	287,412
70,847	441,805	8,847	57,149	11,719	73,739	23,422	147,780	415	2,191	18,442	116,419	43,476	266,501

(単位 百万円)

歳出総額	歳出のうち人件費		歳出のうち物件費		歳出のうち扶助費		歳出のうち維持補修費		基金現在高 (全会計)		市債現在高 (全会計)		
	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)		
236,201	420,468	28,239	50,269	33,153	59,017	83,831	149,229	2,143	3,815	33,464	59,570	192,322	342,358
133,682	493,008	17,711	65,318	17,507	64,563	40,846	150,635	438	1,616	8,555	31,549	237,340	875,291
251,412	486,762	30,035	58,152	32,269	62,477	73,884	143,048	1,935	3,747	39,393	76,269	197,790	382,944
161,455	484,468	21,502	64,519	21,317	63,964	42,241	126,750	1,133	3,400	21,735	65,220	210,014	630,175
176,824	476,865	23,099	62,295	23,603	63,652	44,590	120,251	1,683	4,540	23,612	63,677	210,325	567,210
125,854	356,290	20,340	57,581	20,184	57,139	42,357	119,912	1,020	2,887	12,279	34,760	119,702	338,875
235,191	388,396	31,450	51,937	39,565	65,337	78,924	130,335	4,370	7,217	49,909	82,420	258,532	426,941
122,932	356,275	19,956	57,835	19,754	57,250	40,661	117,843	483	1,401	16,646	48,244	113,603	329,239
242,389	375,380	38,307	59,325	41,882	64,861	75,124	116,342	1,293	2,002	28,830	44,647	186,621	289,013
153,273	355,402	23,808	55,206	27,232	63,145	50,151	116,287	1,361	3,156	47,477	110,087	123,844	287,164
174,752	455,961	28,464	74,268	29,484	76,930	48,173	125,693	920	2,400	21,159	55,208	288,363	752,396
183,088	422,661	25,719	59,700	27,813	63,485	56,435	128,757	1,525	3,289	27,551	61,059	194,405	474,691
166,701	459,144	22,944	63,193	22,504	61,982	51,929	143,026	1,885	5,191	33,698	92,813	209,861	578,019



# 第 3 章

---

## 財務諸表

---



## 1 地方公会計制度について

地方公共団体における会計制度（官庁会計）は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」に基づき管理しています。現金主義会計は、予算の執行状況を管理する仕組みとしては優れていますが、社会資本（資産）の状況や、市債（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面がありました。

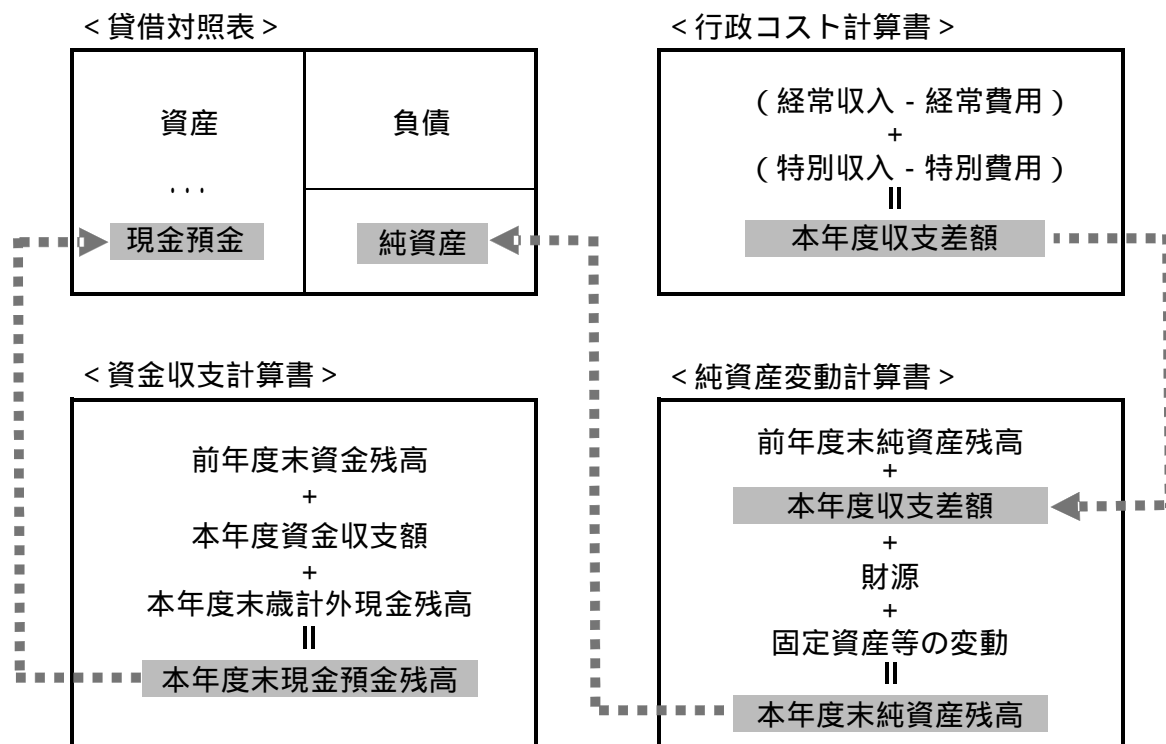
そこで本市では、平成28年度（2016年度）から日々仕訳を採用した発生主義・複式簿記を取り入れ、固定資産台帳の整備を行ったうえで、地方公会計制度に基づく本市の会計基準をもとにした財務諸表及び総務省による「統一的な基準」による財務諸表を公表しています。また、会計別の財務諸表に加え、事業単位の資産や負債の把握、単位当たりコストの算出を行い、事業別の財務諸表を作成し、各事業の財務分析を行っています。

本書では、本市会計基準による「一般会計」「特別会計」「全体」の財務諸表で、本市の財務状況を説明しています。ただし、60ページ以降の指標分析では「統一的な基準」による財務諸表より算出しています。

## 2 財務諸表（財務4表）について

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

- 【貸借対照表】…貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。
- 【行政コスト計算書】…行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る費用と、その財源を明らかにするものです。民間企業における損益計算書にあたります。
- 【純資産変動計算書】…純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを明らかにするものです。
- 【資金収支計算書】…資金収支計算書は、1年間でどのような要因で現金が増減したかを明らかにしており、資金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示しています。



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。

行政コスト計算書の「本年度収支差額」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

金額については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計等の金額及び増減率が一致しない場合があります。

### 3 一般会計財務諸表

#### (1) 総括

財務諸表を簡略化し、5か年の推移から令和3年度(2021年度)の特徴を見てみると、貸借対照表における「資産の増加」と行政コスト計算書における「本年度収支差額の黒字の増加」が挙げられます。

	(単位 億円)					
貸借対照表	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R3-R2 (2021-2020)
資産	8,670	8,658	8,774	8,883	9,104	221
うち償却対象資産(物品を除く)	5,501	5,578	5,896	6,011	6,100	88
負債	1,594	1,566	1,607	1,620	1,645	25
純資産	7,076	7,091	7,167	7,263	7,459	196

#### ア. 資産が増加

行政コスト計算書	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R3-R2 (2021-2020)
経常費用	1,775	1,773	1,826	2,436	2,022	414
うち減価償却費	128	133	140	146	145	2
経常収入	1,759	1,747	1,790	2,487	2,122	365
経常収支	17	26	36	51	100	49
特別収支	15	19	136	9	2	7
本年度収支差額	32	44	172	43	98	56

#### イ. 本年度収支差額の黒字の増加

純資産変動計算書	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R3-R2 (2021-2020)
財源	46	60	60	53	97	44
支出なし資産形成等	66	0	188	3	0	3
本年度純資産変動額	80	16	76	99	196	97

資金収支計算書	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R3-R2 (2021-2020)
業務活動収支	104	99	94	193	244	51
投資活動収支	59	70	151	161	256	95
財務活動収支	24	27	52	10	29	19
収支計	21	2	5	42	17	24
前年度繰越額	20	40	43	38	80	42
年度末歳計外現金	4	4	4	4	4	0
年度末現金預金残高	44	46	42	84	101	18

## ア. 資産の増加

市が保有する資産は9,104億円で、前年度と比べて221億円増加しました。これは、本市基準の財務諸表を作成し始めた平成28年度以降、最大の増加額です。

主な要因は、新館清掃工場や新保健所などの供用開始前資産（建設仮勘定）の増などにより事業用資産が91億円、八王子駅南口集いの拠点整備に係る用地取得などによりインフラ資産が42億円それぞれ増加したことによるものです。また、投資その他の資産においては、下水道事業会計への出資金が28億円、流動資産においては、財政調整基金の増により基金が40億円それぞれ増加しています。

資産の増減内訳		(単位 億円)
区 分	資産増減額	
事業用資産	91	
うち 新館清掃工場（建設仮勘定）	93	
新保健所（建設仮勘定）	23	
インフラ資産	42	
うち 南口集いの拠点（土地）	47	
投資その他の資産	34	
うち 下水道事業会計への出資金	28	
流動資産	55	
うち 基金	40	
その他	1	
計	221	

## イ. 本年度収支差額の黒字の増加

発生主義で経理した結果、本年度収支差額の黒字額は前年度比で56億円増加し98億円になりました。これは、費用が増加した新型コロナウイルス感染症関連の予防接種や臨時特別給付金事業が、全額国庫支出金を財源としたものであった一方で、収入において普通交付税の臨時的な増額や税交付金の上振れにより一般財源が増加したためです。

### ○経常費用の増減内訳

子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給などにより、社会保障給付が117億円、新型コロナウイルス予防接種の実施などにより、物件費が36億円それぞれ増加しました。一方で、特別定額給付金事業の皆減などにより、補助金等が568億円減少し、経常費用全体では414億円減少しました。

### ○経常収入の増減内訳

普通交付税の算定項目の追加などにより、地方交付税が39億円、地方消費税交付金や法人事業税交付金の増などにより、税交付金が25億円それぞれ増加しました。一方で、特別定額給付金事業の皆減などにより、国庫支出金が418億円減少し、経常収入全体では365億円減少しました。

経常費用の増減内訳		(単位 億円)
区 分	増減額	
補助金等	568	
うち 特別定額給付金	560	
物件費	36	
うち 新型コロナウイルス予防接種	62	
情報教育の基盤整備 (GIGAスクール情報端末等)	20	
社会保障給付	117	
うち 子育て世帯・住民税非課税 世帯等への臨時特別給付金	102	
その他	1	
計	414	

経常収入の増減内訳		(単位 億円)
区 分	増減額	
国庫支出金	418	
うち 特別定額給付金	564	
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	45	
新型コロナウイルス予防接種	62	
子育て世帯・住民税非課税 世帯等への臨時特別給付金	125	
地方交付税	39	
税交付金	25	
うち 地方消費税交付金	11	
法人事業税交付金	8	
その他	11	
計	365	

## (2) 個別事項

### ア．行政コスト計算書(PL) 経常収支 目的別分析

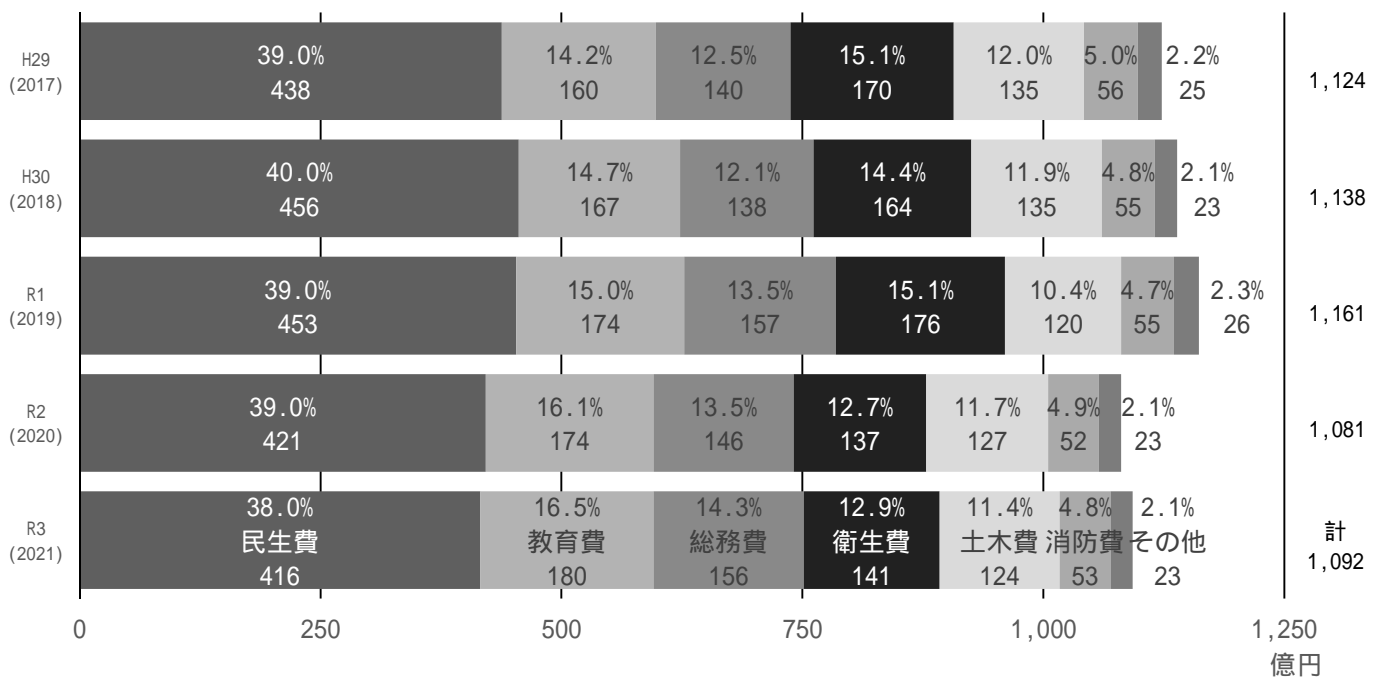
経常費用と経常収入の差である「経常収支(=経常的な市の負担)」について、目的別に比較すると、令和3年度(2021年度)は、民生費が最も大きく416億円の赤字になりました。各費目で赤字となる理由は、費用が収入(特定財源)を上回るためです。この赤字額については、特定の事業に充当せず、用途の制限がない市税収入や税交付金などで補填されています。

令和3年度(2021年度) 目的別経常収支 (単位 億円)

区分	費用	収入 (特定財源)	経常収支
民生費	1,146	731	416
教育費	209	29	180
総務費	178	22	156
衛生費	255	114	141
土木費	131	6	124
消防費	67	14	53
その他	35	12	23
計	2,022	929	1,092

目的別に5か年で比較しても、経常収支及び割合はいずれも民生費が大きくなっています。これは、保育所の運営費や高齢者・障害者への福祉サービス経費など、経常的な費用が多くを占めているためです。

目的別経常収支の推移





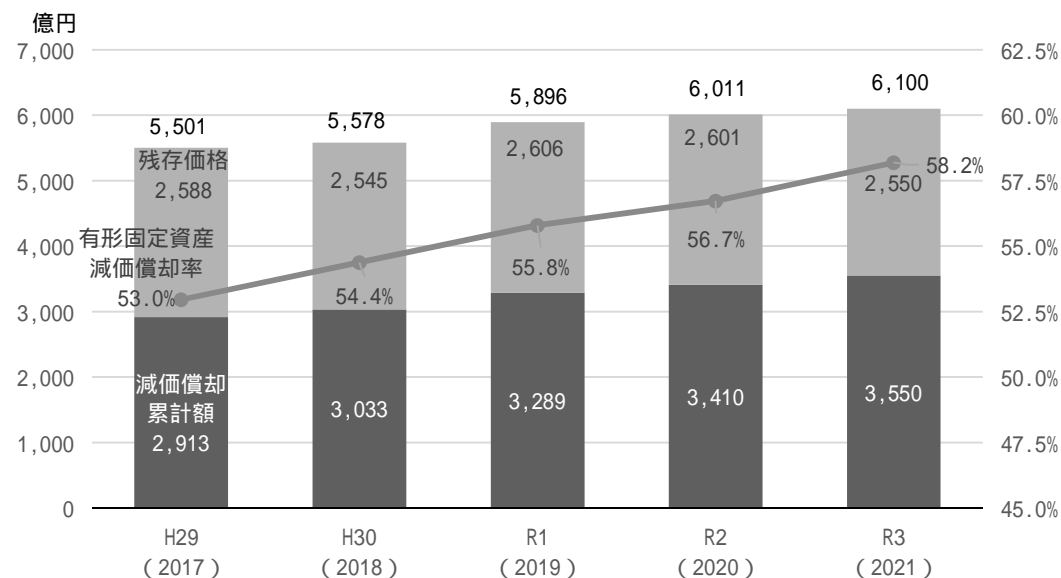
## イ．資産管理の観点からの分析

道路管理や給食センター整備等により、市が保有する償却対象資産は、前年比で8.8億円増の6,100億円になりました。

一方、行政コスト計算書において減価償却費1,450億円を計上し、減価償却費累計額は3,550億円になりました。

この結果、有形固定資産減価償却率（償却資産総額に占める減価償却累計額の割合）は58.2%になりました。

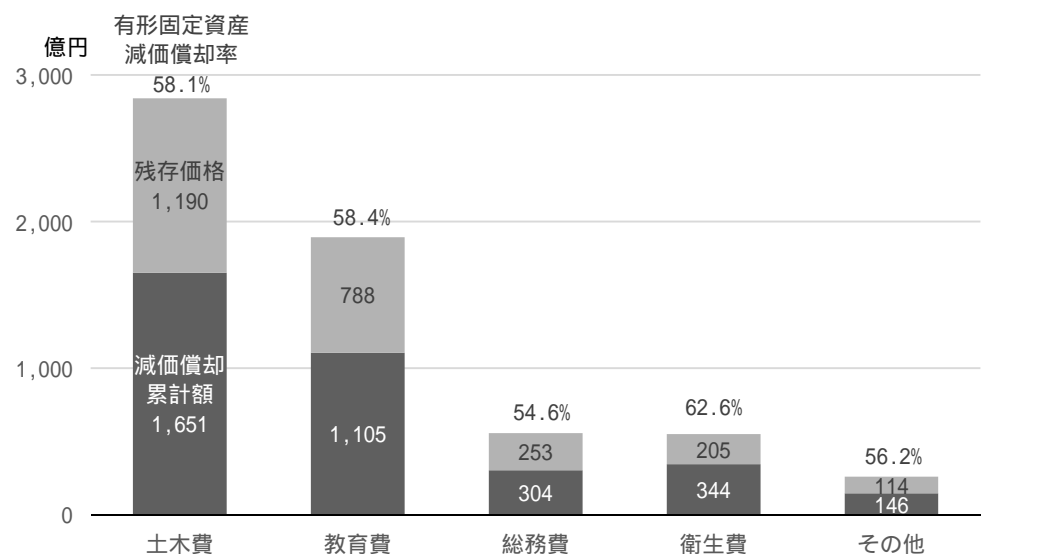
### 償却対象資産の状況と推移



目的別に保有する償却対象資産の規模を比較すると、最も大きいのは土木費で、次に大きいのは教育費であることが分かります。これは、土木費では道路等の工作物を、教育費では、小中学校などの建物を保有しているため、土木費と教育費だけで市の資産の78%を保有している状況です。

また、目的別で有形固定資産減価償却率を比較すると、全体的に50～60%台となっており、減価償却の進行具合は同程度であることが分かります。

### 令和3年度（2021年度）目的別償却対象資産の内訳



（単位 億円）

区分	土木費	教育費	総務費	衛生費	その他	計
残存価格	1,190	788	253	205	114	2,550
減価償却累計額	1,651	1,105	304	344	146	3,550
計	2,841	1,893	556	549	260	6,100

## 4 特別会計・全体財務諸表

### (1) 総括

一般会計及び各特別会計財務諸表を合算し、重複する取引を相殺した令和3年度(2021年度)全体財務諸表の特徴として、「経常収支の改善」が挙げられます。

	(単位 億円)					
貸借対照表	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R3-R2 (2021-2020)
資産	10,884	10,797	10,867	9,039	9,263	224
負債	2,316	2,238	2,240	1,642	1,666	23
純資産	8,568	8,558	8,627	7,397	7,598	201
<b>経常収支の改善</b>						
行政コスト計算書	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R3-R2 (2021-2020)
経常費用	2,882	2,803	2,863	3,376	2,977	△ 399
経常収入	2,851	2,750	2,810	3,422	3,082	△ 339
経常収支	△ 31	△ 53	△ 53	45	105	60
特別収支	△ 15	△ 19	△ 136	△ 9	△ 2	7
本年度収支差額	△ 46	△ 72	△ 189	36	104	67
純資産変動計算書	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R3-R2 (2021-2020)
財源	50	61	64	53	97	44
支出なし資産形成等	39	1	194	3	0	△ 3
本年度純資産変動額	43	△ 10	68	93	201	108
資金収支計算書	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R3-R2 (2021-2020)
業務活動収支	171	152	161	199	259	60
投資活動収支	△ 82	△ 85	△ 164	△ 162	△ 258	△ 96
財務活動収支	△ 72	△ 77	5	8	28	20
収支計	17	△ 10	1	45	29	△ 16
前年度繰越額	47	64	54	50	95	45
年度末歳計外現金	4	4	4	4	4	0
年度末現金預金残高	68	58	59	99	129	29

令和2年度(2020年度)より、下水道事業会計は八王子基準財務諸表の作成対象外

## (2) 各特別会計の経常収支の推移

令和3年度(2021年度)会計別経常収支

(単位 億円)

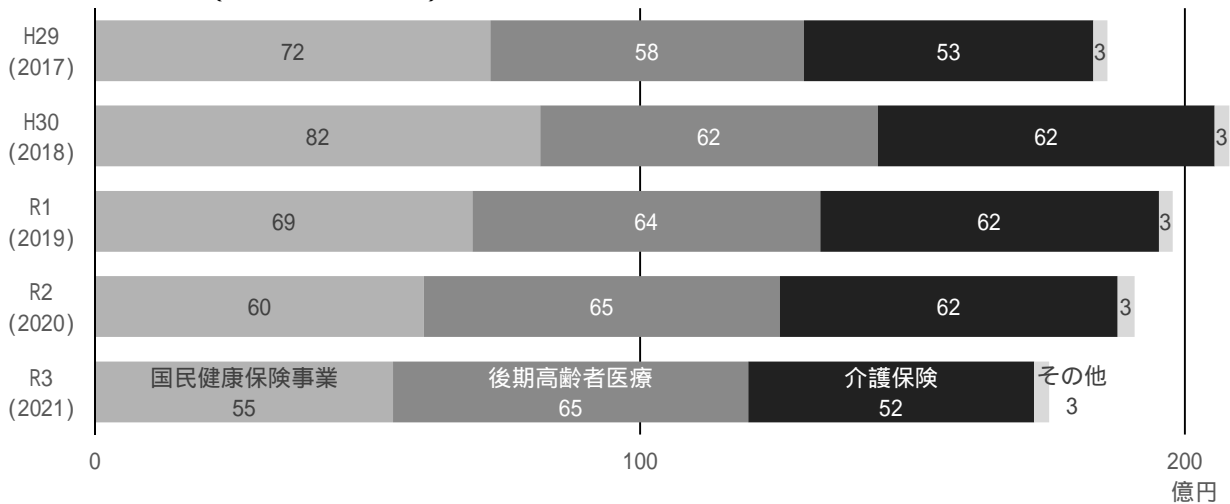
区 分	経常収支 (繰入・繰出除く)
一般会計	280
国民健康保険事業特別会計	55
後期高齢者医療特別会計	65
介護保険特別会計	52
その他	3
計	105

全体財務諸表の行政コスト計算書における経常収支105億円の会計別内訳は、左の表のとおりです。

全体財務諸表では、会計間での繰入・繰出に該当する項目は相殺されます。例えば、一般会計の行政コスト計算書における経常収支は100億円でしたが、繰入・繰出に該当する項目を控除することにより、経常収支は280億円になります。

介護保険の負担が前年度と比較して10億円減になったのは、地域支援事業の一部が重層的支援体制整備事業の創設に伴い、一般会計に移行したことなどによるものです。会計別の負担については、令和2年度(2020年度)に引き続き、後期高齢者医療特別会計が最も大きくなりました。

会計別経常収支(繰入・繰出除く)の推移



令和元年度(2019年度)以前について、下水道事業特別会計を除いている。

## (3) 全体貸借対照表を活用した指標

本市では、全体財務諸表における資産と負債のバランスを指標化し、世代間の公平性を維持するため、目標値を設定しています。

本年度は、投資事業費の増に伴い固定資産を中心に資産が増加しましたが、市税や地方交付税の上振れを活用し、財源となる市債等の借入を抑制しました。この結果、下水道事業会計との合計では、負債が5億円の減、純資産が182億円の増になり、負債に対する純資産の比率は、1:4になりました。

全体貸借対照表における世代間の負担割合(負債と純資産の割合)

(単位 百万円)

区 分	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022) 目標値
負債	231,586	223,806	223,983	220,746 (164,246)	220,247 (166,577)	
純資産	856,807	855,848	862,677	856,636 (739,662)	874,804 (759,763)	
負債:純資産	1 : 3.7	1 : 3.8	1 : 3.9	1 : 3.9 (1 : 4.5)	1 : 4.0 (1 : 4.6)	1 : 3

令和2年度(2020年度)以降は、一般会計からの出資金に係る残高を相殺したほか、八王子基準に合わせて、繰延収益(負債)を純資産に読み替えている。また( )内は、下水道事業会計を含まない対象会計変更後の全体財務諸表から算出した数値

## 5 財務諸表（一般会計等）から算出した指標分析

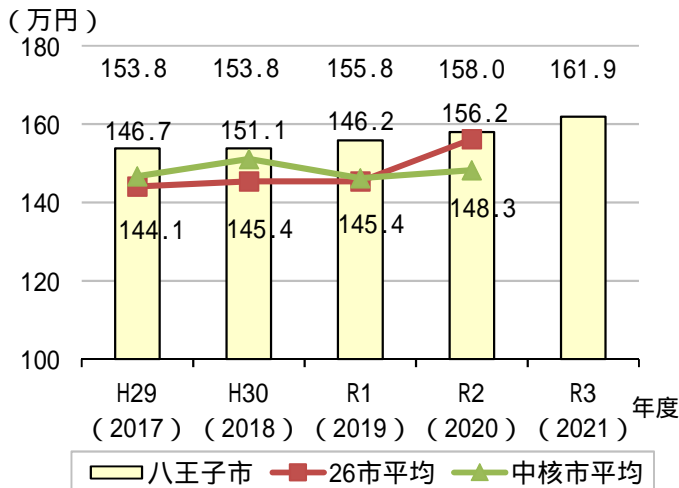
52～59ページでは、地方公会計制度に基づく本市の会計基準をもとにした財務諸表により、過去5か年の推移や目的別の経常収支など、本市の特徴を分析してきました。

以下では、総務省による「統一的な基準」に基づいた財務諸表（一般会計等）から算出した指標を用いて、都内26市及び中核市平均（それぞれ単純平均値）との比較を行っています。

なお、都内26市及び中核市平均については、各市から公表されている令和2年度（2020年度）分までの財務諸表などをもとに、指標を算出・比較しています。また、本市の令和3年度（2021年度）分の財務諸表（連結財務諸表含む）については、本市関連団体の統一的な基準による財務諸表が確定していないため、速報値となっています。

### （1）資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか

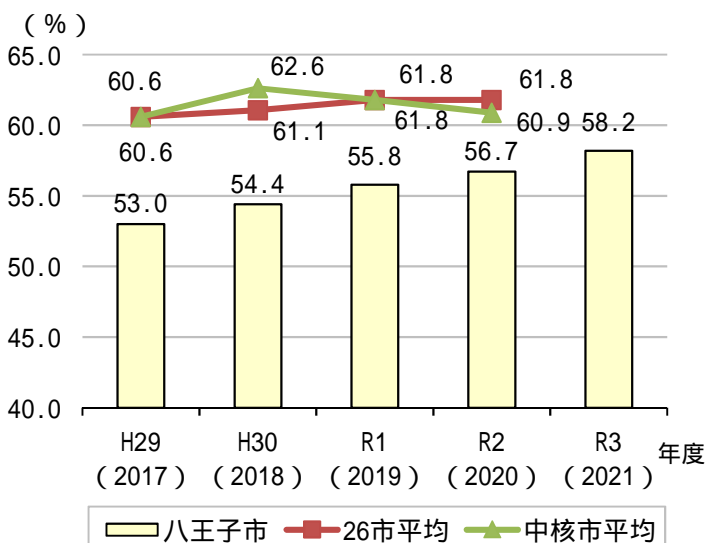
市民一人当たり資産額 <資産合計 ÷ 住民基本台帳人口>



市民一人当たり資産額は、資産合計が増になったことから、前年度と比べ3.9万円増の161.9万円になっており、都内26市及び中核市平均を上回っています。市域の広さや環境等が同条件であれば、金額の大きさが市民サービスの充実度を示す一つの指標になりますが、一方で、維持管理コストや更新経費負担についても大きくなることから、適正な規模を考慮する必要があります。

### 有形固定資産減価償却率

<減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)>



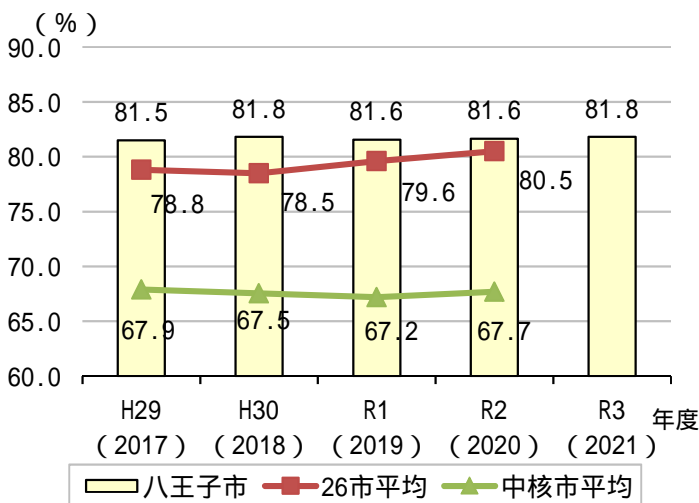
有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表したものです。この比率が高いほど資産価値が減少していると言えます。

令和3年度（2021年度）は、前年度に比べて1.5ポイント増の58.2%になっていますが、計画的な施設改修を行ってきた結果、都内26市及び中核市平均に比べ資産価値の減少を低い水準に抑えることができています。

本指標を注視し、公共施設等総合管理計画や中長期保全計画などに基づく、公共施設の計画的な維持・更新を進めていく必要があります。

## (2) 世代間公平性 ~ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

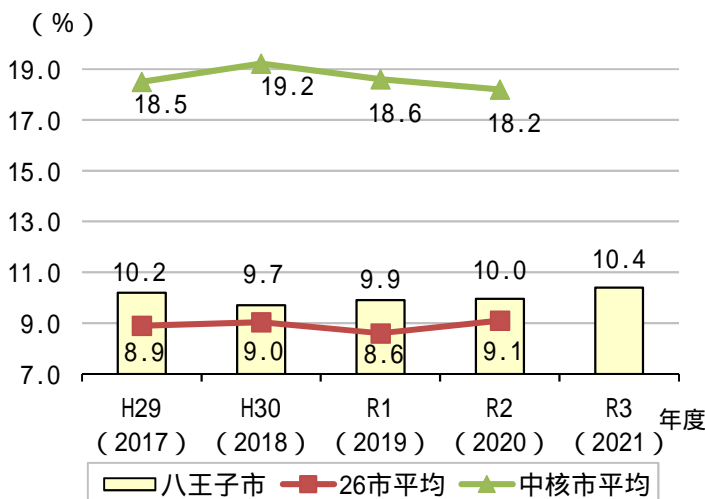
### 純資産比率 < 純資産合計 ÷ 資産合計 >



純資産比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により蓄積されてきたかを示しており、この比率が高いほど過去及び現世代が負担していることになります。

令和3年度（2021年度）の純資産比率は、前年度に比べて0.2ポイント増の81.8%になっています。中核市平均に比べ高い水準となっており、本市は過去及び現世代の負担により、将来世代が利用可能な資源を蓄積してきたことが分かります。

### 社会資本等形成の世代間負担比率 < 市債残高（特例的な市債除く） ÷ 有形・無形固定資産合計 >

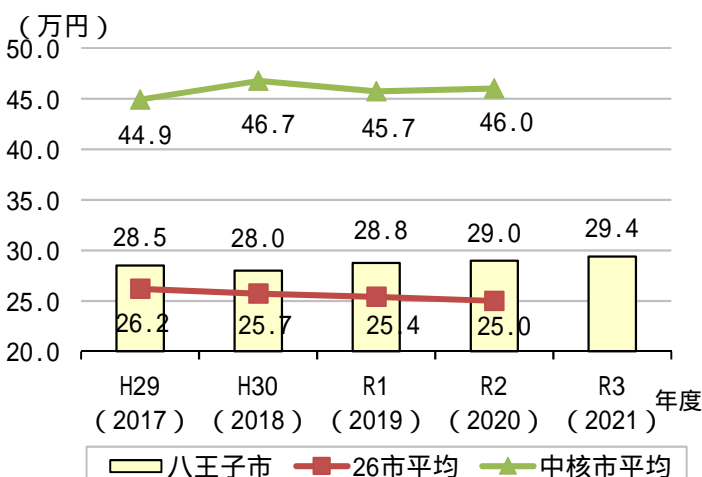


有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還が必要な市債の割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を分析します。この比率が高いほど将来世代の負担が大きいのことを表します。

令和3年度（2021年度）は、前年度に比べて0.4ポイント増の10.4%になり、本市は10%前後を維持しています。施設の整備・保全に要する支出の財源として、市債の借入れを行っていますが、本市は市債残高の抑制に取り組んできたため、将来世代の負担が中核市平均を大幅に下回っています。今後も世代間負担のバランスに配慮しながら市債を活用していきます。

## (3) 持続可能性 ~ 財政に持続可能性があるか

### 市民一人当たり負債額 < 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口 >

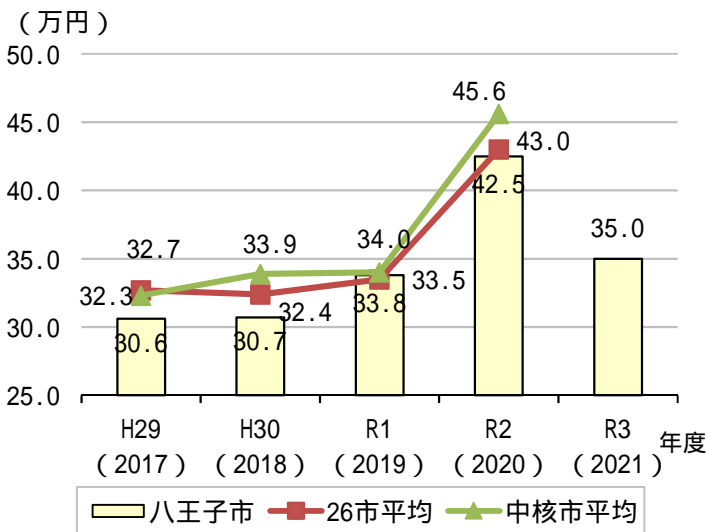


令和3年度（2021年度）は、市債の増による負債総額の増により、前年度に比べて0.4万円増の29.4万円になりました。

本市は、中核市平均と比較して一人当たり負債額が小さくなっていますが、都内26市平均と比べると、一人当たりの資産額と同様に負債額も大きくなっています。これは、市域が広く道路や公園などのインフラ資産や学校施設などの整備において、市債の借入れを必要とするためです。本市では、資産と負債のバランスを指標として、持続可能性を確保する財政運営を行っています。

## (4) 効率性 ~ 行政サービスは効率的に提供されているか

市民一人当たり行政コスト < 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口 >



効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や行政権能等により必要となるコストは異なるため、市民一人当たりの額を算出することで自治体間の比較を行います。

令和3年度(2021年度)は、前年度に比べて7.5万円減の35.0万円になりました。これは、令和2年度(2020年度)に実施した特別定額給付金の支給が皆減となったことなどによるものです。なお、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金や新型コロナウイルス予防接種に係る費用が計上されたことから、令和元年度(2019年度)以前より高い水準になっています。

## 各指標算出基礎データ (統一的基準における財務諸表：一般会計等)

### (1) 資産形成度

#### 市民一人当たり資産額

区分	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
資産合計 (百万円)	866,107	864,909	876,613	887,465	909,549
住民基本台帳人口 (人)	563,178	562,460	562,480	561,828	561,758
当該値 (万円)	153.8	153.8	155.8	158.0	161.9

#### 有形固定資産減価償却率

区分	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
減価償却累計額 (百万円)	291,347	303,313	328,928	341,006	354,952
有形固定資産合計 (百万円)	820,646	821,655	833,502	836,222	849,547
土地等非償却資産 (百万円)	561,848	567,155	572,866	576,099	594,535
当該値 (%)	53.0	54.4	55.8	56.7	58.2

### (2) 世代間公平性

#### 純資産比率

区分	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
純資産合計 (百万円)	705,537	707,207	714,892	724,567	744,219
資産合計 (百万円)	866,107	864,909	876,613	887,465	909,549
当該値 (%)	81.5	81.8	81.6	81.6	81.8

## 社会資本等形成の世代間負担比率

区 分	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
市債残高(百万円)	84,193	80,268	83,053	83,742	88,807
有形固定資産合計(百万円)	820,646	821,655	833,502	836,222	849,547
無形固定資産合計(百万円)	5,931	5,448	4,957	4,461	4,369
当該値(%)	10.2	9.7	9.9	10.0	10.4

臨時財政対策債等の特例的な市債を除く

## (3) 持続可能性

### 市民一人当たり負債額

区 分	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
負債合計(百万円)	160,570	157,702	161,721	162,897	165,330
住民基本台帳人口(人)	563,178	562,460	562,480	561,828	561,758
当該値(万円)	28.5	28.0	28.8	29.0	29.4

## (4) 効率性

### 市民一人当たり行政コスト

区 分	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
純行政コスト(百万円)	172,546	172,786	190,083	238,681	196,524
住民基本台帳人口(人)	563,178	562,460	562,480	561,828	561,758
当該値(万円)	30.6	30.7	33.8	42.5	35.0





# 第 4 章

---

## 推移

---



# 1 決算の状況（普通会計）

## （1）歳入 ア 歳入

八王子市

（単位 百万円）

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
市税	88,370	88,517	90,216	90,417	89,168	89,959	90,603	91,631	90,751	89,777
使用料・手数料	4,229	4,273	4,229	4,455	4,420	4,406	4,417	4,333	3,933	4,027
国庫支出金	33,203	33,197	33,915	35,097	36,553	36,653	37,254	38,762	105,751	67,478
都支出金	25,323	26,414	27,138	25,519	25,940	25,602	26,330	27,732	29,922	29,920
諸収入	1,421	1,500	1,626	1,913	1,427	1,509	1,365	1,513	1,449	1,488
市債	12,541	14,513	12,394	11,143	11,901	10,303	12,180	17,804	12,896	15,498
その他	22,287	24,713	24,709	27,618	26,524	26,260	28,449	27,724	26,243	37,816
歳入総額	187,374	193,127	194,227	196,162	195,933	194,692	200,598	209,499	270,945	246,004

東京都内26市平均

（単位 百万円）

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
市税	26,327	26,696	27,425	27,499	27,516	27,673	27,948	28,358	28,201	28,007
使用料・手数料	1,160	1,180	1,172	1,193	1,182	1,199	1,215	1,192	1,075	1,111
国庫支出金	8,406	8,778	9,389	9,893	10,361	10,435	10,341	10,923	29,880	18,804
都支出金	7,180	7,232	7,358	7,490	7,745	7,956	8,116	8,660	9,618	9,397
諸収入	728	597	652	640	557	622	678	721	918	1,062
市債	3,250	2,866	2,828	2,838	2,523	2,439	2,848	2,928	3,060	2,921
その他	8,335	8,365	8,981	10,135	10,142	10,470	9,970	9,960	9,994	13,410
歳入総額	55,386	55,714	57,805	59,688	60,026	60,794	61,116	62,742	82,746	74,712

中核市平均（平成26年度（2014年度）以前は類似団体平均）

（単位 百万円）

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
市税	71,615	76,695	77,219	62,554	62,461	61,128	59,870	58,929	57,962	57,038
使用料・手数料	3,736	3,856	3,779	3,627	3,581	3,527	3,426	3,117	2,683	2,685
国庫支出金	22,321	24,122	25,588	27,977	28,105	28,314	27,183	28,236	72,463	45,148
都道府県支出金	9,835	12,897	13,684	10,914	10,957	10,732	10,783	11,044	12,234	11,983
諸収入	2,675	2,258	2,284	5,663	5,535	5,160	4,978	4,806	6,314	5,268
市債	8,435	7,892	8,598	14,258	12,805	13,291	13,518	13,769	13,809	13,366
その他	17,976	19,862	21,019	35,290	33,094	33,650	32,924	33,430	33,443	37,643
歳入総額	136,593	147,582	152,171	160,283	156,538	155,802	152,682	153,331	198,908	173,131

## イ 人口一人当たり歳入

### 八王子市

(単位 円)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
市税	157,052	157,088	160,363	160,657	158,315	159,735	161,083	162,905	161,529	159,815
使用料・手数料	7,515	7,584	7,517	7,916	7,849	7,823	7,853	7,704	7,002	7,168
国庫支出金	59,009	58,913	60,285	62,363	64,900	65,082	66,235	68,913	188,226	120,120
都支出金	45,004	46,877	48,240	45,343	46,055	45,460	46,811	49,303	53,258	53,262
諸収入	2,525	2,661	2,890	3,398	2,533	2,680	2,428	2,690	2,579	2,649
市債	22,288	25,756	22,030	19,799	21,130	18,295	21,654	31,654	22,953	27,588
その他	39,611	43,859	43,922	49,074	47,093	46,627	50,580	49,288	46,710	67,317
歳入総額	333,004	342,738	345,247	348,550	347,875	345,702	356,644	372,457	482,257	437,919

### 東京都内26市平均

(単位 円)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
市税	167,378	169,314	173,524	173,363	172,700	173,094	171,936	173,765	172,927	171,484
使用料・手数料	7,377	7,485	7,415	7,520	7,420	7,503	7,389	7,237	6,569	6,754
国庫支出金	53,444	55,674	59,408	62,369	65,033	65,269	65,128	68,374	186,058	116,942
都支出金	45,651	45,869	46,554	47,221	48,608	49,764	53,610	56,897	63,102	61,113
諸収入	4,626	3,785	4,127	4,037	3,498	3,888	4,100	4,193	5,293	6,155
市債	20,663	18,178	17,894	17,895	15,833	15,257	17,946	16,534	18,147	16,524
その他	52,987	53,055	56,826	63,895	63,655	65,485	67,505	68,343	67,632	87,938
歳入総額	352,126	353,360	365,748	376,300	376,747	380,260	387,614	395,343	519,728	466,910

### 中核市平均(平成26年度(2014年度)以前は類似団体平均)

(単位 円)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
市税	159,086	161,594	162,730	154,087	158,082	155,046	153,346	155,887	154,146	153,864
使用料・手数料	8,298	8,124	7,963	8,934	9,063	8,946	8,968	8,246	7,293	7,396
国庫支出金	49,584	50,824	53,926	68,913	71,130	71,815	71,379	74,693	197,263	124,951
都道府県支出金	21,849	27,173	28,837	26,884	27,732	27,222	29,217	29,214	33,989	33,461
諸収入	5,942	4,757	4,813	13,949	14,007	13,087	13,969	12,713	18,232	15,722
市債	18,737	16,628	18,120	35,122	32,410	33,712	36,530	36,425	38,374	37,724
その他	39,935	41,849	44,296	86,927	83,758	85,350	92,190	88,434	97,243	110,459
歳入総額	303,431	310,949	320,685	394,816	396,182	395,178	405,599	405,612	546,540	483,577

(2) 歳出  
ア 性質別歳出

八王子市

(単位 百万円)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
人件費	28,432	27,808	27,819	27,425	27,618	27,614	26,674	26,568	27,914	28,239
扶助費	60,919	61,772	64,353	66,396	68,378	69,299	68,550	71,277	72,111	83,831
公債費	14,629	13,984	13,203	12,682	12,648	12,635	14,337	12,003	11,638	12,223
物件費	19,806	19,571	21,235	23,255	22,588	23,246	23,566	25,644	29,846	33,153
維持補修費	1,951	2,044	2,097	2,148	2,144	2,198	2,140	2,187	2,286	2,143
補助費等	15,054	16,629	16,435	15,233	15,601	15,633	14,728	15,133	75,558	18,216
繰出金	22,832	23,448	23,843	25,639	23,972	22,895	23,597	24,040	18,395	18,339
投資的経費	16,543	19,426	18,880	16,173	18,306	15,474	20,444	25,403	20,325	32,078
その他	3,631	3,680	4,247	2,336	2,689	1,654	2,295	3,395	4,847	7,979
歳出総額	183,797	188,362	192,112	191,287	193,944	190,648	196,331	205,650	262,920	236,201

東京都内26市平均

(単位 百万円)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
人件費	8,480	8,389	8,318	8,351	8,231	8,209	8,250	8,289	8,776	8,847
扶助費	14,980	15,373	16,252	16,904	17,649	18,209	18,330	19,189	19,781	23,422
公債費	3,580	3,540	3,472	3,207	3,214	3,206	3,267	3,126	3,018	3,054
物件費	7,816	7,840	8,242	8,518	8,622	8,758	8,934	9,520	10,394	11,719
維持補修費	352	352	376	368	394	400	403	418	428	415
補助費等	5,508	5,430	5,450	5,708	5,569	5,753	5,817	6,101	23,874	7,498
繰出金	6,019	6,083	6,312	6,582	6,417	6,323	6,402	6,480	5,567	5,629
投資的経費	5,640	5,180	5,538	5,934	6,100	5,543	5,791	5,751	5,950	6,512
その他	1,419	1,639	2,109	2,038	2,086	2,403	2,064	1,987	2,182	3,751
歳出総額	53,794	53,826	56,069	57,610	58,282	58,804	59,258	60,861	79,970	70,847

中核市平均(平成26年度(2014年度)以前は類似団体平均)

(単位 百万円)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
人件費	25,820	26,092	26,100	23,525	23,051	22,790	22,225	21,617	22,997	22,944
扶助費	34,980	41,164	43,887	41,549	42,152	43,182	41,762	42,361	43,590	51,928
公債費	8,705	9,619	9,231	15,668	14,929	15,001	14,582	13,926	13,566	13,652
物件費	20,276	20,085	21,176	19,310	19,363	18,593	18,975	19,213	20,214	22,504
維持補修費	1,153	1,372	1,522	1,644	1,680	1,666	1,655	1,525	1,813	1,885
補助費等	8,319	10,306	10,452	11,684	11,489	11,047	11,443	11,730	51,234	14,277
繰出金	12,681	15,121	15,563	14,666	14,454	14,379	13,678	13,408	13,355	13,312
投資的経費	15,790	13,323	14,550	21,074	19,136	19,504	18,648	20,259	20,383	18,156
その他	3,455	4,229	5,098	6,725	6,554	5,791	5,635	5,385	6,925	8,043
歳出総額	131,179	141,311	147,579	155,845	152,808	151,953	148,603	149,424	194,077	166,701

## イ 人口一人当たり性質別歳出

### 八王子市

(単位 円)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
人件費	50,530	49,350	49,449	48,730	49,035	49,033	47,424	47,233	49,684	50,269
扶助費	108,266	109,626	114,391	117,975	121,403	123,050	121,876	126,720	128,351	149,229
公債費	25,999	24,817	23,469	22,535	22,456	22,435	25,491	21,340	20,716	21,758
物件費	35,200	34,733	37,746	41,320	40,105	41,276	41,899	45,591	53,123	59,017
維持補修費	3,467	3,628	3,727	3,817	3,806	3,903	3,804	3,888	4,068	3,815
補助費等	26,754	29,511	29,213	27,067	27,698	27,759	26,185	26,903	134,486	32,426
繰出金	40,577	41,612	42,383	45,558	42,562	40,654	41,953	42,740	32,742	32,646
投資的経費	29,401	34,474	33,561	28,736	32,503	27,476	36,347	45,163	36,176	57,104
その他	6,453	6,531	7,549	4,150	4,776	2,936	4,080	6,036	8,627	14,204
歳出総額	326,647	334,282	341,488	339,888	344,344	338,522	349,059	365,614	467,973	420,468

### 東京都内26市平均

(単位 円)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
人件費	53,912	53,207	52,629	52,646	51,658	51,348	53,204	53,371	56,574	57,149
扶助費	95,241	97,501	102,828	106,570	110,770	113,895	115,714	120,888	124,628	147,780
公債費	22,760	22,452	21,966	20,216	20,173	20,055	20,460	19,664	19,016	19,239
物件費	49,690	49,723	52,151	53,702	54,113	54,783	56,630	60,033	65,443	73,738
維持補修費	2,236	2,233	2,380	2,321	2,476	2,503	2,112	2,170	2,247	2,191
補助費等	35,018	34,443	34,484	35,986	34,953	35,980	38,457	40,128	150,382	49,080
繰出金	38,269	38,581	39,936	41,494	40,278	39,551	40,433	40,678	35,201	35,644
投資的経費	35,860	32,854	35,044	37,411	38,286	34,671	35,718	33,896	35,347	34,439
その他	9,020	10,392	13,345	12,851	13,092	15,027	12,800	12,348	13,683	22,545
歳出総額	342,006	341,386	354,763	363,197	365,799	367,813	375,528	383,176	502,521	441,805

### 中核市平均(平成26年度(2014年度)以前は類似団体平均)

(単位 円)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
人件費	57,358	54,974	55,003	57,948	58,339	57,805	58,609	57,184	63,082	63,882
扶助費	77,705	86,731	92,488	102,346	106,683	109,526	109,425	112,059	118,564	143,004
公債費	19,337	20,267	19,453	38,594	37,784	38,047	39,442	36,839	38,089	38,788
物件費	45,042	42,319	44,627	47,566	49,006	47,159	50,535	50,824	55,403	62,564
維持補修費	2,561	2,890	3,207	4,049	4,253	4,227	4,461	4,036	5,069	5,394
補助費等	18,479	21,715	22,026	28,780	29,078	28,020	31,391	31,030	140,805	41,460
繰出金	28,169	31,860	32,797	36,125	36,581	36,470	36,142	35,470	36,772	37,118
投資的経費	35,077	28,072	30,663	51,911	48,432	49,471	49,232	53,591	55,307	50,100
その他	7,675	8,909	10,744	16,566	16,586	14,688	15,753	14,245	20,245	23,400
歳出総額	291,403	297,737	311,008	383,885	386,742	385,413	394,990	395,278	533,336	465,710

## ウ 目的別歳出

### 八王子市

(単位 百万円)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
総務費	15,905	17,128	16,868	16,373	18,856	16,321	16,607	18,470	73,138	20,381
民生費	87,659	90,414	96,533	96,598	97,281	98,198	98,291	101,113	100,678	114,755
衛生費	15,740	15,604	16,620	16,101	16,369	16,640	18,712	18,519	19,632	34,281
土木費	17,719	18,801	19,299	20,022	20,519	18,026	18,286	19,766	16,155	20,669
教育費	21,066	22,313	18,934	19,002	18,161	18,502	19,662	24,422	27,248	23,259
公債費	14,629	13,984	13,203	12,682	12,648	12,635	14,338	12,003	11,638	12,223
その他	11,079	10,118	10,655	10,509	10,110	10,326	10,435	11,357	14,431	10,633
歳出総額	183,797	188,362	192,112	191,287	193,944	190,648	196,331	205,650	262,920	236,201

### 東京都内26市平均

(単位 百万円)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
総務費	6,055	6,275	6,550	6,652	6,846	7,207	6,573	6,784	23,265	8,066
民生費	24,457	25,204	26,548	27,462	28,289	29,028	29,345	30,253	30,935	34,843
衛生費	4,564	4,343	4,512	4,634	4,684	4,543	4,854	4,919	5,321	7,646
土木費	5,226	5,329	5,390	5,554	5,502	5,121	5,223	5,193	4,814	4,950
教育費	6,539	6,091	6,421	6,728	6,454	6,530	6,874	7,226	8,550	8,646
公債費	3,580	3,540	3,472	3,207	3,214	3,206	3,267	3,126	3,018	3,054
その他	3,373	3,044	3,176	3,373	3,293	3,169	3,122	3,360	4,067	3,642
歳出総額	53,794	53,826	56,069	57,610	58,282	58,804	59,258	60,861	79,970	70,847

### 中核市平均(平成26年度(2014年度)以前は類似団体平均)

(単位 百万円)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
総務費	15,279	15,962	16,575	15,155	14,648	13,757	13,710	14,167	52,148	16,382
民生費	54,883	63,267	67,442	62,940	63,813	64,064	62,667	62,763	64,576	73,011
衛生費	15,333	14,509	14,924	13,209	13,045	12,799	13,156	12,864	13,168	16,988
土木費	13,251	13,411	14,455	17,390	17,590	17,461	16,623	16,242	16,621	15,715
教育費	14,891	15,773	15,836	17,436	16,073	16,342	15,342	16,612	17,874	16,981
公債費	8,706	9,620	9,231	15,669	14,931	15,001	14,309	13,926	13,567	13,652
その他	8,836	8,769	9,116	14,046	12,708	12,529	12,796	12,850	16,123	13,972
歳出総額	131,179	141,311	147,579	155,845	152,808	151,953	148,603	149,424	194,077	166,701

## エ 人口一人当たり目的別歳出

### 八王子市

(単位 円)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
総務費	28,267	30,397	29,983	29,092	33,478	28,981	29,525	32,836	130,178	36,281
民生費	155,789	160,457	171,593	171,639	172,720	174,364	174,752	179,763	179,197	204,279
衛生費	27,974	27,691	29,544	28,609	29,064	29,546	33,269	32,924	34,943	61,024
土木費	31,490	33,366	34,304	35,576	36,431	32,007	32,510	35,141	28,755	36,793
教育費	37,439	39,597	33,656	33,764	32,245	32,854	34,958	43,419	48,498	41,404
公債費	25,999	24,817	23,469	22,535	22,456	22,434	25,491	21,340	20,716	21,758
その他	19,689	17,957	18,939	18,673	17,950	18,336	18,554	20,191	25,686	18,929
歳出総額	326,647	334,282	341,488	339,888	344,344	338,522	349,059	365,614	467,973	420,468

### 東京都内26市平均

(単位 円)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
総務費	38,494	39,799	41,446	41,936	42,969	45,077	41,502	43,512	146,940	52,228
民生費	155,492	159,854	167,973	173,132	177,553	181,564	185,364	190,449	195,041	219,328
衛生費	29,016	27,546	28,546	29,212	29,395	28,416	30,127	30,636	32,289	44,390
土木費	33,222	33,796	34,105	35,017	34,532	32,036	33,523	31,837	30,338	30,803
教育費	41,575	38,633	40,630	42,419	40,510	40,844	43,732	44,855	53,024	51,533
公債費	22,760	22,452	21,966	20,216	20,173	20,055	20,460	19,664	19,016	19,239
その他	21,447	19,306	20,097	21,265	20,667	19,821	20,820	22,223	25,873	24,284
歳出総額	342,006	341,386	354,763	363,197	365,799	367,813	375,528	383,176	502,521	441,805

### 中核市平均(平成26年度(2014年度)以前は類似団体平均)

(単位 円)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
総務費	33,942	33,632	34,931	37,330	37,074	34,894	36,908	37,476	142,803	46,629
民生費	121,917	133,301	142,127	155,036	161,503	162,492	164,970	166,031	176,470	201,732
衛生費	34,061	30,570	31,451	32,538	33,015	32,464	34,494	34,029	35,787	46,947
土木費	29,437	28,257	30,462	42,836	44,519	44,288	43,614	42,965	45,370	43,694
教育費	33,079	33,233	33,373	42,950	40,680	41,449	40,348	43,944	48,515	46,840
公債費	19,340	20,268	19,454	38,597	37,788	38,048	38,920	36,839	38,090	38,789
その他	19,627	18,476	19,210	34,598	32,163	31,778	35,738	33,994	46,301	41,079
歳出総額	291,403	297,737	311,008	383,885	386,742	385,413	394,992	395,278	533,336	465,710

## 2 基金現在高（全会計）

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
財 政 調 整 基 金	10,092,318	9,365,760	10,329,887	10,337,229	12,438,438
減 債 基 金	3,714	3,721	3,726	3,729	3,734
外 国 人 留 学 生 奨 学 基 金 <sub>1</sub>	64,720	64,633	64,542	64,366	64,157
若きチェリスト育成基金	31,936	1,000	1	1	1
ふるさと納税 八王子応援基金					3,539
職 員 退 職 手 当 基 金	1,623,529	1,624,780	1,514,660	1,516,430	1,516,750
公 共 施 設 整 備 保 全 基 金 <sub>2</sub>	2,277,661	3,201,423	2,844,348	3,171,841	3,313,829
社 会 福 祉 基 金	254,662	277,645	312,514	319,795	211,653
子 ども ・ 若 者 基 金					
企 業 立 地 支 援 奨 励 金 交 付 準 備 基 金	810,821	375,859	272,312	440,788	391,298
八王子駅周辺整備基金			2,400,000	3,403,287	3,405,510
高尾駅周辺整備基金	1,600,108	2,201,831	2,204,196	2,206,511	2,208,113
みどりの保全基金	200,282	169,791	138,389	108,946	88,775
育 英 基 金	39,387	39,387	39,387	39,387	39,387
青 少 年 海 外 派 遣 基 金	51,990	50,639	49,508	44,077	39,501
ス ポ ー ツ 推 進 基 金	22,096	22,139	22,218	27,627	38,517
介 護 給 付 費 準 備 基 金	844,179	872,275	859,234	1,784,063	2,433,549
下 水 道 事 業 基 金					
計	17,917,403	18,270,883	21,054,922	23,468,077	26,196,751

1 令和3年（2021年）4月1日に「外国人留学生奨学基金」は廃止

2 平成29年度（2017年度）までの現在高については、平成30年（2018年）4月1日に廃止した「公共施設整備基金」の残高を記載



(単位 千円)

平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	増減 (R3-R2)	増減率
						%
11,439,609	10,440,592	10,658,812	10,910,535	14,869,487	3,958,952	36.3
3,737	3,738	3,739	3,741	3,741	0	0.0
64,008	63,925	63,824	63,785		63,785	皆減
1	1	1	1	1	0	0.0
6,215	10,728	68,209	98,580	100,079	1,499	1.5
1,516,979						
4,393,346	5,389,749	6,076,827	6,768,005	7,596,623	828,618	12.2
287,853	233,946	181,887	182,002	196,345	14,343	7.9
		450,500	612,565	612,679	114	0.0
333,230	310,327	311,142	239,495	141,494	98,001	40.9
3,405,856	3,408,718	2,909,618	2,912,751	2,913,362	611	0.0
2,208,560	2,208,827	2,211,854	2,214,398	2,214,420	22	0.0
105,552	156,093	207,159	257,953	293,838	35,885	13.9
40,187	40,187	40,187	40,687	51,787	11,100	27.3
34,016	27,517	23,990	24,004	87,792	63,788	265.7
32,319	31,600	48,371	73,619	97,500	23,881	32.4
3,299,712	3,774,622	3,790,934	3,816,561	3,934,665	118,104	3.1
		350,156	350,244	350,286	42	0.0
27,171,180	26,100,570	27,397,210	28,568,926	33,464,099	4,895,173	17.1

### 3 市債

#### (1) 償還額・借入額・現債額

区 分		平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	
償 還 額	一般会計	元 金	<341,932> 12,501,771	<543,254> 12,106,072	<547,664> 11,491,181	<816,729> 11,147,852	<1,194,036> 11,249,560
		利 子	<106,186> 2,115,651	<125,226> 1,885,604	<152,485> 1,709,591	<168,444> 1,549,586	<144,675> 1,335,225
		計	<448,118> 14,617,422	<668,480> 13,991,676	<700,149> 13,200,772	<985,173> 12,697,438	<1,338,711> 12,584,785
	土地会計	元 金	6,607	6,608	99,707	6,608	78,457
		利 子	407	566	1,999	1,924	1,835
		計	7,014	7,174	101,706	8,532	80,292
	駐 車 場 会 計	元 金	886,061	899,612	905,014	878,198	721,153
		利 子	77,752	65,382	53,045	40,583	28,347
		計	963,813	964,994	958,059	918,781	749,500
	下 水 道 会 計	元 金	5,506,275	5,698,376	5,876,654	6,045,329	6,151,102
		利 子	2,616,177	2,429,514	2,237,409	2,039,856	1,733,904
		計	8,122,452	8,127,890	8,114,063	8,085,185	7,885,006
	全 会 計	元 金	18,900,714	18,710,668	18,372,556	18,077,987	18,200,272
		利 子	4,809,987	4,381,066	4,002,044	3,631,949	3,099,311
		計	23,710,701	23,091,734	22,374,600	21,709,936	21,299,583
	普 通 会 計	元 金	12,515,861	12,100,305	11,493,536	11,132,585	11,312,215
		利 子	2,113,198	1,883,425	1,709,311	1,549,834	1,335,788
		計	14,629,059	13,983,730	13,202,847	12,682,419	12,648,003

借 入 額	一 般 会 計	<6,300,000> 12,448,100	<5,400,000> 13,938,000	(69,800) <4,800,000> 12,463,300	<5,100,000> 11,087,200	<5,100,000> 11,911,700
	母 子 ・ 父 子 会 計					
	土 地 会 計	93,100	574,800		55,700	
	駐 車 場 会 計					
	下 水 道 会 計	776,500	1,097,000	1,243,000	1,951,500	1,803,400
	全 会 計	13,317,700	15,609,800	13,706,300	13,094,400	13,715,100
	普 通 会 計	12,541,200	14,512,800	12,393,500	11,142,900	11,900,900

現 債 額	一 般 会 計	<20,731,108> 126,258,723	<25,587,854> 128,090,651	<29,840,190> 129,062,770	<34,123,461> 129,002,118	<38,029,425> 129,664,258
	母 子 ・ 父 子 会 計					
	土 地 会 計	130,418	698,610	598,903	647,995	569,538
	駐 車 場 会 計	4,532,955	3,633,343	2,728,329	1,850,131	1,128,978
	下 水 道 会 計	90,298,050	85,696,674	81,063,020	76,969,191	72,621,489
	全 会 計	221,220,146	218,119,278	213,453,022	208,469,435	203,984,263
	普 通 会 計	126,236,806	128,649,301	129,549,265	129,559,580	130,148,265

( )内は借換債内書

< >内は臨時財政対策債内書

普通会計は一般会計(介護分を除く)と土地会計、駐車場会計(公営企業分除く)の合算額

(単位 千円)

平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	増減 (R3-R2)	増減率
<1,506,071> 11,421,106	<1,789,100> 13,296,259	<2,094,144> 11,132,550	<2,371,347> 10,906,159	<2,665,203> 11,558,072	<293,856> 651,913	% <12.4> 6.0
<131,949> 1,150,627	<119,458> 976,247	<111,989> 803,708	<74,679> 665,151	<68,587> 594,481	< 6,092> 70,670	< 8.2> 10.6
<1,638,020> 12,571,733	<1,908,558> 14,272,506	<2,206,133> 11,936,258	<2,446,026> 11,571,310	<2,733,790> 12,152,553	<287,764> 581,243	<11.8> 5.0
78,458	80,932	80,973	78,812	78,813	1	0.0
1,566	1,306	1,069	837	616	221	26.4
80,024	82,238	82,042	79,649	79,429	220	0.3
448,136	337,169	235,722	107,951	13,600	94,351	87.4
18,492	11,539	5,138	1,378	0	1,378	100.0
466,628	348,708	240,860	109,329	13,600	95,729	87.6
6,201,169	6,364,563	6,243,546	6,064,467	5,801,378	263,089	4.3
1,456,310	1,236,784	1,046,223	871,179	716,306	154,873	17.8
7,657,479	7,601,347	7,289,769	6,935,646	6,517,684	417,962	6.0
18,148,869	20,078,923	17,692,791	17,157,389	17,451,863	294,474	1.7
2,626,995	2,225,876	1,856,138	1,538,545	1,311,403	227,142	14.8
20,775,864	22,304,799	19,548,929	18,695,934	18,763,266	67,332	0.4
11,483,521	13,360,904	11,198,854	10,972,954	11,627,906	654,952	6.0
1,151,161	976,766	804,224	665,618	594,858	70,760	10.6
12,634,682	14,337,670	12,003,078	11,638,572	12,222,764	584,192	5.0

<4,900,000> 10,303,200	<5,500,000> 12,179,700	<6,500,000> 17,804,400	<4,100,000> 12,895,900	<2,000,000> 15,497,500	< 2,100,000> 2,601,600	< 51.2> 20.2
		27,700				
			13,600		13,600	皆減
2,012,700	1,799,700	1,759,300	1,483,900	3,090,300	1,606,400	108.3
12,315,900	13,979,400	19,591,400	14,393,400	18,587,800	4,194,400	29.1
10,303,200	12,179,700	17,804,400	12,895,900	15,497,500	2,601,600	20.2

<41,423,354> 128,546,352	<45,134,254> 127,429,793	<49,540,110> 134,101,643	<51,268,763> 136,091,384	<50,603,560> 140,030,812	< 665,203> 3,939,428	< 1.3> 2.9
		27,700	27,700	27,700	0	0.0
491,080	410,148	329,175	250,363	171,550	78,813	31.5
680,842	343,673	107,951	13,600		13,600	皆減
68,433,020	63,868,157	59,383,911	54,803,344	52,092,266	2,711,078	4.9
198,151,294	192,051,771	193,950,380	191,186,391	192,322,328	1,135,937	0.6
128,967,944	127,786,740	134,392,286	136,315,232	140,184,826	3,869,594	2.8

(2) 目的別借入額(一般会計)

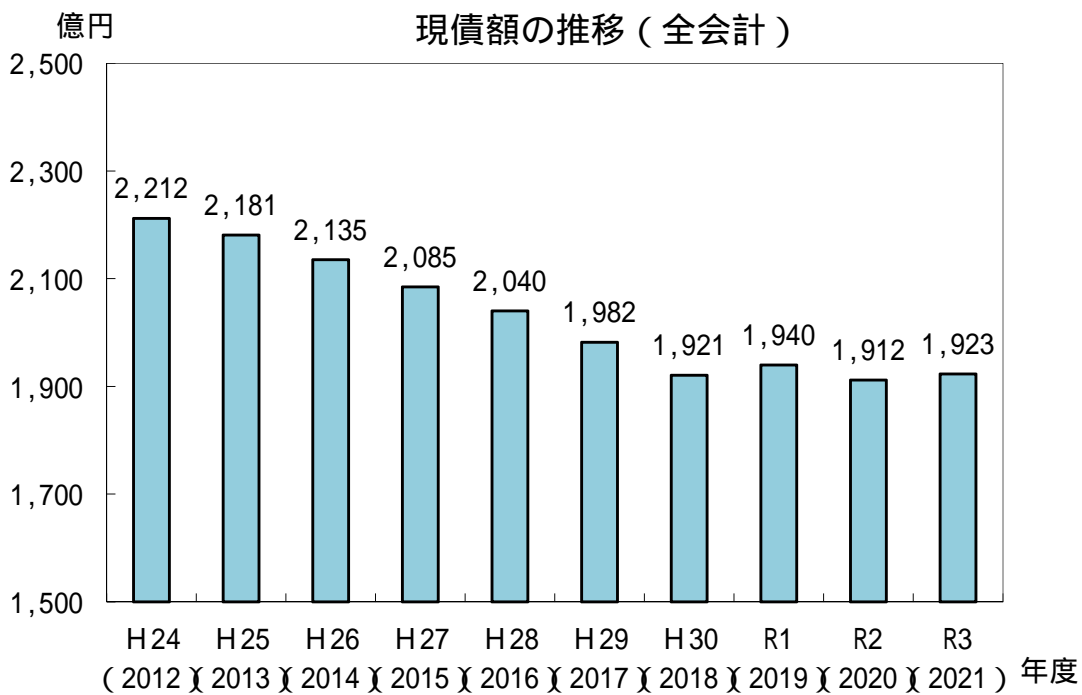
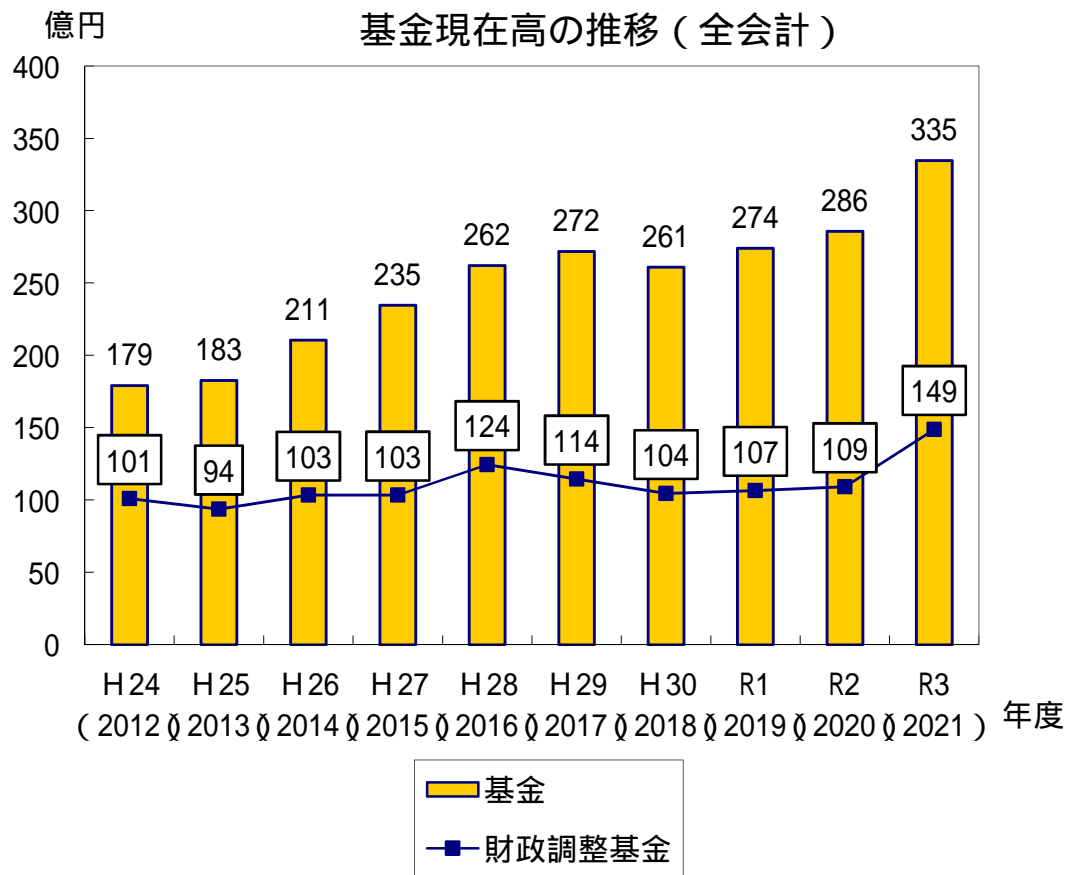
(単位 百万円)

区分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
総務債		205	261	274	314		32	141	226	55
民生債	107	349	913	156	318	547	309	231	305	624
衛生債	517	154	536	123	414	524	1,612	2,072	2,259	6,722
商工債		156	579							
土木債	2,587	3,123	2,167	3,180	4,133	2,585	2,950	4,048	2,584	3,796
消防債	225	73	255	172	208	271	248	422	219	211
教育債	2,712	4,478	2,952	2,082	1,425	1,476	1,434	3,825	2,123	1,851
災害復旧債							95	565	680	239
臨時財政対策債	6,300	5,400	4,800	5,100	5,100	4,900	5,500	6,500	4,100	2,000
猶予特例債									400	
計	12,448	13,938	12,463	11,087	11,912	10,303	12,180	17,804	12,896	15,498

(3) 目的別現債額(一般会計)

(単位 百万円)

区分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
総務債	11,319	10,411	9,866	9,386	8,980	8,315	7,680	7,177	6,730	6,103
民生債	691	954	1,777	1,840	2,063	2,493	2,633	2,690	2,803	3,175
衛生債	6,837	6,304	6,091	5,422	5,076	4,884	4,498	6,244	8,165	14,535
農林業債	583	362	161							
商工債		156	735	735	735	719	674	629	584	538
土木債	36,238	35,349	33,706	33,444	34,177	33,352	32,807	33,358	32,363	32,624
消防債	993	896	964	952	1,014	1,166	1,281	1,564	1,602	1,595
教育債	39,042	40,076	39,658	37,817	35,307	32,925	30,158	30,347	29,461	28,350
減税補填債	8,694	7,075	5,558	4,795	4,018	3,232	2,438	1,866	1,358	929
臨時税収補填債	1,070	864	655	441	223					
災害復旧債	61	56	52	47	42	37	127	687	1,356	1,578
臨時財政対策債	20,731	25,588	29,840	34,123	38,029	41,423	45,134	49,540	51,269	50,604
猶予特例債									400	
計	126,259	128,091	129,063	129,002	129,664	128,546	127,430	134,102	136,091	140,031



#### 4 地方交付税

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
普 通 交 付 税	5,959,077	4,964,319	4,310,984	4,301,044
特 別 交 付 税	600,209	538,325	400,324	327,899
計	6,559,286	5,502,644	4,711,308	4,628,943

#### 5 指標

##### (1) 財政指標

区 分		平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
人 口 (人)		562,679	563,482	562,572	562,795
財政力指数 (%)		0.923	0.924	0.932	0.941
実質収支比率 (%)		3.1	4.5	1.8	3.8
經常収支比率 (%)		85.9	86.2	87.1	84.0
公債費負担比率 (%)		11.0	10.4	9.7	9.0
市債現債額 (千円)	全会計	221,220,146	218,119,278	213,453,022	208,469,435
	普通会計	126,236,806	128,649,301	129,549,265	129,559,580
債務負担行為 解消予定額 (千円)	普通会計	131,631,231	131,642,755	124,564,775	121,575,672
基金現在高 (千円)	全会計	17,917,403	18,270,883	21,054,922	23,468,077
	普通会計	17,073,224	17,398,608	20,195,688	21,684,014
財政健全化判断指標	実質赤字比率 (%)	-	-	-	-
	連結実質赤字比率 (%)	-	-	-	-
	実質公債費比率 (%)	0.5	0.0	-0.3	-0.5
	将来負担比率 (%)	12.9	11.1	4.8	-
	資金不足比率 (%)	-	-	-	-
市債依存度 (%)	全会計	4.0	4.5	3.8	3.6
	普通会計	6.7	7.5	6.2	5.7

人口は、平成24年度(2012年度)以前：各3月31日現在、平成25年度(2013年度)以降：各1月1日現在

(単位 千円)

平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
3,463,824	3,960,811	4,368,073	5,037,593	4,784,922	8,631,325
289,845	316,223	320,301	442,146	285,052	336,677
3,753,669	4,277,034	4,688,374	5,479,739	5,069,974	8,968,002

平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
563,228	563,178	562,460	562,480	561,828	561,758
0.948	0.950	0.950	0.943	0.941	0.925
1.8	3.3	3.5	1.5	5.6	6.5
88.8	88.4	88.1	87.3	85.7	85.7
9.3	9.3	10.5	8.6	8.7	8.7
203,984,263	198,151,294	192,051,771	193,950,380	191,186,391	192,322,328
130,148,265	128,967,944	127,786,740	134,392,286	136,315,232	140,184,826
135,368,620	118,393,534	149,862,585	142,855,455	147,062,011	143,250,425
26,196,751	27,171,180	26,100,570	27,397,210	28,568,926	33,464,099
23,763,202	23,871,468	22,325,948	23,256,120	24,402,121	29,179,148
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-0.6	-0.5	-0.6	-0.7	-0.9	-0.6
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
3.8	3.1	3.5	4.8	3.2	4.3
6.1	5.3	6.1	8.5	4.8	6.3

(2) 福祉・医療指標

区分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
身体障害者数(人)	14,992	15,227	15,417	15,389	15,474	15,453	15,483	15,584	15,665	15,740
知的障害者数(人)	3,491	3,648	3,756	3,933	4,101	4,230	4,323	4,489	4,623	4,786
精神障害者数(人)	3,168	3,538	3,648	4,061	4,271	4,713	5,087	5,633	6,061	6,222
生活保護 被保護人員(人)	11,784	11,728	11,284	11,015	10,507	10,021	9,651	9,413	9,421	9,469
国民健康保険 被保険者数(人)	161,364	159,677	155,526	150,289	142,205	136,038	130,271	125,899	123,782	120,421
後期高齢者医療保険 被保険者数(人)	54,312	56,519	59,210	62,436	65,890	69,027	72,562	75,044	76,370	78,751
介護保険第1号被 保険者数(人)	125,534	131,205	136,552	140,777	144,036	146,754	148,748	150,804	152,604	153,569

身体・知的・精神障害者数(各4月1日現在)、生活保護被保護人員(各4月中)

国民健康保険・後期高齢者医療保険(75歳以上)・介護保険第1号(65歳以上)被保険者数(各3月31日現在)

(3) 衛生指標

区分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
総資源化率(%)	34.6	34.3	34.2	34.4	33.9	33.9	33.9	33.9	34.7	34.6
市民一人一日当たり ごみ排出量 (g/人日)	829	834	835	815	799	777	765	770	768	748

(4) 都市基盤指標

区分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
市道延長(m)	1,301,790	1,303,368	1,306,312	1,309,031	1,315,752	1,326,164	1,328,715	1,337,455	1,340,669	1,341,740
整備済都市計画道路 延長(m)	174,972	176,142	178,152	178,667	179,267	179,987	179,987	179,987	179,987	179,987
都市計画道路整備率 (%)	75.6	76.1	77.0	77.2	77.5	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8
市民一人当たり 都市公園面積(m <sup>2</sup> )	11.59	11.69	11.74	12.02	12.16	12.18	12.20	12.19	12.29	12.31
公共下水道普及率(%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9

各3月31日現在

公共下水道普及率は、公共下水道区域人口を基に算定

(5) 教育指標

区分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
市立小学校 児童数(人)	28,835	28,660	28,386	28,164	28,160	27,989	27,678	27,319	26,820	26,306
市立中学校 生徒数(人)	13,733	13,854	13,781	13,706	13,505	13,207	12,905	13,005	13,067	13,108
市立小中学校 児童生徒数計(人)	42,568	42,514	42,167	41,870	41,665	41,196	40,583	40,324	39,887	39,414
市立小学校数(校)	70	70	70	70	70	70	70	70	69	69
市立中学校数(校)	38	38	38	38	38	38	38	38	37	37
市立義務教育 学校数(校)									1	1
指定文化財数(件)	258	259	259	260	262	262	262	262	262	262
図書館数(館)	5	5	5	6	6	6	7	9	9	9
図書館蔵書数(冊) は電子書籍数 外書	1,618,264	1,622,632	1,622,458	1,625,298	1,636,623	1,646,637	1,658,069 7,784	1,673,056 8,835	1,673,982 12,195	1,669,575 16,053

小・中・義務教育学校指標(各5月1日現在)、その他(各3月31日現在)

小学校児童数には義務教育学校前期課程、中学校生徒数には義務教育学校後期課程を含む



(6) 人口・職員数等

八王子市

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
人口(人)	562,679	563,482	562,572	562,795	563,228	563,178	562,460	562,480	561,828	561,758
世帯数(世帯)	253,192	255,607	257,337	259,729	262,401	265,264	267,736	270,386	272,856	276,046
職員数(人)	2,776	2,766	2,823	2,847	2,884	2,828	2,828	2,880	2,870	2,913
普通会計 職員数(人)	2,607	2,595	2,643	2,667	2,700	2,636	2,633	2,685	2,690	2,733
一般職一人当たり 給料月額(円)	347,342	332,823	329,656	326,054	320,032	319,633	317,077	313,541	312,852	310,689

人口・世帯数(平成24年度(2012年度)以前:各3月31日現在住民基本台帳、平成25年度(2013年度)以降:各1月1日現在住民基本台帳)

職員数・給料月額(各翌年度4月1日現在)

一般職には会計年度任用職員を含まない。

東京都内26市平均

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
人口(人)	157,290	157,669	158,046	158,618	159,327	159,875	160,426	160,857	161,138	161,218
普通会計 職員数(人)	797	794	794	798	806	802	801	799	800	813
一般職一人当たり 給料月額(円)	324,769	323,577	319,037	315,064	312,717	312,244	311,613	309,616	309,423	309,419

中核市平均(平成26年度(2014年度)以前は類似団体平均)

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
人口(人)	450,163	473,226	474,520	405,968	398,541	394,259	383,700	378,023	369,337	364,391
普通会計 職員数(人)	2,550	2,566	2,592	2,507	2,506	2,447	2,395	2,353	2,360	2,346
一般職一人当たり 給料月額(円)	332,742	332,020	327,827	317,497	309,344	316,192	315,466	315,444	315,767	313,845

## 用語解説

用 語	説 明	関連用語
あ 依存財源	収入の源泉を国・都に依存し、その額と内容が国・都の基準に基づくもの。主なものは、地方譲与税、地方交付税、国・都支出金、市債。	市債(地方債) 自主財源 地方譲与税
一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費が計上される会計。歳出予算は、地方自治法施行規則に基づき、議会費、総務費、民生費など14の区分(「款」という)で構成されている。 なお、広範多岐にわたる行政の活動に対し、より合理的な方法で経理を行うため、地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区別される。	公営企業会計 特別会計 普通会計
一般財源	用途が限定されず、どのような経費にも使用できる財源。主なものは、市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税。	地方譲与税 特定財源
か 基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、法定普通税を主体として、当該地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算定した額。実際の収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有し、財政力指数や標準税収入額等の算定にも活用される。	財政力指数 地方交付税 標準税収入額
基準財政需要額	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を合理的水準で実施したときに必要とされる財政需要を一定の方法により算定した額。 基準財政需要額(円) = 単位費用 × 測定単位の数値 × 補正係数 により算定する。これは実際に必要とする経費の額を算定するものでなく、客観的にあるべき財政需要額を算定するもので、主に義務的性格の強い経費や普遍性の高い経費を算定の対象としている。	財政力指数 実質公債費比率 地方交付税
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に削減できない硬直性が強い経費。職員給与等の人件費、生活保護費や障害者自立支援給付等の扶助費及び市債の元利償還金である公債費からなっている。	経常収支比率 公債費 扶助費
行政コスト計算書 (損益計算書)	財務諸表の一つで、1年間の行政活動に伴い発生した費用と収入を表したもの。	減価償却 財務諸表 純資産変動計算書
繰越明許費	歳出予算の経費のうち、その性質上又は歳入歳出予算成立後の理由により、当該年度内に支出が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができる経費。歳入歳出予算とともに予算の一部を構成する。	債務負担行為 実質収支
形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。当該年度に収入された現金と、支出された現金の差額を表している。	実質収支
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、市税、普通交付税などを中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)及び臨時財政対策債発行額に対し、人件費、扶助費、公債費のように毎年度継続的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が占める割合。 経常収支比率(%) = 経常経費充当一般財源 / (経常一般財源 + 臨時財政対策債発行額) × 100 により算出する。この指数が低いほど財政構造に弾力性があるとされ、財政運営の自由度が高いことを示す。	義務的経費 公債費 臨時財政対策債
減価償却	固定資産について、その使用に伴って生じる資産価値の減少分を費用として計上する手続き。	行政コスト計算書
減債基金	満期一括償還の市債など、将来の償還財源を計画的に確保するための資金を積み立てる基金。	公債費 市債(地方債)
公営企業会計	下水道事業、駐車場事業など当該事業を行うことによって得られる収入で当該事業の経費を賄っていく独立採算を原則とした会計。公営企業には、地方公営企業法を適用する法適用企業と地方公営企業法を適用せず普通会計と同様の会計方式で経理される法非適用企業がある。	資金不足比率 特別会計 普通会計

用 語	説 明	関連用語
か 公債費	市が借り入れた市債の元金及び利子の償還費。	義務的経費 減債基金 公債費負担比率 市債(地方債) 実質公債費比率
公債費負担比率	地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。	公債費 実質公債費比率
固定資産台帳	地方公共団体の保有している全ての固定資産(庁舎、道路、学校、下水道施設等)をその取得から除却・売却等の処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、取得価額、耐用年数等のデータを記載したもの。	減価償却
さ 財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための資金を積み立てる基金。	実質単年度収支
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 により算出され、通常、直近3か年の平均値が用いられる。この指数が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える地方公共団体に普通交付税は交付されない。	基準財政収入額 基準財政需要額 地方交付税
財務諸表	貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成される書類。	行政コスト計算書 資金収支計算書 純資産変動計算書 貸借対照表
債務負担行為	数年度にわたる工事、業務委託、土地の購入等による翌年度以降の経費支出や、災害り災者への資金融資に対する債務保証のように一定の事実が発生したときに支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為。歳入歳出予算とともに予算の一部を構成する。	繰越明許費 将来負担比率
資金収支計算書	財務諸表の一つで、1年間の行政活動に伴う資金の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分けて表示したもの。	財務諸表
資金不足比率	公営企業の経営状況を判断する指標で、 資金不足比率(%) = 資金の不足額 / 事業の規模 × 100 により算出する。この比率が20%以上となった公営企業を経営する地方公共団体は、健全化法に基づく経営健全化計画を作成し、議会の議決を経て定めなければならない。本市では、下水道事業会計が資金不足比率の算出対象である。	公営企業会計 連結実質赤字比率
市債(地方債)	地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。地方債を起こすことを起債といい、市債は市が起こす地方債で、いわゆる市の借金のことである。 市の歳出は、市債以外の歳入をもって賄うことが原則であるが、臨時突発的に多額の出費を余儀なくされる場合や、将来の住民にも経費を分担してもらうことが公平である場合などには、市債を財源とすることができる。	依存財源 減債基金 公債費 将来負担比率 特定財源 猶予特例債 臨時財政対策債
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源。主なものは、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金。収入に占める割合が高いほど行政活動の自主性、安定性が確保できるもの。	依存財源
市町村総合交付金	東京都が予算の範囲内において、市町村が実施する各種施策に要する経費の財源補完を通じて、市町村の経営努力を促進し、自主性・自立性の向上に資するとともに、地域の振興を図り、市町村の行政水準の向上と住民福祉の増進を図るため、交付するもの。	特定財源
実質赤字比率	健全化判断比率の一つで、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、財政運営の悪化の度合いを示す指標とされる。	標準財政規模 連結実質赤字比率
実質公債費比率	健全化判断比率の一つで、一般会計等が負担する実質的な公債費に費やした一般財源の額が、標準財政規模を基本とした額( )に占める割合を表す比率。地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標とされる。 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額	基準財政需要額 公債費 公債費負担比率 標準財政規模
実質収支	形式収支から、繰越明許費などに係る翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの。	繰越明許費 形式収支 実質単年度収支 単年度収支

用 語	説 明	関連用語
さ 実質単年度収支	単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金の積立など）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩しなど）を差し引いた額。これらの黒字及び赤字要素が、当該年度に措置されなかった場合、単年度収支がどうなったかをみるもの。	財政調整基金 実質収支 単年度収支
純資産変動計算書	財務諸表の一つで、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表したもの。資産を形成する財源となる国・都支出金などと、行政コスト計算書で算出された本年度の収支差額が計上されることにより、1年間の純資産総額の変動が表される。	行政コスト計算書 財務諸表 貸借対照表
将来負担比率	健全化判断比率の一つで、一般会計等の将来負担すべき実質的な負債（市債残高や公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出予定額等）から基金残高などを差し引いた額の標準財政規模に対する割合。	債務負担行為 市債(地方債)
性質別分類	歳出を経済的性質によって、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び前年度繰上充用金に分類すること。	公債費 投資的経費 扶助費 目的別分類
た 貸借対照表	財務諸表の一つで、会計年度末時点における財政状態を表すもの。地方公共団体がどのような資産・負債を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのかが、対照表示される。	財務諸表 純資産変動計算書
単式簿記	一つの取引について、現金の収入・支出として一面的に記録していく簿記の手法。現金以外の資産・負債の情報や、事業の損益を把握しにくいというデメリットがある。	複式簿記
単年度収支	当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた額。単年度収支と実質収支を用いることで、次のことが分析できる。 単年度収支が黒字で、 ・前年度の実質収支が黒字のとき・・・当該年度に新たな剰余を生じた ・前年度の実質収支が赤字のとき・・・過去の赤字を解消した 単年度収支が赤字で、 ・前年度の実質収支が黒字のとき・・・過去の剰余金を使った ・前年度の実質収支が赤字のとき・・・赤字額がさらに増加した	実質収支 実質単年度収支
地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ必要な財源を保障するために、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して再配分するもの。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害等特別の財政事情に応じて交付される特別交付税がある。	基準財政収入額 基準財政需要額 財力指数 地方財政計画 標準財政規模 臨時財政対策債
地方財政計画	地方交付税法に基づき、毎年度内閣が作成し、国会に提出するもので、地方公共団体における翌年度の歳入歳出総額の見込みを示したもの。この計画は、地方交付税の配分を決めるときの基礎的な資料となる。	地方交付税
地方財政状況調査	総務省が地方公共団体の前年度の決算を普通会計で分析することにより、各地方公共団体が予算執行を通じてどのような財政運営を行ったかを把握するもの。「決算統計」とも言われている。 主に性質別決算、目的別決算、投資的経費の状況、職員数、職員給、経常収支比率などの指標について、全国すべての地方公共団体を対象に調査を行い、約1,700の地方公共団体の決算を比較するための基礎資料になる。	経常収支比率 投資的経費 普通会計
地方譲与税	課税の便宜上などの理由から国税として徴収し、一定の基準により地方に配分される税。本市には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、森林環境譲与税が配分されている。 国が国税として徴収したものを地方に配分するという意味では地方交付税も同意義だが、財源が不足している団体へのみ交付する普通交付税とは異なり、地方譲与税は、一律に客観的基準によって配分される。	依存財源 一般財源 地方交付税
地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施、消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減並びに、中小事業者等が所有する事業用家屋、償却資産に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置並びに生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。	依存財源
中核市	政令指定都市以外の都市で社会的実態として規模能力が比較的大きな都市について、その事務権限を強化し、できる限り住民の身近で行政を行うことができるようにした都市制度。 中核市としての要件は、人口20万人以上の市（平成27年（2015年）4月1日以降）である。	類似団体



用 語	説 明	関連用語
た 投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備に要する経費。普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。	性質別分類
特定財源	一般財源に対し、その用途が特定されているもの。主なものは、国・都支出金、使用料、手数料、市債。	一般財源 市債(地方債) 市町村総合交付金
特別会計	一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理するための会計。本市では、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険、母子・父子福祉資金、土地取得事業、駐車場事業、借入金管理、給与及び公共料金の8つの特別会計を設けている。	一般会計 公営企業会計 普通会計
は 標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもの。標準税収入額等に地方交付税や臨時財政対策債の発行可能額等を加えた額。	地方交付税 標準税収入額 臨時財政対策債
標準税収入額	地方税法に定める普通税（住民税、固定資産税など）及び目的税（事業所税など）について、標準税率で算定した収入見込額。	基準財政収入額 地方交付税 標準財政規模
複式簿記	一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録していく簿記の手法。現金の収支に関わらず、資産の移動や収益、費用の発生に基づき記録していくため、資産の動きや損益を把握することができる。	単式簿記
扶助費	社会保障制度の一環として現金又は物品等の別を問わず、被扶助者に対して支給されるもの。生活保護法、児童福祉法等に基づくもののほか、地方公共団体単独の施策として行う各種扶助の経費も含まれる。	義務的経費 性質別分類
普通会計	各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により全地方公共団体が用いる、地方財政統計上の会計区分。本市においては、一般会計、母子・父子福祉資金特別会計、土地取得事業特別会計、借入金管理特別会計及び後期高齢者医療特別会計の市単独事業費を対象に各決算額を合算し、重複額の控除などの諸計算及び費目の移し替えなどを行って作成している。	一般会計 公営企業会計 地方財政状況調査 特別会計
ま 目的別分類	歳出をその行政目的によって、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金及び予備費に分類する。	性質別分類
や 猶予特例債	新型コロナウイルス感染拡大防止のための措置に起因して、地方税法に基づく地方税の徴収猶予に伴い生じる一時的な減収に対応するため創設された地方債。対象額は地方税法に基づく徴収猶予の特例制度による年度を超えた徴収猶予相当額で、建設事業債以外にも充当できる特例債。	市債(地方債)
ら ラスパイレス指数	市（地方公務員）の給与水準を、国（国家公務員）の給与水準と比較するため、国の平均給料月額を100として表す統計上の指数。	
臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対応するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行できる地方債。元利償還金については、後年度に全額交付税措置されるため、交付税の代替的なものとされており、平成13年度（2001年度）から措置が講じられている。	経常収支比率 市債(地方債) 地方交付税 標準財政規模
類似団体	全市区町村を指定都市、中核市、施行時特例市、特別区、その他の一般市、町村に区分し、その他の一般市と町村は、国勢調査人口と産業構造により細分化したものの。本市は平成27年度（2015年度）以降、中核市の分類になった。	中核市
連結実質赤字比率	健全化判断比率の一つで、全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率。全ての会計の赤字・黒字の要素を連結し、当該地方公共団体の実質的な資金不足の状況を示す指標。	資金不足比率 実質赤字比率

『関連用語』は、該当の用語と関連のある主なものを掲載しています。

# 八王子市財政白書

令和4年度（2022年度）版  
（令和3年度（2021年度）決算）

令和4年（2022年）9月 発行  
発行 / 八王子市  
企画・編集 / 財政部 財政課

〒192-8501八王子市元本郷町三丁目24- 1

電話 042-620-7209（直通）

FAX 042-627-5918

URL

<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/001/010/001/005/index.html>

